

アンリツ サステナビリティレポート 2025

※ 2025年9月末時点のウェブサイト掲載情報をアーカイブしています。

目次

CEOメッセージ	2
サステナビリティ マネジメント	3
マテリアリティ・サステナビリティ目標	6
社会課題解決と事業成長	9
通信計測事業	9
PQA事業	11
環境計測事業	13
センシング&デバイス事業	15
Environment (環境)	17
環境担当役員メッセージ.....	17
環境マネジメント	18
製品における活動	23
気候変動への対応	27
TCFD提言に準拠した情報開示	33
生物多様性保全	36
優先する事業拠点の分析.....	42
水資源の保全	45
環境汚染予防	47
資源循環.....	49
サイトレポート	53
Social (社会)	61
人事総務担当役員メッセージ.....	61
人権の尊重.....	62
多様性の推進	69
人材育成.....	74
働きやすい環境づくり	77
健康経営.....	81
安全衛生.....	86
サプライチェーンマネジメント.....	89
品質と製品安全	93
Governance (ガバナンス)	96
ガバナンス担当役員メッセージ.....	96
コーポレートガバナンス.....	97
リスクマネジメント	100
内部統制.....	103
コンプライアンス	104
情報セキュリティ	109
事業継続マネジメント	111
ESG外部評価	112
イニシアチブへの参画	116
ESGデータ	118
環境データ.....	118
社会データ.....	124
ガバナンスデータ	134
第三者保証	135
編集方針	136
ガイドライン対照表	137

CEOメッセージ



持続可能な社会の実現に向けて
「事業を通じた社会課題への貢献」
を加速します

代表取締役社長 グループ CEO
サステナビリティ推進担当

濱田 宏一

2024年度の振り返り

中期経営計画「GLP2026」の最初の年である2024年度は、アンリツグループの総合力を発揮して増収増益を達成することができました。サステナビリティ関連でもCDP2024気候変動分野の「Aリスト企業」選定や「プラチナくるみん」認定、「PRIDE指標2024」ゴールドと「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」の認定など、高い評価を得ることができました。アンリツが長きにわたり最重要課題として取り組んできた気候変動への対応や、喫緊の課題として取り組んだ働き方改革と多様性推進に対する成果が得られたことは大変喜ばしいことです。しかし今はまだ、アンリツが描くビジョンへの通過点に過ぎません。私たちは2024年度に得た評価を自らの強みとして認識し、これからはより本質的な活動、つまり「事業を通じた社会課題への貢献」に腰を据えて取り組む段階に入ったのだと感じています。

2025年度の重点テーマ

引き続き最優先で取り組むのは、気候変動への対応です。2030年ごろまでにアンリツグループの再生可能エネルギー自家発電比率を2018年度の電力消費量を基準に30%程度まで高める「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」は、必ず成し遂げなければなりません。2025年度は新たな再エネ設備の導入も含めた計画を定め、目標達成を確実にする基盤を固めるとともに、2030年以降のロードマップを描いていきます。2つ目のテーマは「資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現」です。私は、従業員一人ひとりが業務の中でサステナビリティを追求し新たな価値を生み出すことを重視しています。その象徴的な取り組みにするために、GLP2026でこの目標を掲げました。現在、PQA製品に使用されているステンレスを回収し、再び製品の材料に利用するという資源循環の実現に向けて検討を進めています。3つ目は「女性の活躍推進」です。誰もが同じように能力を発揮し活躍できるインクルーシブな職場環境づくりは、これからのアンリツグループの成長に欠かせないテーマです。GLP2026の目標である「女性管理職比率15%以上（連結）」は必ず達成し、アンリツグループの女性従業員比率と同じ20%の早期実現を目指して活動を推進していきます。

創業130周年を迎えて

アンリツは2025年に創業130周年を迎えました。アンリツがここまで長く事業活動を続けられたのは、創業以来、時代の一步先を行く先見性と開拓者精神を大切に受け継いできたからだと思います。地球温暖化や資源の枯渇、食料危機などの問題は、私たちの想像をはるかに超える速さで迫ってきています。これらの外部環境の変化を捉え、果敢に挑戦できているか己を振り返るとともに、従業員と力を合わせ新たな時代を開拓していく覚悟です。アンリツグループでは今、自分たちの業務の中でサステナビリティを追求していこうという意識が着実に浸透してきています。この従業員の意識改革が、我々が創り出す製品やサービス、お客さまやサプライヤーとの関係に良い変化をもたらし、バリューチェーン全体に波及していくことを期待しています。

私が理想とするアンリツグループの姿は、従業員、株主、お客さま、サプライヤー、地域社会など全てのステークホルダーに「アンリツは素晴らしい会社だ」と感じてもらえる状態です。アンリツグループは2030年度に売上2,000億円企業を目指しています。その達成に向けて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めビジョンを共有し、社会から成長・発展を望まれる企業となるよう、さらなる挑戦を続けていきます。引き続き当社グループへのご理解と温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

サステナビリティ マネジメント

サステナビリティの考え方

2021年4月、アンリツグループは2030年に向けて新たな経営ビジョンと経営方針の制定、およびサステナビリティ方針の改定を行いました。経営理念、ビジョン、方針を基に従業員一人ひとりが行動し、ステークホルダーのみならず、持続可能な未来づくりに挑んでいきます。

経営理念

「誠と和と意欲」をもって、「オリジナル&ハイレベル」な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

経営ビジョン

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。

経営方針

1. 克己心を持ち、「誠実」な取り組みにより人も組織も“日々是進化”を遂げる
2. 内外に敵を作らず協力関係を育み、「和」の精神で難題を解決する
3. 進取の気性に富み、ブレークスルーを生み出す「意欲」を持つ
4. ステークホルダーと共に人と地球にやさしい未来をつくり続ける「志」を持つ

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改定 2021年4月

アンリツグループ企業行動憲章

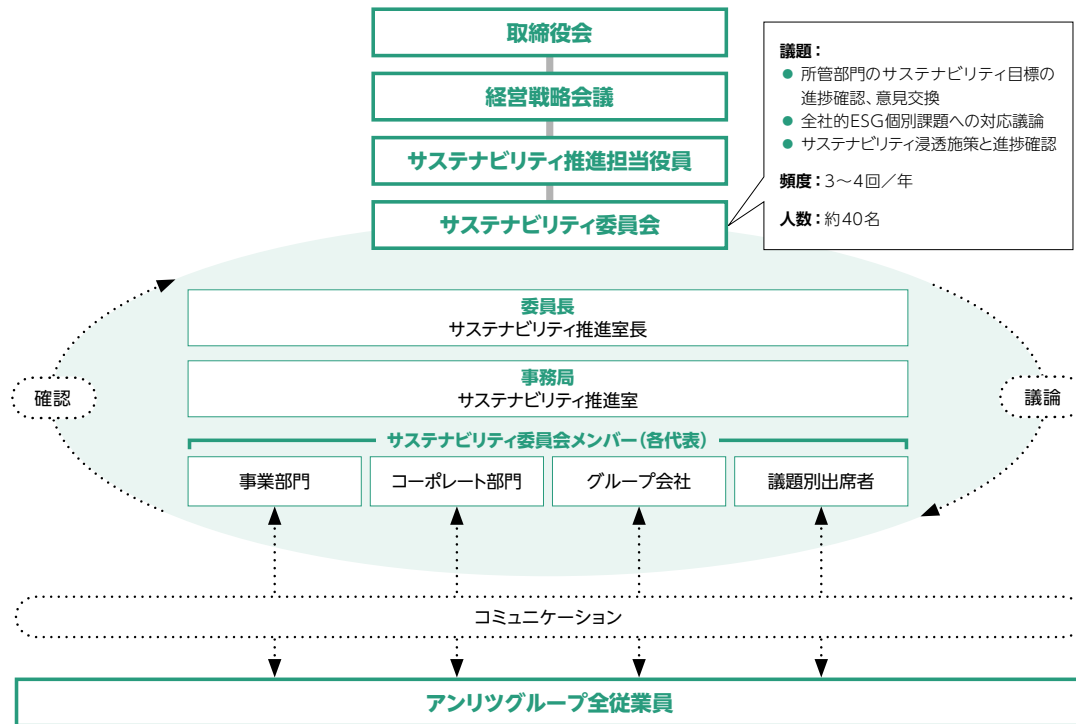
アンリツグループ企業行動憲章は [こちら](#)

アンリツグループ行動規範

アンリツグループ行動規範は [こちら](#)

サステナビリティ推進体制

アンリツグループは、経営理念、経営ビジョン、経営方針およびサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ委員会が中心となって活動を推進しています。



ガバナンス

アンリツグループでは、主要な部門の代表者からなる会議体を2023年4月にサステナビリティ推進会議からサステナビリティ委員会へ改め、重点項目を明確にして情報を共有し、改善に向けた議論を行い、その内容を各代表者から各部門に展開・浸透させています。サステナビリティ推進担当役員が報告する経営戦略会議および取締役会において進捗状況を議論しており、2024年度の取締役会でのサステナビリティ課題に関する議論は20件程度でした。

社内浸透のための取り組み

サステナビリティを推進していく上で、従業員一人ひとりの意識を向上させることが重要と考え、社内浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

- アンリツグループ全従業員を対象としたeラーニングでの研修の実施
- SDGsケーススタディ発行と職場ディスカッションの実施
- 人権課題を取り上げた記事の発信
- SDGsの従業員浸透度調査

ステークホルダーとの対話・共創

アンリツグループはステークホルダーのみならずと協働し、共有価値の創造に貢献することを目指しています。そのためステークホルダーとのコミュニケーションを重視しており、適切かつタイムリーな情報開示に努めています。パートナーシップの構築を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた活動を行っています。

各ステークホルダーとの対話方法

ステークホルダー	テーマ・目的	コミュニケーション方法	参照
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適時・適切な情報開示 企業の信頼性の向上 アンリツへの理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 株主総会 IR個別面談 証券会社主催のカンファレンスへの参加 統合レポート ウェブサイト 	IR最新資料
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのニーズに応える独創的で高いレベルの製品とサービスの提供 アンリツおよびアンリツ製品のブランド価値の向上と、アンリツに対する理解と信頼の向上 公正な営業活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 営業活動 お客さま相談窓口 宣伝、広告 ウェブサイト 	アンリツ株式会社・アンリツグループ
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 相互信頼に基づいたパートナーシップの構築 サプライチェーン全体でのCSR推進 公正な調達活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 懇親会、情報交換会 CSR調達調査、グリーン調達、現地調査 製品展示会 パートナーQU活動 コラボレーションルームの設置 	サプライチェーンマネジメント
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりの個性、多様性、人格を尊重し、能力を十分に発揮できる働き方の実現 健康と安全に配慮した生き生きと働ける職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント調査 上司と部下による面談 企業倫理アンケート ヘルプライン（通報・相談窓口） 	人的資本 多様性の推進 人材育成 働きやすい環境づくり 健康経営 安全衛生 コンプライアンス
国連・国際機関、政府・自治体	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会への協調と発展への貢献 国際ルールや法令の遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なイニシアチブへの参加 官民連携プロジェクト 政策提言 	国連グローバル・コンパクトへの賛同 環境マネジメント 労働基準に関するイニシアチブへの参加
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題への積極的な取り組み 人と地球が共存できる豊かな社会づくりへの貢献 情報開示による環境ブランド向上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所における環境負荷削減活動の推進 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション促進 地域でのボランティア活動 	TCFDへの対応 環境マネジメント 生物多様性保全
地域社会、NGO・NPO	<ul style="list-style-type: none"> 地域発展への協調と貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 地域でのボランティア活動 災害人道支援 	社会貢献活動 労働基準に関するイニシアチブへの参加
その他	<ul style="list-style-type: none"> ESGに関する評価機関とのコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 各種ESG調査アンケート CDPへの回答 外部機関からの監査・評価（RBA、EcoVadis、SMETA） 	ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価

マテリアリティ・サステナビリティ目標

マテリアリティ

アンリツグループはサステナビリティ経営において、「事業を通じて解決する社会課題」と「社会の要請に応える課題 (ESG)」への対応を両輪とし、事業分野別とESG分野別のマテリアリティ (重要課題) を設定しています。2021年4月の経営ビジョン、経営方針およびサステナビリティ方針の改定と、セグメント内の体制変更、さらに2022年1月から 高砂製作所をグループに加えたことから、2022年度にマテリアリティを見直しました。

視点	事業					ESG					
	顧客・ビジネス環境			■ 環境		■ 社会	■ ガバナンス				
リスクと機会	デジタル革新による新しい事業機会への進出		安全で安心できる食品や医療・医薬品の要求		脱炭素化の要求	気候変動による災害	人権侵害 (サプライチェーン含む)	マイノリティへの差別やハラスメント	経営の透明性を無視して社会の不信を招く		
マテリアリティ	DX技術革新への対応	強靱なITインフラ整備	食品ロスの低減	品質保証ソリューションの提供	健康的な生活の確保	自然災害に対する防災・減災	脱炭素社会へ貢献する製品の提供	気候変動への対応	人権の尊重	多様性の推進 (ダイバーシティ&インクルージョン)	経営の透明性維持

事業分野別マテリアリティ

通信計測事業

DX技術革新への対応、強靱なITインフラ整備

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、安全・安心な通信インフラの構築に通信テストソリューションで貢献する。

PQA事業

食品ロスの低減、品質保証ソリューションの提供

安全で安心できる食品や医薬品の安定供給を目指すお客さまをサポートし、高信頼・高感度の検査機と品質管理制御システムで生産ラインの品質検査工程自動化や食品ロス低減に貢献する。

環境計測事業

自然災害に対する防災・減災、脱炭素社会へ貢献する製品の提供

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、情報通信ソリューションで新たなデジタル社会の変革、EV (電気自動車) や電池の評価ソリューションで脱炭素社会の実現に貢献する。

センシング&デバイス事業

強靱なITインフラ整備、健康的な生活の確保

デジタル革新で新たな社会の変革を目指すお客さまをサポートし、光デバイス事業、超高速電子デバイスで安全・安心で快適な社会の実現に貢献する。

ESG 分野別マテリアリティ

環境 (Environment)

気候変動への対応

気候変動への対応を最も重要なマテリアリティとしています。世界的な気候変動は、社会生活や産業界に多大な影響を及ぼし、洪水や干ばつなどの自然災害を引き起こすからです。アンリツグループの製造拠点である福島県郡山市の東北アンリツ第一工場が、過去2回にわたり河川氾濫による浸水被害に遭いました。また、サプライヤーも被災するなど、アンリツグループの調達・製造・物流のバリューチェーン全体に影響をもたらす課題であると認識しています。気候変動に大きな影響を与える温室効果ガス削減のため、私たちは再生可能エネルギーの自家発電・自家消費に優先的に取り組んでいきます。

社会 (Social)

人権の尊重、多様性の推進 (ダイバーシティ&インクルージョン)

人権の尊重と多様性の推進をアンリツグループ共通の考え方として適用し、社内に浸透させます。変化が多く予想困難で複雑な現代において企業が成長を続けていくためには、多様な価値観を持つ人材の力が必要と認識しているからです。また個々人の能力向上が会社の成長に欠かせないことから人材の育成にも取り組んでいきます。

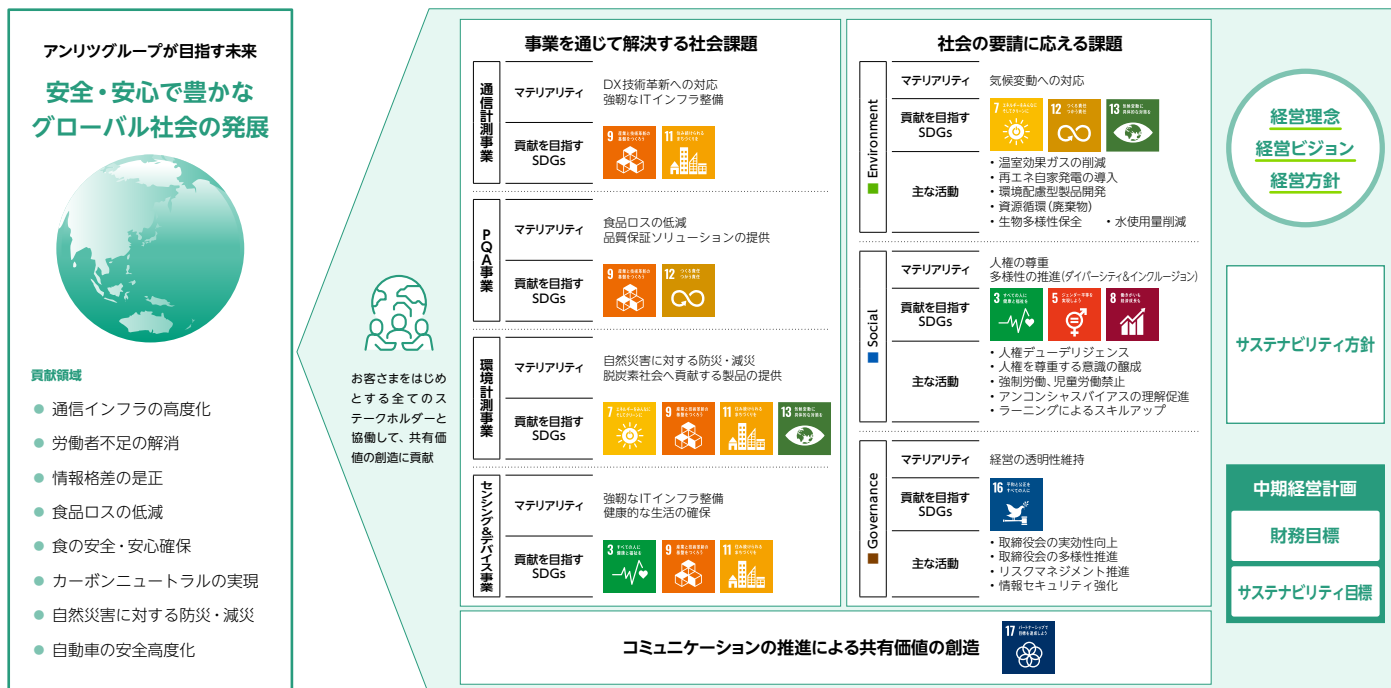
ガバナンス (Governance)

経営の透明性維持

経営の透明性を維持し、社会の信頼と期待に応える企業になることを目指しています。コーポレートガバナンス強化のために取締役会の実効性向上に取り組むほか、リスクマネジメント推進や社会的責務である情報セキュリティの強化を進めていきます。

サステナビリティ経営が目指す未来

アンリツグループは、サステナビリティ経営を通じてグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを目指しています。事業においては、アンリツグループのコンピテンシーである「はかる」技術を中心にイノベーションを生み出し、お客さまとともに社会課題の解決に貢献します。そして、社会の要請に応える課題に向き合い、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを重視し、グローバル社会の発展に向けて取り組みます。



サステナビリティ目標とその進捗

アンリツグループは各事業部門、コーポレート部門、グループ会社が3カ年ごとの中期経営計画（GLP：Anritsu Global Long Plan）を策定しています。2024年度から2026年度を対象とした中期経営計画「GLP2026」では、ESG分野におけるサステナビリティ目標を設定しました。2026年度までに達成を目指す目標とKPIは以下の通りです。

中期経営計画「GLP2026」のサステナビリティ目標

2024年度から2026年度の中期経営計画「GLP2026」において、達成を目指す目標とKPIは以下の通りです。

	目標	KPI	2024年度実績
Environment 環境	温室効果ガスの削減	温室効果ガス (Scope1+2) ※1： 2021年度比 23%以上削減	31.1%削減
		温室効果ガス (Scope3) ※1： 2019年度比 17.5%以上削減	37.3%削減
	自家発電比率の向上 (PGRE 30) ※2	自家発電比率：14%以上	12.5%
	資源循環（サーキュラーエコノミー） の実現	資源循環に対応した製品をリリースする	実現施策を検討中
プラスチックごみを100%マテリアルリサイクル		77%マテリアルリサイクル	
Social 社会	ダイバーシティ経営の推進	女性の活躍推進：女性管理職比率15%以上（連結）	12.0%（2025年3月末）
		障がい者雇用推進： 職域開発による法定雇用率2.7%達成	2.9%
	働きがいのある労働環境の実現	エンゲージメント調査の働きがいポジティブ回答率： 80%以上	72%
	グローバルなCSR調達の推進 （環境、労働環境、人権などにおける 社会的責任）	サプライチェーン・デューデリジェンスの強化： 年10社以上	10社実施
CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信： 情報発信 年3回、教育 年2回以上		情報発信：3回実施、 教育：2回実施	
Governance ガバナンス	グローバルなガバナンス向上	取締役の多様性の推進：女性取締役比率20%以上	10%
		取締役会における経営課題の集中討議：年6回	6回実施

※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3：Scope1・Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）。アンリツではScope3のKPIにCategory1および11を採用

※2 PGRE 30は2018年度のアンリツグループの電力使用量を基準に、再エネの一つである太陽光自家発電比率を、2018年度の0.8%から2030年頃を目途に30%程度にまで高めていくアンリツ独自の目標

社会課題解決と事業成長

アンリツグループの主な事業の概要と目指している未来社会の姿、社会課題解決に結びつく強みと戦略、事業を通じた社会課題解決事例を紹介します。

通信計測事業

「切れない通信」を支える
テストソリューションにより
安全・安心でレジリエントな社会を目指す



取締役 常務執行役員
通信計測カンパニープレジデント

島 岳史

事業概要と目指す社会

通信計測事業では、携帯端末とチップセットの開発・製造用計測器や、車載無線モジュールの品質保証用計測器を提供しています。自動運転や遠隔医療など通信を活用した高度なサービスの実現に向けて、「切れない通信」インフラを構築するテストソリューションを提供し、安全・安心な未来社会の発展に貢献しています。

社会課題・顧客課題

かつてコミュニケーション手段の一つだった通信は、高齢化や人手不足、過疎化などの社会課題解決に欠かせない社会インフラへと変化しています。特に自動運転や遠隔医療の分野では、サービスの安全性と信頼性を担保する「切れない通信」が求められています。近年、ソリューションの早期社会実装を競う開発の現場でも、効率化は重要な指標となっています。そのため、お客さまから作業時間や電力消費量を削減できる計測器の需要が高まっています。

アンリツグループの強み・戦略

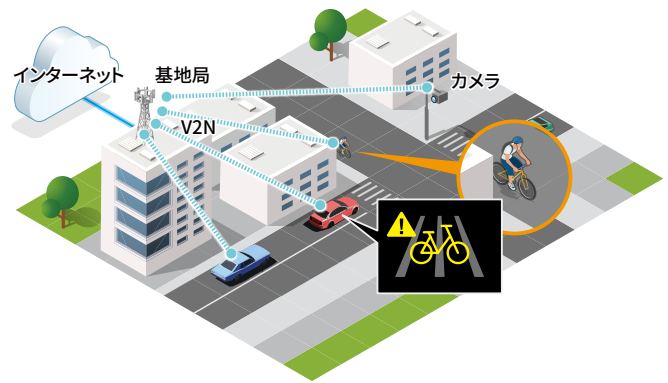
通信計測事業は、有線・無線・モニタリングの全領域を網羅する技術を保有しており、通信サービスの品質向上をワンストップで実現できることが強みです。お客さまの業務効率化に寄与するソリューションの提供や、環境負荷を低減するメディアレス化とプラスチック包装材の削減も推進しています。新たな技術開発には、未来の市場拡大を見据えた幅広い分野での技術動向調査も欠かせません。通信計測事業では先端マーケティング部門を新設し、社会のニーズをいち早くつかむことでグループシナジーの最大化に取り組んでいます。競争力強化を目的とした他社協業も積極的に行い、産業界のキープレイヤーとの協業によって最先端分野での活動領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。

事例 1

安全性の高い自動運転車の早期実現に貢献

人口減少や高齢化による公共交通や物流の維持が社会課題となっており、その解決策として自動運転車の導入が期待されています。自動運転車の安全性向上には、他の車両や交通インフラと通信するコネクテッドカー技術が重要な役割を果たします。

アンリツはdSPACE社との協業により、コネクテッドカー向けの開発用シミュレーターを開発。歩行者や自転車との衝突を防ぐVRU (Vulnerable Road Users : 交通弱者) 保護システムの開発を効率化するソリューションを提供し、安全性の高い自動運転車の早期実現に貢献しています。

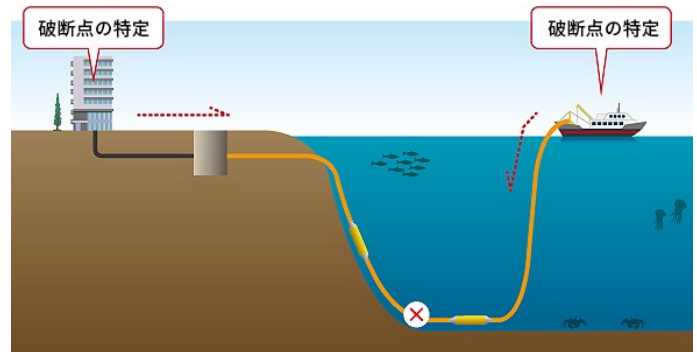


事例 2

国際通信インフラの効率的な構築やメンテナンスに貢献

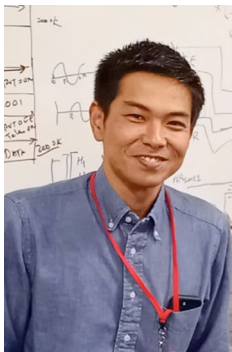
データ通信量増加への対応やICT 基盤整備のため、国際通信を担う海底ケーブルの敷設ラッシュが起きています。現在の海底ケーブルは光ファイバーが主流で、ケーブル敷設時の光信号の確認と、光ファイバー破損など問題発生時の障害箇所特定に計測器が使われます。

アンリツの光パルス試験機は最大2万kmという長距離を短時間で測定でき、問題のある箇所を10m単位という高精度で検出できることから、大陸間をつなぐ海底ケーブルの効率的な敷設やメンテナンスに貢献しています。



ケーブル敷設・保守時における光信号の確認

VOICE



Anritsu Company (米国)
Marketing Manager
茅野 峻輔

北米で自動運転技術の研究開発を支援

私は自動運転技術に関するシミュレータ製品の商品企画に携わっています。自動運転の技術開発は北米が先行しており、私はテキサス州に拠点を置き、企業や業界コンソーシアムと連携して研究開発を支援しています。自動運転業界は黎明期にあり、自動運転の評価手法はまだ体系化されていません。効果的な手法を確立して標準化できれば、自動運転の普及拡大に貢献できます。このようなインパクトの大きい社会課題への挑戦は私の入社以来の志望ですので、仕事への強い動機付けとなっています。

食と医薬の品質保証ソリューションを通じて
誰もが安全・安心を享受できる
社会の実現に貢献



執行役員
インフィビスカンパニープレジデント 村田 勲一

事業概要と目指す社会

PQA事業は食品と医薬品の生産に関わるさまざまな課題にお客さまと共に向き合い、「安全・安心」を約束する品質保証と製造工場の生産性向上に貢献するソリューションの提供を通じて、食品と医薬品の高品質かつ効率的な安定供給に貢献します。また、事業のサプライチェーン全体をサステナビリティの視点で捉え、従業員の主体的な行動とステークホルダーとの協働により、環境や地域社会、労働安全衛生への配慮を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。

社会課題・顧客課題

SDGsでは「世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させる」ことを掲げており、食品加工工程における食品ロスの削減は、食品企業にとって喫緊の課題です。食料は原材料の段階では石やガラスなどの異物、骨などの食べられない部分が混じっているため、食品加工の現場では、原材料の中から食用に適さない部分を取り除き、加工調理して、加工食品を製造しています。食品企業は、「安全で安心して口にできる品質を保証すること」と「不良品の発生を最小限に留めて廃棄ロスを抑制する」という課題の両立に取り組んでいます。

アンリツグループの強み・戦略

アンリツのPQA事業は、半世紀以上に渡り食品や医薬品を生産プロセスの中で「はかる」ことに取り組んできました。形や大きさ、性状のばらつきがある食品を瞬時にはかるには、工業製品とは異なる技術とノウハウが必要であり、これらの経験の蓄積はこの事業の強みです。包装や食品内部を透過できるX線検査機は、今日では食品用品質検査の中核的な存在になっています。アンリツは、世界の主要各国にX線検査機をはじめとする品質検査機器を提供しており、日本市場においてはトップクラスのシェアを誇ります。

事例1

品質と生産性の向上を両立した新製品「XR76シリーズX線検査機」

食品業界ではエネルギーや原材料価格の高騰、生産現場の人手不足が収益を圧迫し続けており、生産ラインの自動化・省人化を推し進めています。2025年4月から販売を開始した新製品「XR76シリーズX線検査機」は、高感度・高精細化した新型X線センサーと画像処理アルゴリズムの高度化により、さらなる検査精度の向上を実現。これにより誤検出を低減して生産ラインの歩留まりを向上するなど、生産現場の課題解決を支援し、生産性と品質の向上に貢献します。



XR76シリーズX線検査機

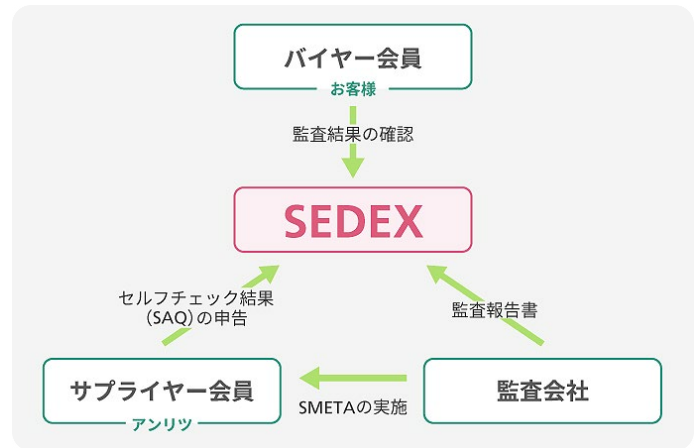
事例2

国際基準に適合した安全安心で働きやすい職場づくり

社会と環境に配慮した健全で透明性の高い事業活動と、安全で安心して働くことができる職場づくりは、企業がサステナビリティを追求していく上で欠かせない重要な課題です。

2023年から2024年にかけて、PQA製品を製造する日本・中国・タイの拠点は、食品・飲料・小売流通業界で広く採用されているSMETA※の監査を受審しました。これにより、労働・安全衛生・環境・企業倫理などの遵守状況を客観的に評価し、この3工場全てが国際基準に適合していることを確認しています

※ SMETA (Sedex Members Ethical Trade Audit) は、イギリスの小売り業者を中心に設立されたNPO会員組織である「SEDEX」が開発した、労働・安全衛生・環境・企業倫理の遵守状況を評価する国際的な第三者スキームです。ETIベースコード (国際労働機関の条約に基づく労働慣行の国際基準) に準拠しています。



VOICE



アンリツインフィビス株式会社
製造部 製造課
廣次 正人

誰もが生き生きと働ける安全・安心な職場環境を整備

私は製造部門のマネージャーを務めており、SMETAの監査に事務局として参加しました。この監査を通じて国際基準の労働安全衛生に関する知識を得たことで、安全・安心な職場環境への意識がさらに高まりました。製造部には多様な人々が働いているので、誰もが安心して発言できる、心理的安全性の高い職場を目指しています。高品質な製品づくりには製造現場のチーム力が欠かせません。安全・安心な職場環境を整備しチーム力を高めることで、今後も社会に貢献していきたいと思っています。

環境計測事業

エネルギー制御と情報通信の技術で
安全・安心に住み続けられる
豊かな社会の実現を目指す



執行役員
環境計測カンパニープレジデント

安城 真哉

事業概要と目指す社会

環境計測事業はモビリティの電動化を促進する高性能な電源装置と、ネットワークインフラの強靱化を支援する信頼性の高い情報通信ソリューションを提供しています。これらの事業を通じて、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現を目指しています。

社会課題・顧客課題

地球温暖化による自然災害が私たちの生活を脅かす中、温室効果ガス排出抑制や防災・減災といった多面的な対策が社会全体の課題となっています。具体的には代替エネルギーへの移行を中心とした脱炭素社会の構築や、社会インフラの防災対策をはじめとするレジリエントなまちづくりが急がれています。また、深刻化する人手不足に対応するため、ITを活用した作業の効率化や省人化も重要な課題となっています。

アンリツグループの強み・戦略

環境計測事業は、計測技術と電力エネルギー制御技術、情報通信技術を活用した革新的なEV・電池開発評価ソリューションの開発と供給を通じて、電動モビリティの性能向上と開発期間の短縮に貢献しています。さらに今後はこの技術を応用し、工場や地域の温室効果ガスを抑制するエネルギーマネジメントシステムの実現を目指します。

当社の情報通信技術は、信頼性の高い通信ネットワークと社会インフラ設備監視ネットワークの構築を通じて、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献しています。今後は防災・減災センサーネットワークの構築など、最先端の通信技術と遠隔監視技術を使った災害に強いまちづくりにも力を入れてまいります。

事例1

普及拡大に向けて加速するEV・PHVの開発に貢献

世界中で多種多様なEV・PHVの開発が加速しています。その主要部品であるバッテリー、インバータ、モータの性能や信頼性評価は多様化しており、評価期間の短縮は普及に向けた課題になっています。高砂製作所のハイブリッド電源は、これら主要部品の複雑な挙動を再現可能なため、実車がなくてもテストを行える環境が構築でき、評価期間を大幅に短縮できます。この電源機器は、発生した電力を再利用する電力回生技術によって電力使用量を抑制できることから、発電に伴うCO₂発生量の削減にも貢献しています。



ハイブリッド電源
RZ-X2シリーズ



双方向直流電源
RZ-XAシリーズ

事例2

防災・減災センサーネットワークでレジリエントなまちづくりに貢献

日本では国土強靱化政策の下、風水害への対策として河川管理施設の整備が進められています。一方でそれらの施設の監視・管理者が不足しており、効率的な運用が課題となっています。アンリツは情報通信と遠隔監視の技術を活用した分散型遠方監視装置を提供し、河川管理施設のIoT化を推進。施設をリモートで常時把握できる環境を実現しています。電源や通信インフラのない現場には、ソーラーパネルによる自立電源やLPWA (Low Power Wide Area) を活用した省電力無線通信ソリューションを、パートナー企業と連携して提供しています。



遠隔監視装置とソーラーパネル

VOICE



株式会社高砂製作所
品質・環境保証部
中村 吉伸

「プラスチックごみゼロ」を目指して活動を推進

私は出荷する製品に伴うプラスチックと、当社で廃棄するプラスチックを削減する活動を推進しています。2024年度には出荷プラスチック39.4kg、廃棄プラスチック176kgを削減しました。従業員をはじめ、サプライヤーのみならず包装資材のリユース運用などご協力いただけたことが、大きな成果につながりました。2030年にプラスチックごみをゼロにする目標に向けて、さらなる改善を進めていきます。

センシング&デバイス事業

多様な産業製品のコアとなるデバイスを
供給し健康的な暮らしと安全・安心で
快適な社会の実現に貢献



理事

センシング&デバイスカンパニープレジデント

中村 賢一

事業概要と目指す社会

センシング&デバイス事業では、化合物半導体デバイス技術を基盤とし、高速・大容量化が進む通信市場向けの光増幅器や高速電子デバイス、非接触・遠隔での光センシングを支えるレーザー光源を開発・製造しています。私たちは通信、医療、環境からインフラまでさまざまな分野を支えるコアデバイスを供給することで、安全・安心な社会の実現に貢献しています。

社会課題・顧客課題

高齢化による眼病患者数の増加や、スマートフォンの長時間使用による若年層の近視人口の増加が世界的な問題となっています。そのため眼科検査機器の需要が増加しており、中でも患者負担が少なく高精度な光方式の機器が急速に普及しています。それに伴いコアデバイスであるレーザー光源の採用機会が増えています。

より安全・安心な社会実現のため、道路交通の安全確保、橋梁やトンネルなど大型建造物の維持管理、エネルギー施設の異常検知などのインフラ監視技術の需要も高まっています。広範囲にわたり遠隔で監視可能な光ファイバーセンシングや、レーザー光を用いて対象物までの距離を計測できるLiDAR (Light Detection And Ranging) の社会実装が進んでおり、コアデバイスであるレーザー光源の需要が高まっています。

アンリツグループの強み・戦略

センシング&デバイス事業は、通信分野で培った化合物半導体のデバイス設計技術とウェハプロセスからモジュール組立まで一貫して行える製造ラインを強みとし、センシング分野でも新たな価値を生み出すデバイスの開発・製造を行っています。眼科向けには各検査機器に応じて高出力化や広帯域化を実現するなど検査機の普及に貢献しています。光ファイバーセンシングやLiDAR向けには、測定対象物までの距離や測定精度に応じた最適な光デバイスを供給しています。

事例 1

光による患者の負担が少ない検査で眼病の発見や近視進行の抑制に貢献

高齢化による眼病患者数や若年層の近視人口の増加により、近年、眼科診断の重要性が一層高まっています。センシング&デバイス事業は、眼科OCT (Optical Coherence Tomography : 光干渉断層撮影)、眼軸長測定器や眼軸近視検査器向けの光デバイスであるSLD (Super Luminescent Diode) や波長掃引光源を提供しています。非接触・非侵襲的な光方式による検査は、患者に負担をかけることなく高精度な検査を可能にし、緑内障や網膜疾患の早期発見、白内障の治療、若年層の眼軸近視の進行抑制に貢献しています。



眼科OCT

事例 2

安全・安心な社会インフラを支える先端技術に光デバイスが貢献

より安全・安心な社会の実現に向け、施設の異常検知や効率的な設備運用を可能にする監視技術の需要が高まっています。センシング&デバイス事業は、社会インフラ監視のための光ファイバーセンシングやFMCW方式*のLiDAR向け狭線幅レーザー用のGain Chipを開発・製造しています。測定方式、距離範囲や精度に応じて最適な光デバイスを提供することで、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。

* FMCW (Frequency Modulated Continuous Wave) 方式 : 光周波数変調されたレーザー光を用いた光干渉法であり、パルス光を用いるTOF (Time-of-Flight) 方式に比べて長距離をより高感度に検知することができます。



外部共振器レーザー用 Gain Chip

VOICE



センシング&デバイスカンパニー
開発本部 第1開発部
多田 彬子

自ら生み出した技術が社会に届く。その実感が原動力に

私は近視抑制時の手術前に使用される眼軸長測定器や、社会インフラの安全を守る光ファイバーセンシングに最適なレーザー光源の開発と認知度向上に取り組んでいます。新技術を取り入れ、技術的アプローチで課題を解決するこの仕事に大きなやりがいを感じています。開発した光源が製品に組み込まれ、社会課題の解決に貢献しているという実感が私のモチベーションになっています。今後も技術力を磨き、革新的なデバイスとソリューションの創出を目指します。

環境担当役員メッセージ



環境経営を実践し
環境先進企業としての
ブランドを確立します

理事
環境・品質担当、コーポレート総括

早見 浩平

役員就任のご挨拶

2025年4月より環境・品質担当役員に就任した早見 浩平です。私のミッションは、環境経営を通じてアンリツの企業価値を高め、環境先進企業としてのブランドを確立することです。私は営業部門でのキャリアが長く、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーからのご意見を直接伺う機会に恵まれてきました。2025年3月まで所属していた広報部門では、社外の方々からアンリツグループの環境への取り組みを褒めていただくことが多く、あらためて、これがわが社の強みなんだと実感しました。アンリツの環境経営をさらに多くの方々を知っていただくことで、従業員が誇りを持てる、また地域社会やお客さま、取引先からも厚い信頼を得られる会社を目指していきます。

CDP2024 Aリスト選定について

アンリツは2025年2月、CDP2024気候変動分野において最高評価のAリストに初選定されました。2012年にCDPのアンケート回答をスタートしてから12年、遂に念願を果たすことができ喜ばしい限りです。これまでの活動を振り返ると、2020年に再生可能エネルギーの自家発電・自家消費の取り組みである「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」に着手したことが大きな転換点となっています。電力の購入ではなく、「自分たちで」再生エネルギーを行い自家消費することで温室効果ガス排出量を減らすという決断は、本質を重視するアンリツの価値観がよく表れていると思います。今回の評価を得ることができたのは省エネ活動によるエネルギー消費抑制の成果も大きく、まさに従業員が一丸となって獲得したAリストです。今後は2050年のカーボンニュートラルに向けて2030年以降のロードマップを作成し、具体的な対応を進めていきます。

2025年度に注力する取り組み

GLP2026のサステナビリティ目標に掲げた「資源循環に対応した製品をリリースする」に関しては、使用後の製品の10%を回収できているPQA製品での実現を検討しています。これはPQA製品で使用されているステンレスを再び製品に利用するというもので、今年度は回収したステンレスの品質評価とリサイクル材の再投入に関する取引プロセスの最適化を行います。生物多様性も重要なテーマのひとつです。今年度は、丹沢大山自然公園の5km圏内に位置するグループ最大の厚木地区を優先拠点として、事業活動の自然への依存や生物多様性に与える影響、リスクと機会を評価します。さらに従業員向けの教育を実施し、バリューチェーン全体でネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進します。

アンリツグループはこれからもステークホルダーのみならずみなさまとのコミュニケーションを重視し、環境に配慮した事業活動を実践することで、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

環境マネジメント

地球環境の保全は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、より良い環境を次世代へ引き継ぐことは企業の重要な責任です。

アンリツグループでは、グローバルな環境マネジメントシステムを構築し、製品の開発から製造、廃棄・リサイクルに至るまで、全てのバリューチェーンにおいて環境負荷の低減に取り組んでいます。

マテリアリティである「気候変動への対応」では、再生可能エネルギーの自家発電・自家消費による温室効果ガス排出量削減を重視した施策を推進しています。資源の有効活用や汚染防止にも注力しており、法規制の遵守、社内教育、設備管理などを通じて、環境保全に向けた企業責任を果たしています。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針で「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します」と宣言しています。アンリツグループ全体に適用される環境方針も定め、さまざまな環境課題の解決に取り組んでいます。気候変動、資源循環、水資源、生物多様性、環境汚染に関する社会課題について、事業活動との関わりを踏まえて目標を策定し、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

アンリツグループは、「誠と和と意欲」をもって、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動を追求し、人と地球が共存できる豊かで持続可能なグローバル社会の実現に貢献します。

1. 開発設計から調達、製造、販売、物流、使用、廃棄に至る商品・サービスのライフサイクル全体で環境負荷の最小化に取り組みます。
2. 事業活動において、省エネルギー・省資源・環境汚染の防止に努め、気候変動対策、資源循環の推進、水資源および生物多様性の保全に貢献します。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上を目指します。
4. 環境に関わる法規制を遵守するとともに、ステークホルダーの要請に応え、信頼性が高く透明性のある情報を開示します。
5. 教育・活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上を促進します。

制定日：1997年9月1日

改訂日：2025年8月1日

サステナビリティ方針

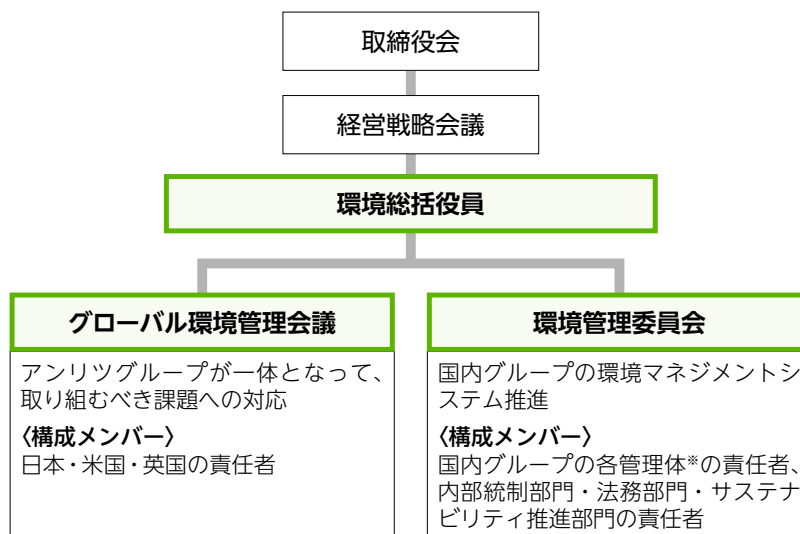
体制

アンリツは、取締役会が環境経営を監督し、環境総括役員が推進活動とリスク管理の責任者を務めています。環境総括役員は、アンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。同役員は、経営戦略会議および取締役会にマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。

2024年度の経営戦略会議、取締役会では次のテーマが報告され、議論を行いました。

- 2024年8月：2024年度環境活動報告（中間報告）
- 2024年12月：サステナビリティ経営の進捗
- 2025年2月：2024年度環境活動報告

環境マネジメント体制



※ 環境管理活動の活動単位

※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

環境管理のバウンダリー

環境管理のバウンダリーはアンリツグループ全体としています。ただし、環境負荷データについてはアンリツに加え、国内グループ会社、海外の主要な開発・製造拠点を管理対象としています。

国内グループ

会社名	CO ₂ 排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物排出量
アンリツ、東北アンリツ、アンリツカスタマーサポート、アンリツインフィビス、高砂製作所、高砂鶴岡製作所、アンリツデバイス、アンリツ興産、アンリツテクマック、AK Radio Design、アンリツ不動産	●	●	●	●

海外グループ

会社名	CO ₂ 排出量	エネルギー消費量	水使用量	廃棄物排出量
米国				
	Anritsu Company	●	●	●
	Anritsu Infvis Inc.	●	—	—
英国	Anritsu EMEA Limited	●	●	●
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L.	●	—	—
中国	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.	●	—	—
タイ	Anritsu Infvis (THAILAND) Co., Ltd.	●	—	—

* “—”は、環境に与える負荷が小さいため、対象外

中期経営計画 (GLP)

アンリツグループは、環境分野において長期的な取り組みを行うために、2021年度に「2030年の目指す姿」を描き、3カ年ごとに策定する中期経営計画でその実現に取り組んでいます。現在のGLPは、2024年度から2026年度を対象期間とするGLP2026です。ステークホルダーとアンリツグループにとっての重要度で検討した社会課題に関するリスクと機会から設定した目標とKPIに取り組んでいます。

アンリツグループの2030年の目指す姿

- 2050年カーボンニュートラル計画の策定と実行
- SBT目標の達成
- 先進的取り組みの実践
- グローバルな環境法令遵守体制の構築

重点課題の特定



■ GLP2026の進捗状況

GLP2026の進捗は次の通りです。

目標	KPI	2024年度の取組実績
気候変動への対応	Scope1+2のCO ₂ 排出量を2021年度比で2026年度までに23.3%以上削減	31.1%削減
	Scope3 Category1+Category11のCO ₂ 排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減	37.3%削減
	太陽光自家発電比率向上 (Anritsu Climate Change Action PGRE 30) : 2026年度に14%以上	12.5%
資源循環 (サーキュラーエコノミー) の実現	資源循環に対応した製品をリリースする	施策検討を実施
	製品プラスチック包装材を2021年度比で2026年度までに売上高原単位50%削減	36.8%削減
	プラスチックごみの100%マテリアルリサイクルを2026年度までに実現	77%のプラスチックごみのマテリアルリサイクルを実現
	国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減
	国内グループ、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減	24.3%削減
製品に関する新規環境規制への適応	米国有害物質規制法 (US TSCA) PFAS ^{※1} データ報告規則などへの対応	情報収集し、適宜対応を進めている
環境リーディング企業としてのブランド維持	CDP ^{※2} の評価スコア「A-ランク」以上を維持	2024年度気候変動に関する調査でAリスト企業に選定
	TNFD ^{※3} へ賛同し、生物多様性のリスクと機会の評価と開示を行う	2025年5月にTNFD Adopter ^{※4} に登録

※1 PFAS : Per- and poly-fluoroalkyl substancesの略称。炭素とフッ素の原子を持つ化学物質 (ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物) の総称

※2 CDP : 英国のNGOであり、投資家、企業、国家などが自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営

※3 TNFD : Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース) の略称。民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアチブ

※4 TNFD Adopter : 企業が発行するレポート等において、TNFDの開示提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業や組織のこと

取り組み・活動実績

マネジメントシステム

■ ISO 14001の認証

国内グループとAnritsu Company (米国) は、環境マネジメントシステムISO 14001:2015の認証を取得しています。2024年度は、日本、米国で外部認証機関による定期審査を受審しました。日本では、PQA事業に関わる主要な営業拠点を組み込んだ拡大審査を受審しました。日本、米国における審査では改善指摘事項は無く、システムが維持されていると判断されました。

ISO 14001認証を取得しているシステムのカバー率は、アンリツグループの全事業所数の41.4%、アンリツグループの全人員数の73.1%になります。

ISO14001認証取得状況

本社	
アンリツ株式会社	
国内グループ会社	
東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
アンリツインフィビス株式会社	株式会社高砂製作所
アンリツデバイス株式会社	アンリツ興産株式会社
アンリツテクマック株式会社	AK Radio Design株式会社
海外グループ会社	
Anritsu Company (米国)	

■ 内部環境監査

アンリツグループは、内部環境監査を実施しています。2024年度に実施した国内グループの監査で指摘された事項やストロングポイントは環境管理委員会を通じて全管理体で共有し、マネジメントシステムの有効性向上につなげています。

環境関連法規制の遵守状況

アンリツグループは、環境関連法規制の遵守状況を内部環境監査や環境管理委員会で確認しています。2024年度は、環境関連法規制の違反により組織が受けた行政・司法上の制裁措置や訴訟、苦情は0件でした。

環境研修

アンリツは、国内グループ従業員向けに各種研修を実施しています。一般研修は国内グループの全従業員を対象としており、実施年度において注力している取り組みを学んでいます。2024年度は「プラスチックごみ」をテーマとし、国内グループ従業員の99.0%が受講しました。サプライヤーに対しては、定期開催している情報交換会で、気候変動への対応や製品に関連する環境規制について情報を提供しています。

国内グループ従業員向け研修一覧

新入社員研修	構内請負業者研修
内部監査員養成研修	高圧ガス取扱者講習
内部監査員フォロー研修	化学物質取扱責任者研修
一般研修	

環境表彰制度

国内グループでは、環境に関する資格取得者や、AQUイノベーション活動※において環境負荷低減に寄与する取り組みを実施したグループ、提案を行った従業員を表彰する制度を設けています。2024年度のAQUイノベーション活動では、17件のグループ活動と20件の提案が表彰されました。

※ AQUイノベーション活動：国内グループにおける業務効率、品質などの改善活動

ステークホルダーとのコミュニケーション

アンリツグループは環境に関する取り組みをサステナビリティウェブサイトで詳述するとともに、統合レポートやニュースリリース、広告などを通じて発信しています。ステークホルダーごとに次のコミュニケーションも行っています。

ステークホルダー	内容
株主・投資家	株主総会、決算説明会、IR個別面談、証券会社主催のIRカンファレンスでの説明
お客さま	環境配慮型製品の紹介、温室効果ガス排出量の開示、ESG調査など各種調査への回答
サプライヤー	情報交換会の開催、温室効果ガス排出量の削減・報告依頼、CSR調達調査、アンリツ環境レター発行
従業員	社内報、Global Eco-Club（海外グループ従業員向けの情報誌）、SDGsケーススタディによる情報発信
業界団体	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会の環境委員会、神奈川県環境保全協議会に参加
地域社会	丹沢大山自然保護活動への参加、地域の清掃活動への参加
評価機関	ESG調査への参加、意見交換

業界団体・イニシアチブへの参加や賛同

アンリツは、環境分野における業界団体・イニシアチブに参加しています。活動を通じて得た最新動向や知見を、環境課題への対処に活用しています。参画する組織については、自社の立場、目標に合致するものを選定しています。

業界団体	概要
Race To Zero	Race to Zeroは、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）の国際キャンペーンです。世界中の企業や自治体、投資家、大学などに対し、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけています。アンリツは2022年12月にカーボンニュートラル宣言を行うとともにRace To Zeroに加盟しました。
気候変動イニシアチブ (Japan Climate Initiative : JCI)	JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、2018年に設立されました。アンリツは、JCIが行う意見表明や政府への提言に賛同を表明しています。
自然関連財務情報開示タスク フォース (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : TNFD)	TNFDは、企業等の情報開示を通じて、自然に負の影響を与える企業活動や資金の流れを良い影響を与える流れに転換させることを目的として、2021年に国連開発計画(UNDP)などの機関により設立されたタスクフォースです。アンリツは2025年5月にTNFDの趣旨に賛同し、その提言に沿った情報開示を表明するTNFD Adopterに登録しました。
30by30アライアンス	30by30は、生物多様性条約に基づき採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」のターゲットのひとつで、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。この目標の達成に向け、環境省は有志の企業・自治体・団体による30by30アライアンスを発足しました。アンリツは、2025年3月より参加し、生物多様性保全の取り組みを推進しています。
一般社団法人情報通信ネット ワーク産業協会 (Communications and Information network Association of Japan : CIAJ)	CIAJは、情報通信ネットワークに関する各種知見を活用し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする団体です。アンリツは環境委員会に所属しています。

環境データ

環境関連の各種データはこちらをご覧ください。

- 環境データ

製品における活動

製品を通じた社会課題解決への貢献

アンリツグループが提供する製品は、「はかる」技術をお客さまに提供し、お客さまとともにイノベーションを生み出し、環境分野においても社会課題解決に貢献しています。

事業セグメントごとの社会課題解決に貢献する取り組み事例

事業セグメント	貢献領域	主な取り組み
通信計測事業	電気自動車の普及によるCO ₂ 排出量の削減	電気自動車に搭載される通信機器の品質保証
	計測器製造における省資源、お客さまの使用時におけるCO ₂ 排出量の削減	バッテリーで動作する小型・軽量計測器の提供
	計測器（ハードウェア）の長寿命化、高機能化・多機能化による省資源	ソフトウェアベースの測定ソリューションの提供
		複数の携帯端末を1台で試験できる計測器、複数の測定機能を1台に搭載した計測器の提供
計測器（ハードウェア）の長寿命化による省資源	リファーマビリティ計測器の提供	
PQA事業	食料資源の有効活用、食品ロスの削減（省資源）	食品・医薬品の品質を高速・高感度に試験できる検査機器の提供
	製品使用時の省エネルギーとCO ₂ 排出量の削減	X線検査装置内の発熱抑制による冷却機能の不要化
環境計測事業	電気自動車の普及によるCO ₂ 排出量の削減	電気自動車に搭載されるバッテリーの品質評価用計測器の提供
	気候変動への適応（自然災害に対する防災・減災）	河川や道路の広域遠隔映像監視システムの提供
センシング&デバイス事業	データセンターの増設数減少による省資源、CO ₂ 排出量の削減	長距離伝送システムの導入を可能とする半導体光増幅器の提供

環境配慮型製品（エコプロダクツ）

アンリツグループ全体のCO₂排出量では、製品に関係するScope3のCategory1とCategory11が73%（2024年度実績）を占めます。このため、各事業部門は、機能、性能においてお客さまの要求に応えた上で、CO₂排出量の削減、省資源化など、環境負荷低減につながる製品を提供しています。

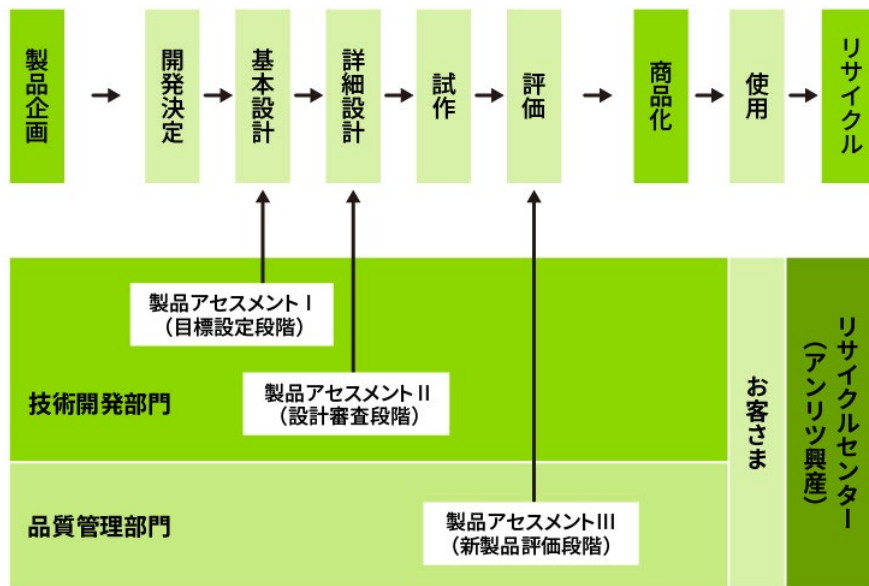
アンリツグループでは、独自の環境配慮型製品認定制度を設け、グローバル製品アセスメントを実施し、その評価結果から「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定しています。開発する全ての製品を環境配慮型製品とすることを目指しており、認定基準の明確化を行い、拡充に取り組んでいます。

グローバル製品アセスメント

アンリツグループは、グローバルに環境配慮型製品を開発するために、国内アンリツグループで実施していた製品アセスメントとAnritsu Company（米国）で実施していたDfE（Design for Environment）の評価項目との整合をとり、2014年度からグローバル製品アセスメントを運用しています。すべての開発製品でグローバル製品アセスメントを実施しています。

■ 運用手順

グローバル製品アセスメントは、製品の開発工程で目標を明確にする「製品アセスメントⅠ（目標設定段階）」、目標に対する進捗をレビューする「製品アセスメントⅡ（設計審査段階）」、最終的な製品評価を行う「製品アセスメントⅢ（新製品評価段階）」の3段階で行い、製品の商品化までに完了させます。製品アセスメントⅢでは、品質管理部門による第三者評価を実施しています。



※ 製品アセスメントの各段階では、必要に応じてフォローアップを実施する。

■ 評価項目

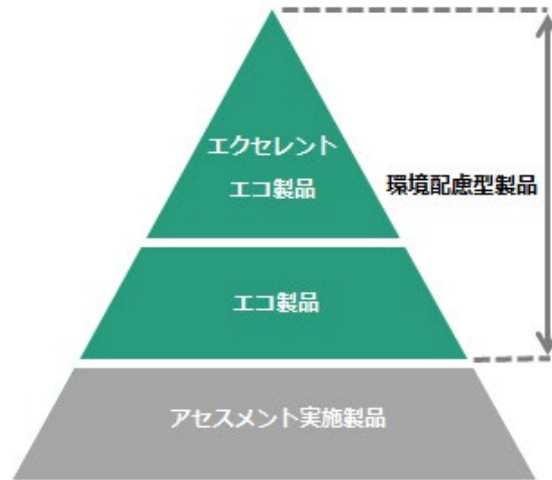
グローバル製品アセスメントは、基準製品との比較による体積や質量、消費電力の改善性を評価する基本項目と、省資源、有害物質の削減、製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減を評価する評価項目（下表）からなります。基準製品は、評価する製品に機能や性能に近い従来製品としています。

新製品評価段階後には、LCA (Life Cycle Assessment) を行って製品ライフサイクルの各プロセスでのCO₂排出量をレビューしています。製品アセスメントやLCAの結果は次期開発製品の設計に活用し、環境負荷のより小さい製品の開発に役立てています。

評価項目	評価内容
LCAの実施	<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクルを通じたCO₂排出量の把握
省資源化／製造時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 体積、質量の削減 部品の再利用を考慮した設計 機能拡張性、長寿命化 取扱説明書への再生紙の使用 消耗品の削減 表面処理の削減 加工困難材の削減
環境影響物質削減	<ul style="list-style-type: none"> 含有禁止物質の非含有 RoHS指令対象物質の削減 RoHS指令への適合 その他有害物質の削減
物流負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 包装資材の削減 回収時の運搬容易性
使用時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 動作時消費電力の低減 待機モードの有無 消費電力の低減設計 省電力使用方法の明示
廃棄時負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 部品点数の削減 リサイクル困難材料の削減 包装資材の再生紙の使用 包装資材のプラスチック材料の削減 分離・分解に配慮した設計 樹脂部品への材料名表示 材料種類の削減、同一材料への統合 分解時間の削減 電池のリサイクル表示 WEEE指令対応 中国版RoHS対応

環境配慮型製品制度

アンリツグループは、グローバル製品アセスメントの結果から「エクセレント エコ製品」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。



分類	内容
エクセレント エコ製品	エクセレント エコ製品の条件を満たした製品
エコ製品	エコ製品の条件を満たした製品
アセスメント実施製品	アセスメント実施製品の条件を満たした製品

■ エクセレント エコ製品の主な環境配慮基準

- 業界をリードする環境配慮性がある
- 製品に関する環境情報を開示できる
- LCA (Life Cycle Assessment)を用いてCO₂排出量を評価している
- 製品の事業主体および主要生産拠点は、環境マネジメントシステムを構築している

エクセレント エコ製品マーク



アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張(タイプⅡ環境ラベル表示)」に分類されます。

2024年度末時点で販売中のエクセレント エコ製品は19機種、エコ製品は65機種です。2024年度の計測器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は97%、「エクセレント エコ製品」の割合は91%でした。

国内グループでは、環境配慮型製品の経済効果を算定しています。2024年度の経済効果は、みなしで96百万円でした。

■ エクセレント エコ製品一覧 (販売中の製品)

 <p>1.3 μm SOA (チップキャリアタイプ)</p> <p>AA3T115CY/ AA3T115FYB</p> <p>小型・省電力</p>	 <p>ラジオ コミュニケーション テストステーション</p> <p>MT8000A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>ベクトル信号発生器</p> <p>MG3710E</p> <p>小型・省電力</p>	 <p>光スペクトラムアナライザ</p> <p>MS9740B</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>スペクトラムマスタ</p> <p>MS2760A/MS2762A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>
 <p>パワーメータ</p> <p>MA24507A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>シグナルクオリティ アナライザ-R</p> <p>MP1900A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>シグナルアナライザ</p> <p>MS2850A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>ワイヤレス コネクティビ ティ テストセット</p> <p>MT8862A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>BERTWave</p> <p>MP2110A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>
 <p>シグナリングテスタ</p> <p>MD8475B</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>シグナルアナライザ</p> <p>MS2840A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>リモートスペクトラム モニタ</p> <p>MS27101A/02A/03A</p> <p>省電力</p>	 <p>ラジオ コミュニケーション アナライザ</p> <p>MT8821C</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>ネットワークマスタ プロ</p> <p>MT1000A</p>
 <p>ユニバーサルワイヤレス テストセット</p> <p>MT8872A</p> <p>小型・省電力</p>	 <p>ユニバーサルワイヤレス テストセット</p> <p>MT8870A</p> <p>小型・軽量・省電力</p>	 <p>シグナルアナライザ</p> <p>MS2830A</p> <p>省電力</p>	 <p>シグナルアナライザ</p> <p>MS2690A</p> <p>小型・軽量</p>	

グリーン調達

アンリツグループは、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」を制定し、環境に配慮した部品や材料を優先的に購入するグリーン調達を推進しています。

詳細は [こちら](#)

気候変動への対応

アンリツグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ経営におけるマテリアリティと位置づけています。私たちは次の取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

● カーボンニュートラルの実現

直接的・間接的な排出を問わず、企業活動全体でパリ協定に整合した温室効果ガスの排出量削減を目指します。さらに、事業活動におけるエネルギーを100%再生可能エネルギーへと転換することで、排出と吸収のバランス達成を目指します。

● 温室効果ガスの排出量削減

化石燃料の使用拡大につながる投資を行わず、自社で太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーによる自家発電比率を向上させるとともに、工場・オフィスでの省エネルギー活動を徹底します。

● 環境課題に関する教育・研修の実施

従業員、お客さま、サプライヤー、投資家、地域社会の方々など、社内外のステークホルダーとの対話を深め、環境課題解決に向けた教育活動に取り組みます。

これらの取り組みに加え、気候変動否定派や気候関連規制に反対する団体への資金提供を行わないことを通じて環境課題解決に貢献し、持続可能な未来の社会の実現に寄与します。

TCFD対応

TCFDへの賛同

アンリツは2021年6月30日にTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）※に賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています。

※ TCFD：G20金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォース。2023年10月に役割を終え解散し、その機能はInternational Sustainability Standards Board（国際サステナビリティ基準審議会：ISSB）へと統合されました。

詳細は [こちら](#)

目標・進捗

温室効果ガス排出量削減関連の目標

アンリツグループは、2050年までにScope1+2のカーボンニュートラル実現を目指し、United Nations Framework Convention on Climate Change（UNFCCC：国連気候変動枠組条約）のRace To Zero、気候変動イニシアティブ（JCI）へ参加しています。カーボンニュートラルに向けて、SBT認定を取得した温室効果ガスの排出量削減目標、再生可能エネルギーの自家発電比率の向上をKPIとしています。

KPI	目標	2024年度実績
温室効果ガス排出量削減	Scope1+2（1.5℃目標） 2050年までにカーボンニュートラルを実現する 2030年度までに2021年度比で42%削減する※1	31.1%削減
	Scope3 Category1+11（Well-below2℃目標） 2030年度までに2019年度比で27.5%削減する※1	
太陽光自家発電比率の向上	2018年度に0.8%だったアンリツグループの太陽光発電比率を、同年度の電力消費量※2を基準に、2030年ごろまでに30%程度まで高める（Anritsu Climate Change Action PGRE 30）	12.5%

※1 SBTイニシアチブから認証された目標

※2 策定時の2019年にアンリツの100%子会社ではなかったATテクマック（現アンリツテクマック）の電力消費量は除く

エネルギー消費量関連の目標

国内グループは、経団連が策定したカーボンニュートラル行動計画※1と「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）が求めるエネルギー消費量の削減についても目標としています。

目標	2024年度の結果
基準年度比（2020年度）で、2030年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成（電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画）	12.8%削減
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善（省エネ法）※2	7.7%削減

※1 経団連が策定した計画。事業活動における温室効果ガス排出抑制や革新的技術の開発により2050年におけるカーボンニュートラル実現を方針としている

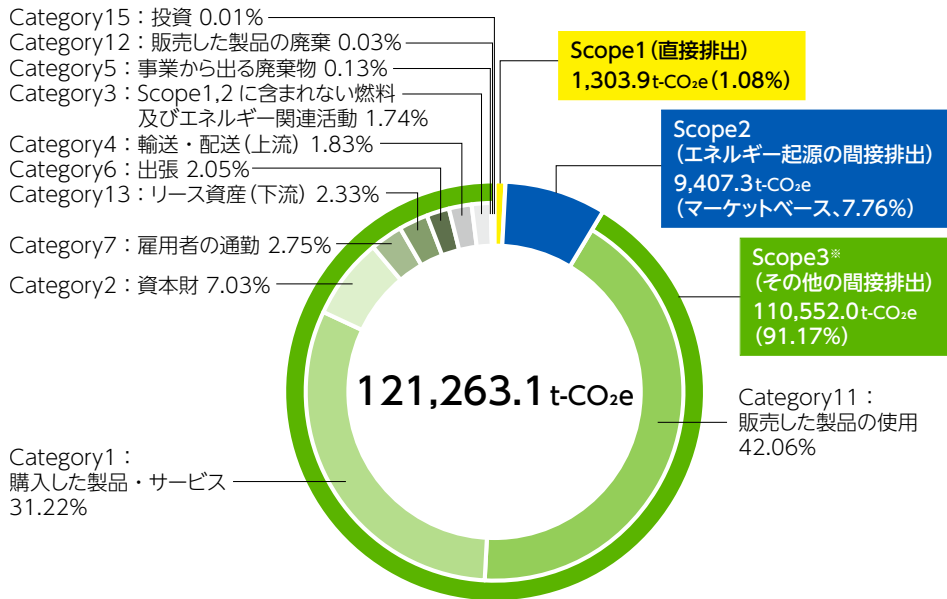
※2 対象はアンリツのみ

取り組み・活動実績

バリューチェーン全体のCO₂排出量削減

アンリツグループは、バリューチェーン全体で発生するCO₂排出量を把握し、削減に努めています。

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2024年度)



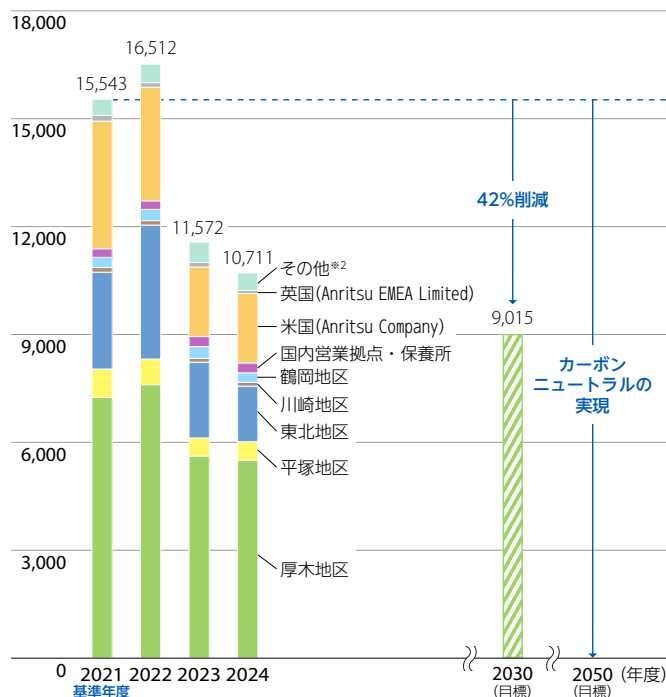
※ Category 8、10、14はアンリツグループの事業に関連していないため、CO₂の排出はなし。Category 9は、算定困難なため未算出

過去5年間のデータは [こちら](#)

Scope 1+2におけるCO₂排出量削減

アンリツグループは、Scope 1+2における温室効果ガス排出量の削減施策として、Anritsu Climate Change Action PGRE 30 (以下 PGRE 30) による太陽光自家発電・自家消費と事業活動における徹底した省エネを行っています。再生可能エネルギー由来の電力を供給する電力会社との契約、J-クレジット制度*1を活用した排出量のオフセットにも取り組んでいます。2024年度のScope 1+2のCO₂排出量はこれらの活動が効果を発揮し、SBT1.5℃目標の基準年度である2021年度比31.1%の削減、2023年度比では7.4%の削減となりました。

Scope 1+2のCO₂排出量と削減目標 (単位：t-CO₂e)



*1 J-クレジット制度：省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用可能

*2 その他は、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

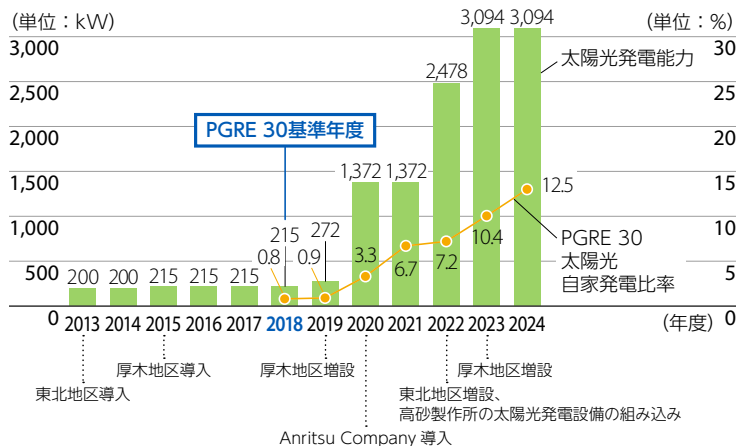
■ PGRE 30の進捗

アンリツグループは2010年代から太陽光発電設備を導入しています。2019年度には、長期にわたって確実にCO₂排出量の削減を進める取り組みとして、2018年度に0.8%だった太陽光自家発電比率を、2030年ごろに30%程度まで高める PGRE 30を策定しました。

PGRE 30は厚木地区、郡山地区、Anritsu Companyに合計8,000 MWh分の年間発電量に相当する太陽光発電設備を導入し、自家発電、自家消費を行います。2025年3月末時点の太陽光発電能力は3,094 kWです。郡山地区では大容量蓄電池 (NAS電池 定格出力：400 kW 定格容量：2,400 kWh) も導入しており、蓄電した電力を夜間に使用することで太陽光発電が減少する夕方以降の電力逼迫リスク対策にも貢献しています。

2024年度の太陽光自家発電比率は12.5%となりました。

太陽光発電能力(kW)とPGRE 30太陽光自家発電比率(%)



太陽光自家発電量

単位：MWh

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
太陽光自家発電量	246	892	1,791	1,941	2,765	3,340

厚木地区



太陽光自家発電設備



ソーラーカーポート

東北地区



太陽光自家発電設備



蓄電池

Anritsu Company



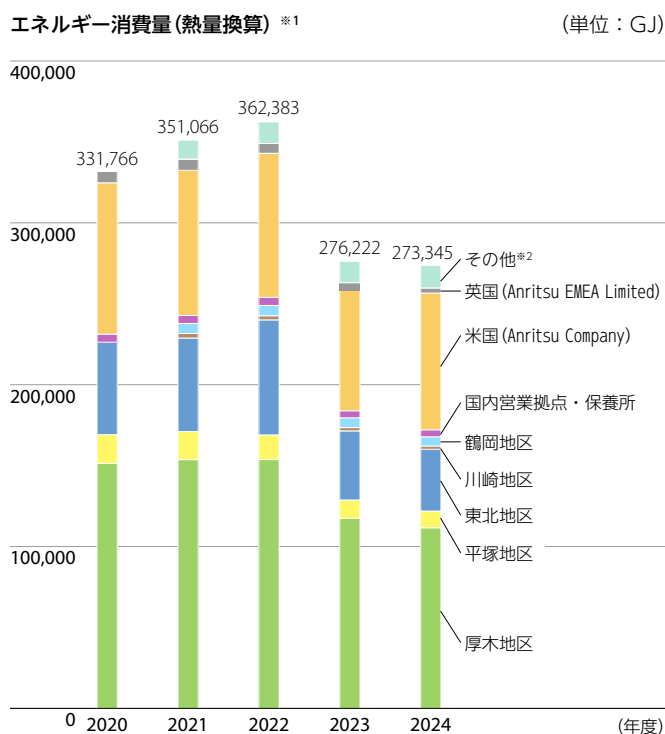
太陽光発電設備

■ 事業活動におけるエネルギー消費量削減

国内グループでは省エネ対策チームが次の活動を行いました。

- 実験室や職場における節電の呼びかけ、空調の適切な管理の推進
- 電力使用量の多い厚木地区、東北地区における電力使用量・電気料金などの情報を月次で従業員に提供

これらの取り組みにより、アンリツグループの2024年度のエネルギー消費量は2023年度比1%削減の273,345GJとなりました。



※1 本エネルギー消費量は、アンリツグループ全体のエネルギー消費量の95%以上を占める

※2 その他は、Anritsu Solutions S.R.L.、Anritsu Infivis Inc.、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd.、Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd.

■ 2024年度に実施したCO₂排出量削減施策

実施地区	施策	削減量(t-CO ₂ e/年)
厚木	J-クレジット購入※1	130
	省エネ活動※2	96
	空調用チャラー更新	51
	変電所の設備の更新	19
平塚	屋根断熱シート設置	18
	エアークンプレッサー交換	17
東北	省エネ活動※2	86
鶴岡	排風機タイマースイッチの手動切替	3
	空調機更新	1
合計		421

※1 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂などの排出削減量、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用可能

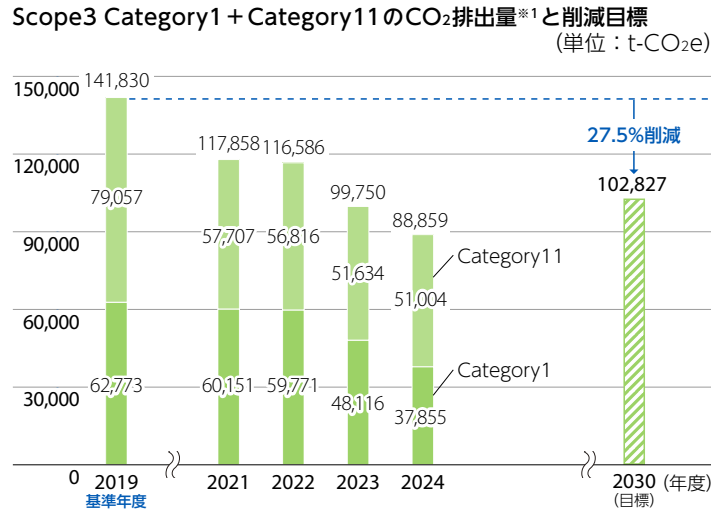
※2 空調の適切な管理、節電の徹底など

Scope3におけるCO₂排出量削減

アンリツグループは、Scope3 Category1（購入した製品・サービス）とCategory11（販売した製品の使用）における削減に注力しています。サプライヤーとの協働や環境配慮型製品の開発、お客さまへの紹介などに継続して取り組んでいます。

Category1の集計では総排出量配分方式を採用し、サプライヤーの排出量削減努力を反映しています。連結売上高の上位約60%を占める製品群において、調達額が上位にあるサプライヤーからScope3排出量算定における1次データとして提供されるCO₂排出量を収集しています。Category11の算定では製品の生涯稼働時間に加え、一部のお客さまの再生可能エネルギーの導入率も反映しています。

2024年度のCategory1のCO₂排出量はWell-below2°C目標の基準年度としている2019年度比39.7%削減、2023年度比21.3%削減、Category11は2019年度比35.5%削減、2023年度比1.2%削減となりました。



*1 2024年度のCategory1 + Category11のCO₂排出量は、Scope3における全排出量の80.3%を占める

■ Category1のCO₂排出量削減

サプライヤーとの情報交換会でSBT目標達成への協力を要請しています。「アンリツ環境レター」でアンリツグループの気候変動対策と実績を紹介し、省エネ、再エネ導入を依頼し、対応状況をアンケートで調査しています。

サプライヤーからのデータを基に算出した2024年度の連結売上高あたりのCO₂排出量は、基準年度比（2019年度比）で25%の削減となりました。

■ Category11のCO₂排出量削減

アンリツグループは、独自の基準により「エクセレント エコ製品」「エコ製品」を認定する環境配慮型製品認定制度を導入し、製品の消費電力低減に取り組んでいます。製品ライフサイクルの各段階でCO₂排出量を把握し、次の製品開発に生かしています。エクセレント エコ製品についてはカーボンフットプリントを開示しています。エクセレント エコ製品以外でも、カーボンフットプリントを算出した製品については問い合わせに応じて回答しています。

2020年度からCO₂排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で連携し、CO₂排出量削減活動を行っています。2024年度は、最新のX線制御技術によって、従来機種に比べ消費電力を約30%削減したX線検査機「XR76シリーズ」を開発し、2025年4月から販売を開始しました。

■ Category4のCO₂排出量削減

国内グループでは、PQA事業の大型製品において専用コンテナを使ったトラック輸送から鉄道輸送へ切り替え、Scope3 Category4（輸送・配送）に関わるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2024年度は、厚木地区から九州へ出荷する製品の80%を鉄道輸送することに取り組み、目標を上回る92.9%を実現しました。小ロットの輸送手段として厚木地区から四国地方への海上輸送を開始しました。

2025年度は、次の目標に取り組みます。

- 厚木地区から九州へ出荷する製品の90%を鉄道輸送する
- 厚木地区から四国地方へ年4回の海上輸送を行う

第三者保証

アンリツは、CO₂排出量（Scope1、Scope2マーケットベースおよびロケーションベース、Scope3*）、エネルギー使用量、再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審しています。2024年度の上記の値について、同事務所による国際保証業務基準ISAE3000およびISAE3410に準拠した検証により、限定的保証を受けました。

* Scope3は、Category1～7、11～13、15が対象

独立第三者の保証報告書は [こちら](#)

Topic

CDPの評価



Aリスト選定

CDPは企業や自治体に質問書を送付し、その回答から気候変動対策、水資源保護、森林保全への取り組みを評価しています。アンリツはこれまでの気候変動調査では「A-：リーダーシップレベル」でした。2024年度の調査では最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。

Aリスト企業は、気候変動対策の実績と情報開示の透明性に優れた企業に与えられます。本選定はアンリツの持続可能な経営の取り組みが国際的に認められたことを示しています。

詳細は [こちら](#)



サプライヤーエンゲージメントリーダーを獲得

アンリツは、CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」(SEA)において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」を獲得しました。CDPは質問書に回答した企業の気候変動に関するサプライヤーへの働きかけを「ガバナンス」「目標」「Scope3管理」「バリューチェーンエンゲージメント」の4つのカテゴリーで評価し、特に優れた企業を「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」として選定しています。本選定の獲得は、2021年、2022年、2023年に続く4回目です。

詳細は [こちら](#)

TCFD提言に準拠した情報開示

TCFDへの賛同

アンリツは2021年6月30日にTask Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース：TCFD）※に賛同し、その提言に準拠した情報開示を行っています。

※ TCFDはG20金融安定化理事会が2015年に設立した国際的なタスクフォース。2023年10月に役割を終え解散し、その機能はInternational Sustainability Standards Board（国際サステナビリティ基準審議会：ISSB）へと統合されました。

ガバナンス

取締役会が気候変動全般に関する課題や取り組みを監督しています。各種活動の推進は、グループCEOおよびCFOが責任を負っています。リスクと機会の管理は、グループ全体のリスクマネジメントシステムに組み込まれ、環境総括役員がリスク管理責任者としての責務を負っています。環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。環境総括役員は、経営戦略会議および取締役会にリスクと機会の年間を通じたマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。

取締役会は、経営戦略会議において審議されたSBTイニシアチブへの計画申請やAnritsu Climate Change Action PGRE 30（PGRE 30）に基づいて実施する再生可能エネルギー発電設備や省エネルギー設備導入などの投資案件を決議するとともに、温室効果ガス排出量削減目標やPGRE 30の進捗を確認しています。

また、気候変動に関する情報開示は、中期経営計画（GLP）の策定もしくはレビューとして毎年度経営戦略会議で審議・承認し、取締役会に報告し、その監督の下で行います。

役員報酬における短期インセンティブの算定には、各人の貢献度を計る指標として、売上高と営業利益、サステナビリティ目標の達成度を用いています。サステナビリティ目標に気候関連の目標（温室効果ガス排出量の削減、自家発電比率の向上）が含まれています。

戦略

気温が1.5℃あるいは4℃上昇する場合のシナリオを基に、短期（1年）・中期（3年）・長期（～30年）のリスクと機会を抽出し、気候変動に関する分析を実施しています。シナリオ分析ではバリューチェーン全体を含めた事業戦略と財務計画への影響を考慮しています。その結果、規制強化の影響や生産拠点の一部での物理的な影響を想定し対応策を定めるとともに、脱炭素社会に寄与するソリューション開発に取り組むこととしました。

リスクと機会のシナリオ分析は [こちら](#)

リスク管理

気候変動のリスクと機会は環境リスクに含まれ、グループ全社で総合的に管理するリスクマネジメントシステムに組み込まれています。個別のリスクと機会は、各事業部門、コーポレート部門、グループ会社が中期経営計画（GLP）で抽出しています。環境管理委員会は、それらの発生可能性と影響度から重要な項目を抽出し、対応策を特定しています。その結果は定期的に経営戦略会議で審議・承認され、取締役会へ報告されています。

リスクと機会、それらへの対応策はシナリオ分析をご覧ください。

指標と目標

アンリツは、SBT認証を取得した温室効果ガス(CO₂換算)排出量(Scope1+2およびScope3)削減目標と再生可能エネルギー自家発電比率を指標としています。

Scope1+2のCO₂排出量の削減については、その大部分がエネルギー消費によるものであるため、Anritsu Climate Change Action PGRE 30(以下 PGRE 30)による再生可能エネルギーの自家発電と工場やオフィスでの省エネ活動が主な取り組みとなります。PGRE 30は、厚木地区、東北地区、Anritsu Companyに合計8,000MWh分の年間発電量に相当する太陽光発電設備を導入し、2030年ごろまでにアンリツグループの再生可能エネルギー自家発電比率を30%程度まで高める取り組みです。2024年度は厚木地区、東北地区、Anritsu Company(米国)に導入した3,088kWの太陽光発電設備が1年間稼働しました。川崎地区でも6kWの太陽光発電設備が稼働しました。東北地区では定格容量2,400kWhの蓄電池も導入しており、夜間に必要な電力の一部を蓄電した再生可能エネルギーで賄っています。これらの取り組みにより、2024年度の再生可能エネルギー発電比率は12.5%となりました。

省エネ活動では、省エネ対策チームが中心となり活動を継続しました。適切な空調管理と実験室での節電を徹底するとともにイントラネットで電力使用量や電気料金を確認できるコンテンツを設け、従業員の省エネ意識を高めました。再生可能エネルギー由来の電力を供給する電力会社との契約、J-クレジット制度※1を活用した排出量のオフセットにも取り組みました。

2024年度のScope1+2の排出量は、PGRE 30による再エネ自家発電・自家消費と省エネ活動により、SBT1.5度目標の基準年度である2021年度比31.1%削減となりました。

Scope3では、Scope3総排出量の84.5%(2024年度実績)を占める「購入した製品・サービス(Category1)」と「販売した製品の使用(Category11)」の削減に取り組んでいます。サプライヤーとの協働や環境配慮型製品の開発、顧客への紹介などを継続しています。2024年度はSBT Well-below2℃目標の基準年度である2019年度比37.3%削減となりました。

※1 J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用などによって削減・吸収された温室効果ガスの量を、「クレジット」として国が認証する制度。企業や自治体は、このクレジットを購入することで、自社の温室効果ガス排出量削減に活用できる。

KPI	目標		2024年度実績
温室効果ガス排出量削減	Scope1+2(1.5℃目標)	2050年までにカーボンニュートラルを実現する	31.1%削減
		2030年度までに2021年度比で42%削減する※1	
	Scope3 Category1+11(Well-below2℃目標)	2030年度までに2019年度比で27.5%削減する※1	37.3%削減
太陽光自家発電比率の向上	2018年度に0.8%だったアンリツグループの太陽光発電比率を、同年度の電力消費量※2を基準に、2030年ごろまでに30%程度まで高める(Anritsu Climate Change Action PGRE 30)		12.5%

※1 SBTイニシアチブから認証された目標

※2 策定時の2019年にアンリツの100%子会社ではなかったATテクマック(現アンリツテクマック)の電力消費量は除く

リスクと機会のシナリオ分析

タイプ	要因	※1 シナリオ	想定シナリオの 詳細	時間的 視点	想定される影響	※2 影響度	対応策
移行 リスク	炭素税の 課税	1.5℃	温室効果ガス 排出量への課税	長期	●事業活動に伴うコストの増加	やや大	●1.5℃目標でSBT認証を取得した Scope1+2の削減 ●インターナルカーボンプライシングの導入
		1.5℃	物価上昇で 景気が停滞	中期	●顧客の投資が縮小・遅延して 売上が減少 ●調達難や部材コスト増により 利益が減少	中	●ソフトウェアベースの仮想化試験環境と ソフトウェア無線を組み合わせたソリュー ション開発を推進し、部材価格の変動影響 が少ないビジネスモデルを構築
物理 リスク	自然災害の 頻発化・ 激甚化	4℃	各地で 異常気象が 頻発化・激甚化	長期	●生産工場の操業や部材の調達 に影響	大	●東北アンリツ(株)第一工場の生産機種を 第二工場に移管し、河川氾濫による操業へ の影響ゼロを実現 ●アンリツグループ内の生産拠点の連携強化 ●部材生産地をマップ化し、調達への影響を 最小化 ●複数社購買可能な体制を構築 ●海外製造拠点の浸水対策を実施
				長期	●気温上昇により、製造工程に おける品質保証が難しくなる	大	●2023年度に外気温の変動に左右されない 空調管理システムを導入し、運用を開始
機会	エネルギー ミックスの 変化	1.5℃	再エネ発電比率 が高まる	長期	●太陽光発電設備の導入コスト 低下	やや大	●PGRE 30の推進で自家発電比率を高め、 電力料金を低減 2024年度はこれまで設置した3,094 kWの 太陽光発電設備が稼働。東北アンリツ(株) 第二工場では、メガソーラー級発電設備と 蓄電池を組み合わせたシステムを運用
	省エネ技術 の進展	1.5℃	投資により 新技術が普及	中期	●新たな省エネ技術の採用で 製品の環境付加価値向上	やや大	●環境配慮型製品の開発推進で製品を 省エネ化 ●省エネ部品を積極採用
	市場の変化	1.5℃	高機能と環境 性能を備えた 製品の需要拡大	中期	●試作機不要の開発を望む顧客 が増加し、仮想化等、シミュ レーション試験環境の需要増	大	●ソフトウェアベースの仮想化試験環境 ソリューションを提供
				中期	●データセンターの省エネ化に 必要な製品の需要増加	やや大	●次世代グリーンデータセンター向け光電融 合デバイスの開発・製造向けソリュー ションを提供 ●低消費電力、高電力効率の光デバイス製品 を提供
				長期	●EV普及により高効率パワ ートレインや電池の開発用評価 機器の需要増加 ●社会インフラにおける再エネ や燃料電池を効率的に活用す るエネルギーマネジメントシ ステムの需要拡大	大	●高品質なパワートレインや電池の開発を 効率化するテストソリューションを強化 ●パートナー企業との協働によりエネルギ ーマネジメントシステムの事業機会を獲得
	自然災害の 頻発化・ 激甚化	4℃	気象の激甚化に よる食糧生産、 需給環境の悪化	長期	●食品廃棄ロスのさらなる削減 のため、原材料段階での異物 検出や不良品のピンポイント 選別の需要が拡大	やや大	●原材料段階で色、成分、虫、細菌、成分など の品質不良を識別できるソリューションの 実用化 ●DX、AI、ロボットを活用した異物検出精度 向上や生産ラインのモニタリング、不良品 選別ソリューションを提供
長期				●防災投資が増加して河川や 道路の監視ソリューションの 需要増加	中	●パートナー企業と映像情報システム等、 防災・減災ソリューションの対応力を強化	
各地で 異常気象が 頻発化・激甚化			長期	●少子高齢化に伴うオペレー ション人員不足をカバーする 遠隔監視ソリューションの 需要増加	中	●ICTシステムを活用したより高度な防災・ 減災システムの実現に寄与するソリュー ションを提供	

※1 参照シナリオ：【移行】IEA NZE by 2050【物理】IPCC RCP 8.5

※2 「影響度」は、売上利益などの財務上の影響額とそのリスクと機会が顕在化する可能性を考慮して、「大、やや大、中、やや小、小」の5段階で当社独自の基準に基づいて判断したものの。影響度の低い「やや小」と「小」の掲載は省略

生物多様性保全

生物多様性は私たちの生活や持続可能な事業活動の基盤です。アンリツグループも、製品の材料となる鉱物資源、製品製造に欠かせないエネルギーや水、土地の利用などにおいて自然の恩恵を受けています。しかし、経済・社会活動による自然資本の毀損が地球規模で進行しています。

アンリツグループは、これまで温室効果ガスの排出量、エネルギー消費量の削減、化学物質の適切な管理、廃棄物削減などを通じた生物多様性保全を行ってきました。これに加え、次の取り組みを推進することで、自然を回復軌道に乗せるネイチャーポジティブの実現に貢献します。これらは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」^{※1}に掲げられた目標との整合を十分に考慮して取り組みます。

- **自然関連課題への戦略的な取り組み**
地域の生物多様性の劣化や森林減少など、自然関連の課題を持続可能な事業活動におけるリスクと捉え、その低減に戦略的に取り組みます。
- **事業上の自然関連リスクと機会への対応**
事業における自然への依存と影響を評価し、リスクと機会を認識した上で設定した目標の達成に取り組みます。
- **気候変動、資源循環との相乗効果のある取り組み**
生物多様性の取り組みと気候変動や資源循環の施策との相乗効果により、成果を高めます。
- **ステークホルダーとの対話と協働**
ステークホルダーとの対話と協働を積極的に行い、地域社会を尊重した取り組みを推進します。

※1 昆明・モントリオール生物多様性枠組：生物多様性条約に基づき、2022年12月に採択された生物多様性に関する世界目標。

取り組み・活動実績

TNFD提言に沿った情報開示

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)^{※2}は、2023年9月、事業活動における自然に関する課題を特定、評価、管理して開示する枠組みを提言しました。

アンリツは、2025年5月にTNFD Adopter^{※3}に登録しました。2025年度よりTNFD提言に沿った情報開示を開始し、順次その範囲を拡大していく予定です。

2025年8月時点の開示範囲

ガバナンス	A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督 B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割
戦略	D. 組織の直接操業における優先地域
リスクとインパクトの管理	C. 組織全体のリスク管理における自然関連のリスクの特定、評価、管理プロセス
指標と目標	A. 戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するための測定指標

※2 TNFD：2021年に国連開発計画(UNDP)等の機関により設立されたタスクフォース。2023年9月、TNFDは、企業や金融機関等が自然関連課題を特定・評価・管理して開示するための提言を公表した。TNFDは企業等の情報開示を通じて、自然に負の影響を与える企業活動や資金の流れを良い影響を与える流れに転換させることを目的としている。

※3 TNFD Adopter：企業が発行するレポート等において、TNFDの開示提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業や組織のこと。

■ ガバナンス

アンリツは、取締役会が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する課題や取り組みを監督しています。各種活動の推進は、グループCEOが責任を負っています。

依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理は、グループ全体のリスクマネジメントシステムに組み込まれ、環境総括役員がリスク管理責任者としての責務を負っています。

環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、環境管理委員会の委員長、グローバル環境管理会議の主宰者を務め、リスクと機会をグローバルに評価・管理しています。環境総括役員は、経営戦略会議および取締役会にリスクと機会の年間を通じたマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、意見や必要な指示を受けています。

また、自然関連の情報開示は、中期経営計画(GLP)の策定もしくはレビューとして毎年度経営戦略会議で審議・承認し、取締役会に報告し、その監督の下で行います。

ステークホルダーとのエンゲージメントは、地域の行政機関や大学などと進めていきます。

■ 戦略

アンリツは、TNFDが提案した「LEAPアプローチ」※4を活用し、自然関連の課題に対処するための戦略を策定します。2024年度は、その第一歩としてLEAPアプローチの「Locate：自然との接点の発見」に取り組み、下記の評価を行いました。

- 自然への潜在的な依存とインパクトの整理
- 想定される事業リスクとアンリツの対応
- 自社の事業活動（直接操業）における優先して対応する地域の分析

【自然への潜在的な依存とインパクトの整理】

アンリツは、国連環境計画（UNEP）などが開発した「ENCORE」※5を用いて、アンリツグループのバリューチェーン全体と自社の事業活動（直接操業）における自然関連の依存と影響との関連性を評価しました。

事業との関連においてポイントとして捉えた依存と影響

バリューチェーン全体	特に上流の原料調達に関わる工程で、自然への依存や影響が大きい
	水資源では、上流から直接操業にかけて自然への依存度が高い
	GHG排出は、直接操業に加え、バリューチェーンの上流・下流でも自然への影響が大きい
	外来種に関して、製品の輸送や廃棄物処理において自然に影響をおよぼす可能性がある
直接操業	製造（工場）は、森林や河川などが持つ洪水や暴風雨の緩和機能に依存している
	製造では水資源に依存しており、特にセンシング&デバイス事業において依存度が高い可能性がある
	大気汚染物質や土壌・水質への有害汚染物質が万が一漏出した場合、自然への影響が大きくなる可能性が高い

- 事業活動における自然への依存と影響の評価は [こちら](#)

※4 LEAPアプローチ：TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が開発した、企業や金融機関などが事業活動における自然への依存と影響、リスクと機会を評価・開示するためのフレームワーク。Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのステップで構成される

※5 ENCORE：国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンターが中心となって開発したツール。企業活動が自然にどの程度依存しているか、またどの程度影響を与えているかを分析し、リスクや機会を把握するために使用される

【想定される事業リスクとアンリツの対応】

アンリツは、潜在的なリスクが想定される事業活動、リスクの発生場所、対応の有無を把握しました（下表参照）。今後、LEAPアプローチによるリスクと機会の詳細な分析を進め、より実効的な施策を検討していきます。

自然への依存により発生するリスク

カテゴリー	事業における自然への依存	自然が経済・社会活動にもたらす恩恵	恩恵の低減により経済・社会が受ける影響	事業リスクとその発生場所	アンリツの既存対応	
物理的 リスク※6	慢性	水資源	水資源の供給	水供給量の減少、水不足	【上流】新たな水源開発が必要となることにより、生産期間が長期化し調達コストが増加	なし
					【直接操業】水を比較的多く使うデバイス製品の生産が停滞	• 水使用量の削減（直接操業）
	慢性	気候調整	自然による気候の調整作用（土壌や植物によるCO ₂ の長期貯蔵を通じて気候が調整される）	気候の変化、特に夏季の気温上昇	【上流】労働生産性の低下に伴う生産原価上昇による調達コストの増加	• 温室効果ガス排出量削減
					【直接操業】気候変化に合わせて空調を使用することによる電力コストの増加	• 温室効果ガス排出量削減 • 太陽光自家発電比率の向上
	急性	洪水緩和	植生が洪水の被害を緩和・減衰させる作用	洪水や風水害の激甚化・高頻度化	【上流】生産期間の短期化や生産地の変更などに伴う調達コストの増加	なし
					【直接操業】生産期間の短期化および対策設備の増設による操業コストの増加	• 事業地の移転（東北アンリツ第二工場の建設と生産集約）
急性	気候調整	自然による気候の調整作用（土壌や植物によるCO ₂ の長期貯蔵を通じて気候が調整される）	風水害の激甚化や浸水被害	【下流】インフラ損傷や通行止めなどによる配送の遅延、輸送ルート変更の高頻度化によるコストの増加	なし	
				【上流】浸水被害による生産の停滞	• 温室効果ガス排出量削減 • 調達部門によるサプライヤー管理	
				【直接操業】浸水被害による生産の停滞	• 温室効果ガス排出量削減 • 太陽光自家発電比率の向上	

自然への影響により発生するリスク

カテゴリー	事業による自然への影響	経済・社会活動による自然との関わり	事業リスクとその発生場所	アンリツの既存対応	
移行リスク※7	評判	土地利用	【上流】採掘活動により生物の生息地の劣化や分断が引き起こされた地域の資源を調達することによるブランドイメージの低下や不買運動	<ul style="list-style-type: none"> 倫理ある調達活動の推進 サプライヤーへのCSR調達調査、現地調査の実施 	
			【直接操業】事業敷地の緑地を活用した地域生態系の保全を行わないことによるブランドイメージの低下、ステークホルダーとの関係悪化	<ul style="list-style-type: none"> 緑化条例の順守 地域在来種の植栽 	
		外来種の導入	侵略的外来種の越境移動	【下流】外来種対策に後ろ向きな輸送業者や廃棄物業者を使用することによるブランドイメージ低下	なし
	政策	GHG排出	GHG排出による気候への影響	【上流】GHG排出の規制強化や排出量削減への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減
				【上流】GHG排出の規制強化や排出量削減への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減 太陽光自家発電比率の向上
				【下流】運送業者によるGHG排出量削減対策強化に伴う製品の輸送コスト増加	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量削減
		土壌・水質への有害汚染物質	有害汚染物質の排出	【直接操業】土壌・水質汚染物質の規制強化や汚染防止への社会的要請の高まりに対応するためのコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 工程系排水の自主管理 地下水管理、排水管理 化学物質管理
	土地利用	陸域、淡水域、海洋域の土地利用による自然の改変	【上流】生物多様性上重要なエリアの土地利用規制に起因する部品生産停滞	なし	
			【直接操業】緑化基準の強化や、進展する国内外の生物多様性保全施策に伴う社会的責任の拡大への対応コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 緑化条例の遵守 地域在来種の植栽 	
	技術	その他の非生物資源	金属や鉱物など、生物由来以外の資源利用	【直接操業】資源の再生利用や循環利用など、環境負荷低減に貢献する製品やサービス開発のためのコストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発 製品による資源循環推進

※6 物理的リスク：自然の劣化と、それに伴って自然が経済・社会にもたらす恩恵が低減することにより生じるリスクのこと。急性（短期的で特定の事象の発生によるリスク）と慢性（時間の経過とともに徐々に生じる自然の状態の変化によるリスク）に分けられる

※7 移行リスク：自然を復元させるなど、自然に対するマイナスのインパクトを軽減させることを目的とした行動に、各主体間で不整合が起きている場合に組織に生じるリスクのこと。例えば規制や政策、技術、投資家心理、消費者の考え方の変化によって引き起こされる可能性がある。ここには評判リスク、政策リスク、技術的リスクなどがある

【自社の事業活動（直接操業）における優先して対応する地域の分析】

TNFDでは、組織の直接操業やバリューチェーンにおける活動場所において、優先的に対応を行う地域を特定することを求めています。優先地域は、以下の2つの側面から検討することが推奨されています。

- A. 生態学的に要注意と考えられる地域（生物多様性上の要注意地域）
- B. 組織が重要と特定した地域（事業上の重要地域）

アンリツは、生物多様性への依存と影響が大きいと推測される「製造拠点」、従業員が多く環境負荷が高いと想定される「事業拠点」「開発拠点」を対象として、優先地域を検討しました。

評価対象拠点

日本	厚木地区（アンリツ（株）、アンリツカスタマーサポート（株）、アンリツインフィビス（株）、アンリツデバイス（株）、アンリツ興産（株）、AK Radio Design（株）：神奈川県厚木市）、東北地区（東北アンリツ（株）第一工場、第二工場：福島県郡山市）、平塚地区（アンリツテクマック（株）：神奈川県平塚市）、川崎地区（（株）高砂製作所：神奈川県川崎市）、鶴岡地区（（株）鶴岡高砂製作所：山形県鶴岡市）
米国	Anritsu Company（カリフォルニア州）、Anritsu Infvis Inc.（イリノイ州）
英国	Anritsu EMEA Limited（ベッドフォードシャー）
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L（ブカレスト）
中国	Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（上海）
タイ	Anritsu Infvis（THAILAND）Co., Ltd.（チョンブリー）

優先する事業拠点

上記拠点を対象とした分析により、厚木地区、東北地区（東北アンリツ（株）第二工場）、Anritsu Company（米国カリフォルニア州）の3拠点を優先する事業拠点としました。

2025年度は、厚木地区とAnritsu Companyを対象とした依存とインパクトの詳細分析、リスク・機会の評価、指標と目標の設定を進めます。

分析は [こちら](#)

■ リスクとインパクトの管理

自然関連のリスクと機会は、環境リスクに含まれ、グループ全社で総合的に管理するリスクマネジメントシステムに組み込まれています。環境管理委員会は、それらの発生の可能性と影響度から重要な項目を抽出し、対応策を特定しています。その結果は定期的に経営戦略会議で審議・承認され、取締役会へ報告されています。

アンリツは、今後、LEAPアプローチに沿ってリスクや機会の重要性や優先度を評価し、具体的な対応策や取り組みを検討していきます。

■ 指標と目標

アンリツグループは、TNFDが開示を求めるグローバル中核開示指標と追加開示指標に対して、以下の環境目標を紐づけ実行しています。今後、リスクや機会の重要性および優先度評価を基に目標および指標を設定します。

自然関連の依存とインパクトを評価する指標

測定指標番号	自然変化の要因 (インパクトドライバー)	指標	目標	2024年度の取り組みと実績
-	気候変動	GHG排出量	Scope1+2のCO ₂ 排出量を2021年度比で2026年度までに23%以上削減	31.1%削減
				気候変動への対応
-	気候変動	GHG排出量	Scope3 Category1+Category11のCO ₂ 排出量を2019年度比で2026年度までに17.5%以上削減	37.3%削減
				気候変動への対応
-	気候変動	GHG排出量	太陽光自家発電比率向上 (Anritsu Climate Change Action PGRE 30) : 2026年度に14%以上	12.5%
				気候変動への対応
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物の発生と処理	国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減
				資源循環
C2.2	汚染/汚染除去	廃棄物の発生と処理	国内グループの廃棄物ゼロエミッション(直接埋立・単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満)を維持する	ゼロエミッション維持
				資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2021年度を基準に、2026年度までにペットボトル飲料の使用量を半減するとともに、全てボトルtoボトルのリサイクルを実施する *基準年度の使用量：5.7 t	2.7 t
				ボトルtoボトルリサイクル率：100%
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	プラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより、2026年度までに化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する。さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する *2021年度の使用量を基準とし、売上高比で算定	バージンプラスチックの使用を36.8%削減
				資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2026年度までに、購入する部材に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材への置き換えを推進するとともに、全てマテリアルリサイクルする *2021年度の使用量を基準とし、売上高比で算定	サプライヤーに説明会と協力を要請
				資源循環
C2.3	汚染/汚染除去	プラスチック汚染	2026年度までに、食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する	マテリアルリサイクル率：100%
				資源循環
C2.4	汚染/汚染除去	GHG以外の大気汚染物質	大気汚染防止法の規制対象となるばい煙施設を持つ東北アンリツ(株)第一工場の規制基準を遵守する	大気汚染管理
A3.0	資源の利用と補充	水使用量	国内グループ、Anritsu Company(米国)、Anritsu EMEA Limited(英国)における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減	24.3%削減
				水使用関連データ

● 事業活動における自然への依存と影響の評価は [こちら](#)

生物多様性の保全・再生活動

■ 丹沢大山自然再生への取り組み

アンリツは、神奈川県厚木市の本社から望める大山の自然と生物多様性の保全、水資源の保護に貢献するために、2022年に丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。丹沢大山地域は、1980年代からモミやブナの立ち枯れ、森林の下草の消失など、生態系に大きな異変が起こり始めました。この状況を受けて、NPO、企業、自然環境保全の専門家や行政機関などにより、この委員会が設立されました。

本委員会と丹沢自然保護協会が行っている植樹イベント「コリドー（緑の回廊）を大山から」に、アンリツグループ従業員がボランティアとして参加し、これまで500本以上を植樹しました。



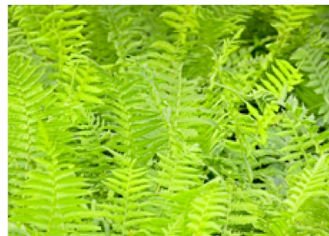
大山の植林活動

■ 地域の風土に適した植栽

厚木地区では、地域の樹木、草木を採用した植栽を行っています。四季折々の高木・低木、地面を覆う地被植物からなる複層林やさまざまな樹形のイロハモミジで自然の森を再現したヤードコートを設けています。このような植栽地は雨水を地下に流す役割も果たし、地下水の枯渇を防いでいます。

東北アンリツ第二工場でも、この土地の気候や土、本来の植生を意識した植栽を行っています。

厚木地区の植栽



ベニシダ



ミズヒキ



アマドコロ

事業活動における自然への依存と影響の評価

：事業との関連においてポイントとして捉えた依存と影響

VH：非常に高い H：高い M：中程度 L：低い VL：非常に低い

バリューチェーン および関連セクター		自然への依存										自然への影響													
		生態系から得られる 直接的な恩恵		気候、土壌侵食、水質など、生態系が自然のプロセスを調整・維持することから得られる恩恵								陸・淡水・海洋利用の変化			気候変動		資源利用、資源補充		汚染、汚染除去					環境的汚染物の 導入・除去	
		水資源	遺伝物質	商業的 浄化	水質浄化	水質調整	養分の 調整	気候調整	資金の 確保	生態系の緩和	土壌の 安定・浸食防止	土地利用	淡水域 利用	海洋域 利用	GHG排出	水使用量	その他の 非生物資源	商業的	大気汚染物質 (GHG除く)	土壌・水質への 有害汚染物質	土壌・水質への 有害汚染物質	土壌・水質への 有害汚染物質	かく乱 （騒音、振動）		
バリュー チェーン 上流	資源採取	鉄鉱業	H		L	VH	H	VH	H	M	M	M	H	H	M	L	H	VH	M	H			H	VL	
		非鉄金属鉱業	H		L	VH	H	VH	H	M	M	M	M	VH	VH	M	M	H	H	H	VH			VH	L
		金属採掘業	M			M	M	M		M	M	M	L			M	L		L	M	H	M	H		
		原料製造																							
		第一次鉄鋼製造業	H		L	M	H	M	VL	M	M	L	L			M	L		M	H	VH	M		VH	
バリュー チェーン 中流	電力供給	発電(化石燃料)	H			M	M	H		M	M	L	M	M	M			VH	M		H	VH	VH		VH
		発電(水力)	M							VH	M	M	M	L	L										VL
		製造業																							
		製品製造																							
		事業運営																							
バリュー チェーン 下流	製品使用	計測機器、記録機器ほか製造業： 通信計測、環境計測、PC/A 電子部品および半導体の製造業 (半導体)：センシング&デバイス	M		L	M	M	VL	M	H	H	L	L			H	M		L	H	M			M	
		その他電機機器製造業	M			M	M	M	M	M	M	L	L			L	L		L	L	H			M	
		金属製品製造業、金属加工サービス：アンリツテックマック	M			M	M	M		M	M	M	L	L		M	M		L	L	VH			M	
		通信機器製造業	M		L	M	M	VL	VL	M	M	L	L			VL	L		L	L	H			M	
		自動車部品及び付属品製造業	L			L	M	M	VL	VL	M	M	M	L	L		VL	L		L	L	M			M
バリュー チェーン 下流	物流	調理食品製造業	H			M	VH	H		VL	M	M	L	L		M	M		M	L	M			M	
		医薬品、薬用化学品及び 植物性製品製造業	H	H	L	VH	H			VL	M	M	M	L		H	M		M	M	M	M			M
		有線通信業	VL							L	VL	VL	M	L	VL	L	M	VL		VL	VL	L			L
		無線通信業	VL							L	VL	VL	L	L	VL		M	VL		VL	VL	L			L
		快速運送業	VL							L	M	M	M	M	H	M				L	M	L	L	M	
バリュー チェーン 下流	廃棄物 処理	その他の陸運業	VL						L	M	M	M	M	L	M				VL	L	L	L	M	M	L
		航空貨物運送業	VL						VL	VH	M	VL	L	L		H	M		VL	M	L	L			VH
		海運・沿岸運送業	L							M	M	M	H	L		M	L		M	H	L	L	L		VH
		廃棄物収集業	M							M	M	M	VL	M	L	VL	M		M	M	M	M	M	H	M
		材料再生業	M			H			L	M	VL	VL	VL	VL	M				M	M	M				H
	廃棄物処理・処分業	M			VH			M	M	M	VL	VL	VL	M				M	M	H	H	H	H		M

優先する事業拠点の分析

評価対象拠点

TNFDは、組織の直接操業やバリューチェーンにおける活動場所などにおいて、優先的に対応を行う地域を特定することを求めています。優先地域は、以下の2つの側面から検討することが推奨されています。

- 生態学的に要注意と考えられる地域 (生物多様性上の要注意地域)
- 組織が重要と特定した地域 (事業上の重要地域)

アンリツは、生物多様性への依存と影響が大きいと推測される「製造拠点」、従業員が多く環境負荷が高いと想定される「事業拠点」「開発拠点」を対象として、優先地域の検討を実施しました。

評価対象拠点

日本	厚木地区 (アンリツ (株)、アンリツカスタマーサポート (株)、アンリツインフィビス (株)、アンリツデバイス (株)、アンリツ興産 (株)、AK Radio Design (株) : 神奈川県厚木市)、東北地区 (東北アンリツ (株) 第一工場、第二工場 : 福島県郡山市)、平塚地区 (アンリツテクマック (株) : 神奈川県平塚市)、川崎地区 ((株) 高砂製作所 : 神奈川県川崎市)、鶴岡地区 ((株) 鶴岡高砂製作所 : 山形県鶴岡市)
米国	Anritsu Company (カリフォルニア州)、Anritsu Infivis Inc. (イリノイ州)
英国	Anritsu EMEA Limited (ベッドフォードシャー)
ルーマニア	Anritsu Solutions S.R.L (ブカレスト)
中国	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (上海)
タイ	Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (チョンブリー)

生物多様性上の要注意地域の分析

要注意地域は、TNFDの定義とそれに対応した評価指標を参考に、以下の内容について評価を行いました。

評価指標

要注意地域の定義	評価指標
生物多様性の重要性	以下の指標を総合的に評価 <ul style="list-style-type: none"> • 保護地域・生物多様性重要地域^{※3}と拠点との近接 • 拠点におけるSTAR-T指標^{※4}の高さ
生態系の十全性 ^{※1}	以下の指標を総合的に評価 <ul style="list-style-type: none"> • 生態系の十全性が高いエリア : Biodiversity intactness index (生物多様性完全度指数) ^{※5}の高さ • 生態系の十全性が急速に低下しているエリア : 樹林被覆率の経年変化
生態系サービス ^{※2} 供給の重要性	先住民や地域コミュニティなど生態系サービスの供給において重要なエリアの有無
水の物理的リスク	以下の指標の高さを個別に評価 <ol style="list-style-type: none"> 1. 水ストレス^{※6} 2. 水質 3. 河川洪水リスク 4. 浸水深^{※7}

※1 生態系の十全性 : 生態系の構成、構造、機能が自然の変動範囲内で健全に保たれている程度

※2 生態系サービス : 人類が生態系から得られる恵み。具体的には、食料や水の供給、水質浄化、土壌浸食の抑制など

※3 保護地域・生物多様性重要地域 : 保護地域は、国立公園のように法的または制度などにより保護されているエリア。生物多様性重要地域 (Key Biodiversity Area : KBA) は、科学に基づいて生物多様性上の重要性が認識されているエリア

※4 STAR-T指標 : 世界的な種の絶滅リスクの低減に対する潜在的な貢献を示す指標。この指標が高いことは、多くの絶滅危惧種などの生息を支える地域であることを示す

※5 Biodiversity intactness index (生物多様性完全度指数) : 人間の活動 (土地の改変など) の影響を受けていない自然の状態と比較して、どれほどの生物種が残っているかを示す指標

※6 水ストレス : 水の利用可能性が低いエリアを示す指標

※7 浸水深 : MS & AD インターリスク総研株式会社・東京大学・芝浦工業大学が共同開発した洪水リスクファインダーを用い、2020年の気候における、100年に1度の確率で生じる洪水での浸水深分布を指標とした。ここでの浸水深は河川からあふれた洪水が発生した際の地面から水面までの高さを示す

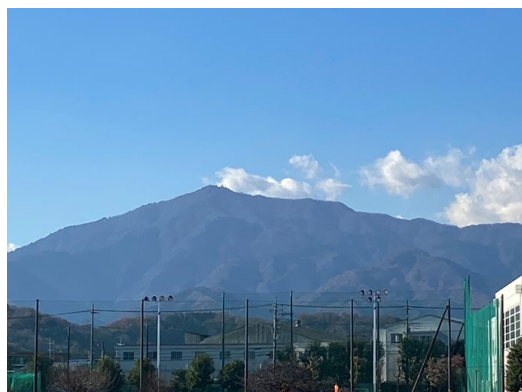
各評価指標の評価結果は以下のとおりです。

拠点名	①生物多様性の重要性	②生物多様性の十全性	③生態系サービス供給の重要性	④水の物理的リスク			
				1) 水ストレス	2) 水質	3) 河川洪水リスク	4) 浸水深
厚木地区	Medium	周辺に急速劣化あり		Medium - High	2.5		0
東北地区（第一工場）	Medium				2.5		7.88
東北地区（第二工場）	Medium	周辺に急速劣化あり			2.5		0
平塚地区	Medium			Medium - High	2.5		5.87
川崎地区	Medium			Medium - High	2.5		0
鶴岡地区					2	Medium - High	8.21
米国（Anritsu Company）	High				2.5	High	0
米国（Anritsu Invis Inc.）	Medium			High	3.5		0
英国	Medium			High	3.5		0
ルーマニア				High	3.5		0
中国				High	3.5	Extremely High	0.16
タイ				Extremely High	2.5	High	0.52

※ 空欄は該当する結果がない、または評価結果がMediumより低いことを示す

神奈川県厚木市に位置する厚木地区は、保護区である神奈川県立丹沢大山自然公園の5 km圏内にあります。米国カリフォルニア州モーガンヒルにあるAnritsu CompanyはSTAR-T指標から、多くの絶滅危惧種などの生息を支える地域に該当します。厚木地区と東北地区の東北アンリツ第二工場周辺では樹木被覆率の顕著な減少が発生していることが確認されました。

水の物理的リスクでは、製造拠点で洪水被害を受けた経験を踏まえ、河川洪水リスクと浸水深に着目しました。その結果、Anritsu Company、中国、タイの製造拠点の洪水リスクが高く、河川に近接する東北地区の第一工場と鶴岡地区で洪水時の浸水深が高いことがわかりました。



厚木地区からみた大山



Anritsu Companyの緑地

事業上の重要地域の分析

事業上の重要地域は、主に下記の視点で評価を行いました。

- 売上高や従業員数、事業運営上の重要拠点
- 環境依存度の高さ、環境に与える負荷の大きさ
- 土地利用面積の大きさ

売上高や従業員数の多い拠点には、開発や製造の部門を持つ厚木地区、東北地区（東北アンリツ第二工場）、Anritsu Companyが該当しました。事業運営上の重要拠点としては、グループの本社がある厚木地区を選定しました。

環境依存度の高さ、環境に与える負荷の大きさは、「水使用量」「CO₂排出量」「排水量」「廃棄物排出量」を指標として評価しました。この結果は売上高や従業員数の多さに比例し、上記同様に厚木地区、東北地区（東北アンリツ第二工場）、Anritsu Companyの3拠点が該当しました。これらの3拠点は、土地利用面積が大きいため、地域の生物多様性に与える影響や波及効果が大きいと考えられます。

優先する事業拠点

生物多様性上の要注意地域の分析、および事業上の重要地域の分析の結果を検討した結果、生物多様性の重要性や生態系の十全性の評価が高く、かつ事業上の重要性も高い厚木地区、東北地区の第二工場、米国Anritsu Companyを対応を優先する拠点としました。

対応を優先する拠点

対応を優先する拠点	厚木地区（神奈川県厚木市）
	東北地区（第二工場、福島県郡山市）
	Anritsu Company（米国）

水資源の保全

アンリツグループは、水が生命と社会を支える貴重な資源であり、その循環と水質の維持が持続可能な未来づくりに不可欠であると考えています。人と自然が調和できる事業活動を継続するため、次の活動を中心に水資源の保全に取り組みます。

- **水質汚染の防止および法令遵守**

水質保全に向けて、法令遵守に加え、法令より厳しい自主管理基準を設定し、排水などから生じる汚染リスクの最小化に努めます。

- **有害化学物質の削減**

有害化学物質の使用中止を目指して使用量を可能な限り減らしていくことで、より安全な水環境を実現します。

- **取水量の管理・削減**

地域の水循環や生態系の健全性を守るため、事業所での取水量の管理・削減を継続し、必要以上の水を使用しません。

- **淡水生態系の保全**

上記の取り組みを徹底することで、河川や内陸の淡水環境における生態系のバランス維持に努め、自然との共生を図ります。

目標・進捗

目標	2024年度実績
国内グループ、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) における水使用の合計量を2026年度までに2019年度比で2.2%以上削減 (2030年度までに5.0%以上削減)	24.3%削減

取り組み・活動実績

水の有効利用

アンリツグループは、水を有効利用するために次の活動を行っています。

- **水使用量削減**

国内グループの水使用量の大部分はトイレ、手洗いによるものです。この削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの交換を行っています。生産施設では循環水を使用しています。

平塚地区では、金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用するリンス水をフィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再利用し、約40 m³/年の水使用量削減につなげています。Anritsu Company (米国) では、2020年度に多量の洗浄水を必要とする薄膜デバイス製造サービスを開始しましたが、洗浄水の循環使用を行い水使用量の削減に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、2024年度の水使用量は61,233 m³、基準年度である2019年度比24.3%削減となりました。



節水型トイレ

水使用関連データ

- **水資源への配慮**

厚木地区は、一部のトイレの洗浄水で地下水を使用しています。節水型トイレの導入により地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。トイレの洗浄水以外は、全て第三者からの都市用水(上水)を使用しています。グローバル本社棟では、道路の冠水や河川洪水を防ぐために、雨水を地下に浸透しやすくする柵を設置しています。

水資源保全の取り組み

施策	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国	英国
男性用トイレの人感センサー導入	●	—	●	●	●
節水型トイレの導入	●	—	●	●	●
自動水栓の導入	●	—	●	—	—
トイレ洗浄水の地下水利用	●	—	—	—	—
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再利用	—	●	—	—	—
雨水浸透枳の設置	●	—	—	—	—
節水用バブルの設置	●	—	—	●	—
トイレ用擬音装置の設置	●	—	—	—	—
漏水点検の実施	●	●	●	—	—
高効率な温水器への更新	—	—	—	●	—
乾燥に強い植物への植替	—	—	—	●	—
点滴型の給水設備への切替	—	—	—	●	—
雨季の水やり停止	—	—	—	●	—
水非使用の窓洗浄方法導入	—	—	—	●	—
外部機関による給水設備の点検	—	—	—	●	●

地下水管理

■ 開発・製造拠点における水リスクの把握

アンリツグループは、水使用量の多い厚木地区、東北地区、Anritsu Company (米国)、Anritsu EMEA Limited (英国) について、リスクを評価し、水資源の有効活用に取り組んでいます。

AqueductによるとAnritsu EMEA Ltd.のある英国ルートン市が水ストレス*が高く、さらに東北地区がある福島県郡山市とAnritsu Companyがあるカリフォルニア州は、2030年までに水ストレスが高くなることが予想されています。水資源を有効活用するために、GLP2026では国内グループ、Anritsu Company、Anritsu EMEA Limitedにおける水使用の合計量の削減を目標として掲げました。

水リスク評価

水リスク評価ツール		厚木地区(厚木市)	東北地区(郡山市)	米国(カリフォルニア州)	英国(ルートン市)
Aqueduct	水ストレス	Medium-high	Low-medium	Low	High
	2030年の水ストレス	Low-medium	High	High	High
	河川の洪水リスク	Low-medium	Low-medium	High	Low-medium
Water Risk Filter	水不足リスク	Low risk	Very Low risk	Medium risk	Low risk
	洪水リスク	High risk	High risk	High risk	High risk

Aqueduct評価

- Low (<10%)
- Low-medium (10-20%)
- Medium-high (20-40%)
- High (40-80%)
- Extremely high (>80%)

Water Risk Filter評価

- Very Low risk (0-1.8)
- Low risk (1.8-2.6)
- Medium risk (2.6-3.4)
- High risk (3.4-4.2)
- Very high risk (4.2-5.0)

〈使用ツール〉

Aqueduct：世界資源研究所(WRI)が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報
Water Risk Filter：世界自然保護基金(WWF)とドイツ投資開発会社(DEG)が開発した水リスクマップ。水資源不足、洪水、干ばつ、水量の季節変化、水質などの物理的リスク、規制リスクなどによる事業影響を評価

* 水ストレス：Aqueductの定義では1人あたりの年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する

水消費

アンリツグループは、空調用クーリングタワーでの水の蒸発、クリーンルームの加湿用ボイラー、植栽への水やりなどにより水を消費しています。2024年度の消費量*は、グループ全体の総取水量の約15%でした。

* 消費量：取水した水のうち、下水道や河川などに排水されない水の合計。アンリツグループの場合は、製品に組み込まれる水はなく、蒸発・蒸散した水、植栽への水やりの水などが相当する

取水源

厚木地区は、一部のトイレの洗浄に地下水を使用しています。その他は全て地表水を取水源とする地方自治体などの第三者が供給する上水を購入しています。

環境汚染予防

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、気候変動の原因にもなっています。アンリツグループは、製品への使用や製造工程およびその他の事業活動においてさまざまな化学物質を取り扱っており、化学物質の管理と削減は、大気、水、土壌などの汚染防止、安全な生活環境や生物多様性の保全のために重要であると考えています。次の取り組みを行い、環境汚染予防に努めます。

- **法令より厳しい自主管理基準による管理**
事業所からの排水などについて法や条例の基準より厳しい自主管理基準を設定し、管理します。
- **化学物質の管理**
使用する化学物質については、管理システムを運用することで、排出削減に取り組みます。
- **サプライチェーン全体での削減**
製品への有害物質の含有を削減するために部材調達基準や製品設計の基準を設け、サプライチェーン全体における人の健康や地球環境への影響を最小限にするように取り組みます。

目標と進捗

目標	2024年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	自主管理基準超過ゼロを維持
米国TSCA(有害物質規制法) PFAS ^{*1} データ報告規則などへの対応	情報収集し、適宜対応を進めている

※1 PFAS : Per- and poly-fluoroalkyl substancesの略称。炭素とフッ素の原子を持つ化学物質(ペルフルオロアルキル化合物またはポリフルオロアルキル化合物)の総称

取り組み・活動実績

化学物質管理

アンリツグループは、使用する化学物質を適切に管理しています。東北アンリツ第一工場において2023年度まではA重油に含まれるメチルナフタレンの取扱量が1tを超えていましたが、生産を東北アンリツ第二工場に集約したため、2024年度は1t未満となり、化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度^{*2}に基づく届出は不要となりました。

※2 PRTR制度 : 人の健康や生態系に有害な恐れのある化学物質が、事業所から大気、水、土壌へ排出される量と廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

	施策
新規化学物質使用の可否判断	● 公害防止、安全衛生、防災や独自に定めた使用禁止物質、使用抑制物質の含有有無などの観点から、分野ごとに設けた専門の評価者が判断
化学物質使用状況の把握	● 使用物質の把握 ● 3ヵ月ごとの棚卸による購入量、使用量、廃棄量、保有量の把握
法規制対応	● PRTR制度対象物質の取扱量、消防法危険物保有量、法規制改正に伴う対象化学物質の確認 ● 労働安全衛生法の通知対象物質を含有する化学物質使用に関するリスクアセスメントとリスク低減対策実施

詳細は [こちら](#)

製品含有化学物質管理

アンリツグループは、製品への有害化学物質の含有を防止するために、国内外の法規制(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、欧州RoHS指令、欧州REACH規則、米国TSCA規制など)や業界標準を遵守しています。製品、包装材などに含有する化学物質は、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」で基準を定め、サプライヤーと協働して適切に管理しています。

詳細は [こちら](#)

[品質と製品安全](#)

有害廃棄物管理

アンリツグループの有害廃棄物^{*3}の発生量は少なく、デバイスの開発・製造工程での発生がその大半を占めています。環境汚染防止や安全確保のために、廃棄物の管理を徹底しています。

※3 有害廃棄物 : 国内グループでは、有害廃棄物を廃掃法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)の「特別管理産業廃棄物」と定義しています。

詳細は [こちら](#)

廃棄物管理

国内グループでは、工場や事務所から発生する廃棄物、使用済み製品についても関連法令を遵守した適切な管理や処理を行うとともに、排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に注力し、資源の有効利用を行っています。

詳細は [こちら](#)

排水管理

国内グループでは、事業の内容に応じた取り組みを各地区で行うとともに、定期的な設備点検と訓練により、事故発生に備えています。2024年度の国内グループの水質の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

地区ごとの排水管理

対象	取り組み	施策
厚木地区	工程系排水の無害化	• 工程系排水処理設備の設置 • 重金属を含む廃液のバッチ回収
	汚染水の漏洩防止	• 排水タンク、中和剤タンクの防液堤の設置 • 緊急遮断弁の設置
	pHの自主管理基準遵守	• 二重監視装置と緊急遮断弁の設置
	pH以外の重金属の管理	• バッチ回収 • 週一回の簡易分析
	行政と取り決めた項目や物質の管理	• 専門機関による公定分析を3カ月に1回実施
平塚地区	金属材料用の脱脂洗浄の削減	• バッチ回収
	原液の漏洩防止	• バッチ回収
	すすぎ用リンス水の漏洩防止	• 再生して循環使用
東北地区	pHの自主管理基準遵守	• 監視装置と緊急遮断弁の設置

詳細は [こちら](#)

地下水管理

国内グループでは、土壌汚染対策法や地方条例の対象である有害物質について、法令より厳しい自主管理基準値で管理しています。漏洩によって地下水汚染につながりやすい有機塩素系物質であるトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃しました。

厚木地区では、有機塩素系溶剤を必要とするめっきや塗装、プリント基板製造を行っていましたが、現在は行っていません。また、アンリツグループで唯一地下水を取水しており、汚染防止や涵養に努めています。

詳細は [こちら](#)

騒音・振動管理

アンリツグループでは、大きな騒音・振動を発生させる事業は行っていません。機械プレス機や送風機、圧縮機など、騒音、振動の出る装置を有する国内グループの各地区では、法や条例に則した届出や規制基準の遵守、近隣への配慮も行っています。

2024年度の国内グループの騒音の値は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

詳細は [こちら](#)

大気汚染管理

国内グループでは、東北アンリツ第一工場に大気汚染防止法の規制対象となるばい煙施設として暖房用の重油ボイラーがあり、法に則って適切に管理しています。その他の国内サイト、海外グループには大気汚染防止法に関わる設備はありません。建築物解体・改修・補修の際の石綿調査や対策は、法や条例に則して適切に対応しています。社有車に関しても、低公害車、ハイブリッド車やEV車を優先して導入し、大気汚染防止やCO₂排出量の削減に努めています。

東北地区では法より厳しく設定した自主管理基準値を設け、基準値以下に抑えられるよう管理しています。2024年度は基準値より低いレベルで推移しており、法違反や事故はありませんでした。

[東北地区の大気測定データ \(Excel\)](#)

資源循環

世界的な人口増加や大量生産・大量消費を背景とした使い捨て文化の影響により、廃棄物の発生量は増加しています。アンリツグループは、次の取り組みを通じて資源循環型社会の実現、廃棄物ゼロエミッション維持を推進しています。これに加え、プラスチックごみゼロ、資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現に注力しています。

● 廃棄物の最小化とゼロエミッション

事業から発生する廃棄物を最小化するとともに、ゼロエミッション^{※1}を維持します。

● プラスチックごみゼロへの取り組み

「プラスチック基本方針」のもと、2030年までにプラスチックごみゼロを目指しています。

[プラスチック基本方針](#)

● 資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現

使用済み製品を自社製品の資材として再生利用するサプライチェーンの構築を推進し、資源循環の実現を目指します。

● 資源の有効利用

環境に配慮した資材の利用やリファービッシュ^{※2}などを通じて、事業のあらゆる場面で資源の有効利用に努めます。

※1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態。アンリツは2004年からゼロエミッションを継続

※2 リファービッシュ：回収した製品を修理・校正し、販売すること

目標・進捗

アンリツは、製品における資源循環、プラスチックごみ、産業廃棄物に関連する目標を策定しています。

製品における資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現

2026年度の目標	2024年度実績
資源循環に対応した製品をリリースする	施策を検討

プラスチックごみ関連目標

対象	2030年度目標	2026年度目標（中期目標） ^{※1}
事業所内で使用するペットボトル	使用量ゼロ	使用量を半減するとともに、全てボトルtoボトルのリサイクルを実施する
お客さまに出荷する製品	プラスチック包装材ゼロ ^{※2}	製品のプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えることにより化石由来のバージンプラスチックの使用を半減する さらに、使用するプラスチック包装材の回収を進め、再利用・再資源化する ^{※3}
購入する部材	プラスチック包装材ゼロ ^{※2}	購入する部材に用いられるプラスチック包装材を削減・減量化し、植物由来の素材や再生素材に置き換えを推進するとともに、全てマテリアルリサイクルする
事業所内で使用する食品	食品包装用プラスチックごみゼロ	食堂で使用する食品包装用プラスチックのマテリアルリサイクルを推進する

※1 2021年度を基準とし、製品の包装材、購入部材に用いられるプラスチック包装材は売上高比で算定

※2 製品性能の保証を目的としプラスチックが不可欠となる包装材ではバイオマス材や再生材を採用

※3 希望しないお客さまを除く

産業廃棄物関連目標

目標	2024年度実績
国内グループの廃棄物ゼロエミッションを維持する	廃棄物ゼロエミッションを維持
国内グループの産業廃棄物の排出量を2026年度までに2019年度比で売上高原単位3.5%以上削減	21.6%削減

取り組み・活動実績

製品における資源循環(サーキュラーエコノミー)の実現

使用済み製品の回収率が他の事業の製品に比べて高いPQA事業の製品で検討しています。製品で使われているステンレスを再び製品に利用すべく、今年度は回収したステンレスを循環させるサプライチェーン構築を検討します。

プラスチックごみゼロの進捗

アンリツグループは、プラスチック基本方針で制定した目標を達成するために、「事業所内で使用するペットボトル飲料」「出荷製品の包装」「購入部材の包装」「事業所内で使用する食品の包装」の4つのプロジェクトチームを結成し、取り組んでいます。

対象	2024年度目標	主な施策	結果
ペットボトル飲料	基準とする2021年度の使用量(5.7 t)に対し3.8 t以下にする	<ul style="list-style-type: none"> 自動販売機におけるペットボトル飲料の販売停止、回収箱の集約 来訪者への飲み物を缶飲料や紙パックに切り替え ウォーターサーバーの増設 マイボトル、マイカップ利用の推奨 	2.7 t
製品の包装	プラスチック包装材の使用を25%削減する	<ul style="list-style-type: none"> 緩衝材のバイオマス材への置き換え バイオマスポリ袋の採用 お客さまへの通い箱による製品納入の提案 製品包装材の回収 	36.8%
購入部材の包装	梱包材の量が多いサプライヤーに情報交換やアンリツをモデルケースとするプラスチック削減の協力を要請する	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーへの協力要請 素材に関する情報収集 マテリアルリサイクルの実施 	説明会と協力要請を実施
食品の包装	リサイクル業者と委託契約を締結し、取引を開始する	<ul style="list-style-type: none"> マテリアルリサイクル可能な業者と委託契約を締結 	2024年4月より排出開始

廃棄物の管理・削減

アンリツグループは、環境総括責任者の下、社内規程を整備し、法規制に従った廃棄物の管理と処理、3Rによる削減に取り組んでいます。国内グループでは「廃棄物の処理および清掃に関する法律」(廃掃法)が定める特別管理産業廃棄物を有害廃棄物として管理しています。2024年度は4.8tの有害廃棄物が発生しましたが、100%リサイクルしました。

廃棄物管理

有害廃棄物管理

国内グループ廃棄物関連データ

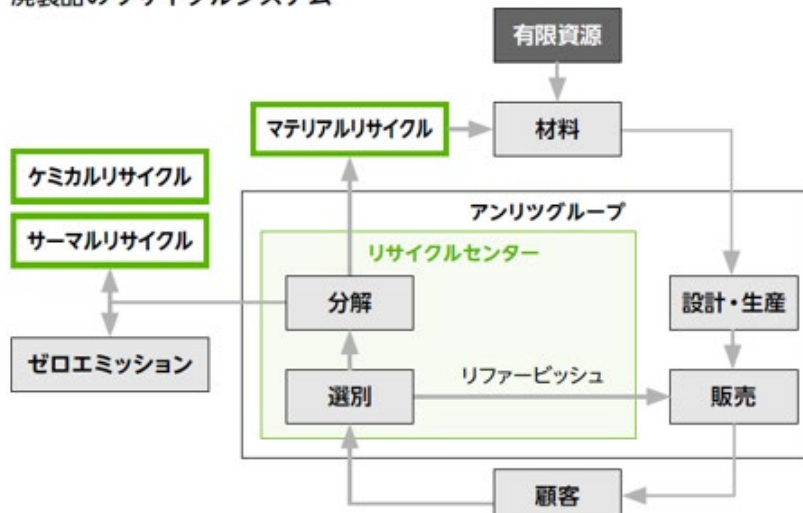
廃棄物処理委託先の管理

国内グループでは、原則3年ごとに廃棄物処理委託先の中間処理と最終処分地(中間処理を経ずに直接排出する場合)の状況を確認しています。産業廃棄物処理業者許可証の有効期限、契約書の内容、マニフェストの管理状況などは、内部環境監査で確認しています。

使用済み製品のリサイクル

アンリツ興産のリサイクルセンターは、産業廃棄物処分量許可を取得し、主にお客さまの使用済み製品のリサイクル処理を行っています。2024年度は、113tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することでほぼ100%リサイクルし、そのうち93%を有価物として搬出しました。

廃製品のリサイクルシステム



廃棄物処理における電子マニフェスト制度の運用

国内グループでは、日本国内で発生する産業廃棄物において廃掃法に基づき電子マニフェスト制度*を運用し、排出責任者が最終処分の完了まで適正に処理を行っています。

※ 電子マニフェスト制度：排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、最終処分までの流れを管理することで不法投棄を未然に防止し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度

欧州廃棄物枠組指令(WFD)への対応

アンリツは、WFD (Waste Framework Directive：EU廃棄物枠組み指令)に対応するため、欧州化学品庁が管理するSCIPデータベース*に、製品の高懸念物質に関する情報を登録しています。

※ SCIPデータベース：Substances of Concern In articles as such or in complex objects (Products)の略。成形品、または複合体(製品)内の高懸念物質に関する情報のデータベース

EU電気電子廃棄物指令(WEEE)への対応

アンリツは、WEEE指令*への対応として、適用対象製品、リサイクル率とリカバー率を規定し、グローバル製品アセスメントにおいて評価しています。2024年度のリサイクル率(設計値)は99%以上でした。

※ WEEE指令：Waste Electrical and Electronic Equipment Directiveの略称。廃電気・電子製品に関するEUの指令

通信計測事業製品のリファーマービッシュ

アンリツは、使用済み製品のリファーマービッシュを推進しています。回収した使用済み製品から再使用可能なものを選定してアンリツカスタマーサポートが修理・校正しています。アンリツ興産が2003年に古物商の許可を受け、納入後1年間の保証を付けて大学などの教育機関に販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

製品添付書類の電子化

通信計測事業では、計測器の使用に関する説明資料をCDやDVDなどに保存し、製品へ添付していました。資源の有効活用、廃棄物削減の観点から、ホームページからダウンロードして利用できる形式に見直し、これらの添付を廃止しています。

環境に配慮した包装

国内グループでは、輸送中の振動や衝撃から製品を守る強度を維持した上で、包装資材の削減とマテリアルリサイクルを推進しています。この一環として、PQA事業の海外向け大型製品の梱包方法を見直し、軽量かつリサイクル可能な強化ダンボールによる梱包を推進しています。これにより、従来の木枠梱包に比べて、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できます。2024年度は、目標とした1,375個を上回る1,769個をこの梱包で輸送しました。

包装方法	対象商品	環境配慮内容	効果
強化ダンボール梱包	海外向けPQA事業の大型製品	軽量かつリサイクル可能な強化段ボールの使用	• 包装資材の質量を40%軽量化 • マテリアルリサイクル率50% • 廃材となる包装資材を50%削減
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド計測器	緩衝材に段ボール板材を採用、段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール)* ¹ ：体積を40%削減(光ファイバ用ハンドヘルド計測器を発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
通い箱による製品輸送	国内向け製品(主に校正計測器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減* ²
無梱包	国内向け大型製品(主にPQA事業の製品)	ストレッチフィルム包装からパイプ枠に入れる方法に変更	パイプ枠のリユースにより、廃棄物排出量ゼロ

※¹ 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減

※² 通い箱を20回使用したと仮定

かながわプラごみゼロ宣言への賛同

内閣府からSDGs未来都市に認定されている神奈川県は、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻な海洋汚染の原因となっているプラスチック製品の使用削減に取り組んでいます。アンリツはこの活動に賛同し、事業所周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンに参加しています。

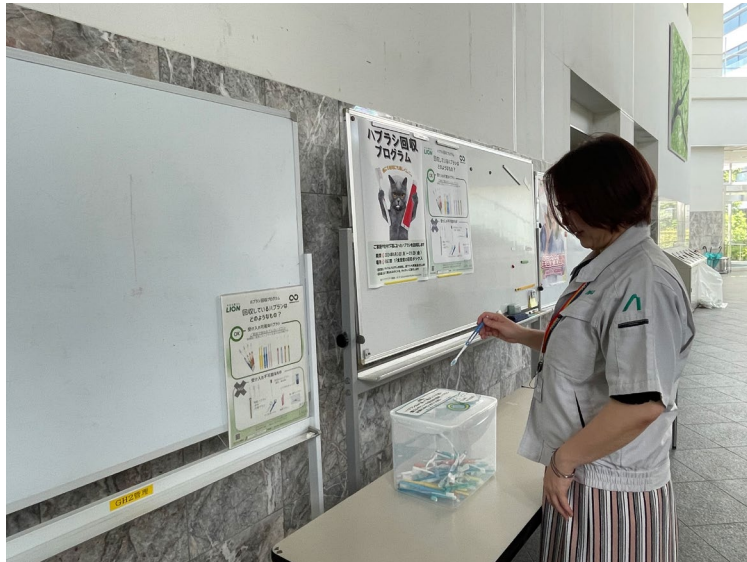


Toppic

ハブラシ回収プログラムを実施

厚木地区では、従業員の環境負荷低減意識を高め、リサイクルに協力する機会を提供することを意図して、2023年度からハブラシ回収プログラムを開始しました。回収したハブラシは、ライオン株式会社が提携するテラサイクルジャパン合同会社により分解・分別されて再生材となり、植木鉢や定規に再製品化されます。

これまで1,000本のハブラシを回収しました。このプログラムでは回収量に応じてポイントが付与され、寄付基金として使用できます。



サイトレポート

アンリツグループの開発・製造拠点を有する主要サイトの紹介と、生産段階のエネルギー使用量や排出物発生量を報告します。

厚木地区 アンリツ株式会社



所在地：神奈川県厚木市恩名5-1-1
総敷地面積：97,610 m²
主要建物面積（延べ床面積）：110,357 m²

厚木地区は神奈川県厚木市に所在し、全従業員の半数を占める約2,000名が在籍、温室効果ガス（Scope 1+2）は全体の約50%を排出するグループ最大の拠点です。アンリツはアンリツグループのESG活動の中核であり、大部分の研究開発もここで行われています。アンリツインフィビス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポートなどのグループ会社も同敷地内にあり、製造、修理・校正サービス、事業支援を行っています。厚木市内に国内営業の中心拠点もあり、環境負荷データにおいて厚木地区として合算しています。

CO₂排出量削減の取り組み

厚木地区のグローバル本社棟は、神奈川県「CASBEEかながわ（建築物温暖化対策計画書制度）」において最高評価の環境性能とBCP機能を有する建物です。地区内には最大出力688kWのソーラーカーポートと太陽光パネルがあり、厚木地区の電力消費量の約6%を賄うことができます。2024年度は、130t-CO₂分のJクレジットを購入し、CO₂排出量を償却しました。厚木市内の国内営業拠点では100% CO₂フリー電力を購入しています。



太陽光パネル



ソーラーカーポート

厚木地区 アンリツインフィビス株式会社

主要建物面積（延べ床面積）：3,581 m²
主な製造品：食品・医薬品用検査機器

アンリツインフィビスは、PQA事業の大型製品の組み立てを厚木地区内で行っています。

2024年10月、アンリツインフィビスは厚木市立緑ヶ丘小学校の5年生99名を招待し、「こども工場見学」を開催しました。この工場見学は、製造ラインの見学とアンリツインフィビスが製造する重量選別機で重さを調べる「はかる体験」を組み合わせたプログラムです。子どもたちからは「いろいろな機械を見せてもらいとても楽しかったです」、「特にびっくりしたのは重さをはかるのに0.1秒くらいではかれるということです」という感想が寄せられました。



「こども工場見学」の様子

厚木地区 アンリツデバイス株式会社

主要建物面積(延べ床面積)：4,908 m²

主な製造品：光デバイス、高速電子デバイス機器

アンリツデバイスは、センシング&デバイス事業が開発した光デバイス、電子デバイス、センシングデバイスを製造しています。半導体を扱うため、工程では多くの化学物質を使用します。このため「化学物質使用環境の維持管理」を環境配慮の重点的な取り組みとし、化学物質の使用量削減や漏洩防止、専門知識を持つ従業員による使用状況の定期的な監査を実施しています。クリーンルームのクリーン度や温湿度を維持するために必要な空調設備の省エネや、製品歩留改善、失敗コスト低減、DX 技術導入による工場全体の売上原価低減にも取り組んでいます。



クリーンルーム

厚木地区 マスバランズデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	12,522.3	12,182.7
ガス	m ³	57,045.9	59,475.9
燃料	kL	234.9	226.7
水	m ³	46,310	44,982
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	197	68.2
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	4.8	8.1
PRTR対象化学物質	t	0.3	0.3
紙	t	8.3	7.9
包装材	t	196.3	233.9

※ 上記データはアンリツ、アンリツインフィビス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポート、アンリツ興産、AK Radio Designを含みます。

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	5,615.1	5,502.4
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	6,270.3	5,611
NOx	kg	86.9	97.6
排水	m ³	40,998	39,733
BOD	kg	125.2	97.2
一般廃棄物	t	36.3	38
産業廃棄物	t	38.6	43.1
リサイクル率	%	100	100

※ 上記データはアンリツ、アンリツインフィビス、アンリツデバイス、アンリツカスタマーサポート、アンリツ興産、AK Radio Designを含みます。

東北地区 東北アンリツ株式会社



第一工場

所在地：福島県郡山市字道場301

総敷地面積：51,000 m²

主要建物面積(延べ床面積)：21,055 m²

第二工場

所在地：福島県郡山市待池台1-20-8

総敷地面積：71,800 m²

主要建物面積(延べ床面積)：14,181 m²

主な製造品：計測器

東北アンリツはアンリツグループのグレートマザー工場として、移動通信端末用計測器や光・超高速デジタル通信ネットワーク用計測器、帯域制御装置など、最先端の情報通信システムを支える製品群を生産し、国内外へ出荷しています。フレキシブルな生産体制の下、短納期・低コストを実現し、徹底した品質管理と環境に配慮した生産活動を行っています。情報通信システムが社会の発展に欠かせないインフラとなっている今日、最先端テクノロジーを先取りし、人と社会に役立つものづくりを推進しています。

CO₂排出量削減の取り組み

2023年7月に東北アンリツ第二工場で1,300 kWの太陽光発電設備と大容量蓄電池(NAS電池 定格出力：400 kW 定格容量：2,400 kWh)を組み合わせた発電システムを構築し、運用を開始しました。蓄電した電力を夜間に使用することで自家消費率を高めるとともに、系統電力が逼迫する夕方以降に蓄電池の電力を使用することで、電力逼迫リスク対策にも貢献しています。2024年度は1305 MWhを発電し、同工場の電力消費量の28.8%を太陽光自家発電で賄いました。蓄電池には日中余剰となった356 MWhの電力を充電し、284 MWhの電力を供給しました。



プラごみゼロプロジェクト

東北アンリツでは2030年までにプラスチックごみをゼロにする取り組みを推進しています。商品出荷の際に使用する緩衝材のバイオマスPEFへの置き換えやインライン梱包の削減、CD・DVD-ROMメディアの削減などを実施。これにより前年度比2.2倍のプラスチックを削減し、削減率は45%となりました。



バイオマスPEF緩衝材

東北地区 マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	5,055.3	4953.1
ガス	m ³	1,059.4	1,092.1
燃料	kL	121.5	37.2
水	m ³	8,954	7,830
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	1.8	0.4
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	0.5	0.3
PRTR対象化学物質	t	1.5	0.5
紙	t	1.3	0.9
包装材	t	22.8	27.9

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	2,105.7	1,544.6
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	2,050.5	1,682.5
NO _x	kg	554	0.6
SO _x	kg	461	0.1
排水	m ³	8,954	7,830
BOD	kg	42.4	43.5
一般廃棄物	t	2.4	2.4
産業廃棄物	t	6.5	6.9
リサイクル率	%	100	100

鶴岡地区 株式会社鶴岡高砂製作所



所在地：山形県鶴岡市宝田3-14-24
総敷地面積：15,751 m²
主要建物面積(延べ床面積)：4,944 m²
主な製造品：電源機器、情報通信機器、制御通信機器

高砂製作所は、エミュレーション・電力回生・双方向制御・フルデジタル制御などのエネルギーを自在に制御する技術によって、ゼロエミッションに求められる電源ソリューションを提供しています。生産拠点である鶴岡高砂製作所では、お客さまのニーズに合う高品質な製品を安定供給するために、「平準化生産」「生産状況の見える化」「フレキシブル生産ライン」などの生産性向上に取り組み、プロセスの無駄を省くことで生産に係るエネルギーの削減を図っています。

CO₂排出量削減の取り組み

主力製品である「電力回生型電源」を検査設備に導入し、従来熱として消費していた約80%の電力を再利用しています。これにより設備からの排熱も抑制され、空調負荷低減にも寄与しています。

資源循環の取り組み

サプライヤーの協力の下、納入品に使用している梱包緩衝材のリユースや廃棄物のリサイクル推進のための分別排出を進めています。



回生電源検査設備



梱包緩衝材リユース

鶴岡地区 マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	698.1	654.3
燃料	kL	0.5	0.6
水	m ³	599	570
化学物質(国内法に基づく規制対象物質)	t	0.8	0.9
PRTR対象化学物質	t	0	0
紙	t	1.5	1.4
包装材	t	10.7	18.3

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	330	264.4
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	306.9	278.2
排水	m ³	599	570
一般廃棄物	t	19.2	20
産業廃棄物	t	7.2	5.8
リサイクル率	%	99.7	100

平塚地区 アンリツテクマック株式会社



所在地：神奈川県平塚市大神9-11-1
総敷地面積：5,934.8 m²
主要建物面積（延べ床面積）：2,683 m²
主な製造品：切削・板金部品、ユニット組立品

アンリツテクマックは、アンリツグループの製品に用いる精密切削・板金部品の製造を行っています。開発段階での試作モデルの設計支援と製作も担っており、製造の立場からコスト面を考慮した図面作成の提案を行っています。環境面では一部の敷地境界が住居地域に接しているため、金属加工特有の騒音発生に注意し、音の出る設備は個室に設置しています。排気口の風切音に消音対策を施し、毎年敷地境界線で騒音を測定して問題がないことを確認しています。金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎに使用しているリンス水の再生利用や、自動販売機の飲料をペットボトルから缶に切り替えて、サイト内でのペットボトルごみゼロを実現しています。



板金FMCシステム

地域貢献の取り組み

アンリツテクマックでは、地域貢献と従業員のボランティア意識向上を目指し、毎週月曜日に従業員全員で工場周辺の清掃活動を行っています。



清掃活動の様子

平塚地区 マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	1,306.4	1,197.4
水	m ³	523	628
化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ Oなど)	kg	9.4	11.3
化学物質 (国内法に基づく規制対象物質)	t	1.5	1.3
PRTR対象化学物質	t	0	0
紙	t	0.7	0.6

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	509.5	516.1
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	572.2	506.5
排水	m ³	523	628
一般廃棄物	t	1.1	1.1
産業廃棄物	t	10.1	8.5
リサイクル率	%	100	100

海外グループ Anritsu Company



所在地：490 Jarvis Drive, Morgan Hill, California 95037-2809
U.S.A.

総敷地面積：64,264 m²

主要建物面積（延べ床面積）：22,483 m²

主な製造品：計測器

Anritsu Companyは、有線・無線通信機器の性能評価で使用されるソリューションの研究開発、製造、販売、サポート、修理、校正を行っています。全ての機器と装置は現地で製造し、組み立てられます。敷地内には669m²のクリーンルームや780m²のマシニングセンター、国家認定を受けた校正ラボがあります。

環境配慮への取り組み

建物の屋上とカーポートに2,774枚の太陽光パネルを設置しており、再生自家発電システムを通じて1,100kWを発電しています。リサイクルと水資源の節約にも積極的に取り組んでおり、堆肥化できるものやリサイクル可能なものを分別し、埋め立てる廃棄物を60%削減しました。さらに、古い電子機器からの廃棄物や製造・生産工程で発生する余剰材料も全てリサイクルしています。構内の敷地には限られた水で生存できる植物を多く植えており、乾燥したカリフォルニアの気候においても緑豊かな景観を実現しています。



カーポートの太陽光パネル



パーキングエリアの充電設備



植栽

Anritsu Company マスバランスデータ

INPUT (主なエネルギー・資源使用量)

エネルギー・資源	単位	2023年度	2024年度
電力	MWh	8,848.3	9,881.5
ガス	m ³	115,481.8	142,176.1
燃料	kL	0.8	0.6
水	m ³	9,258.9	6,019.7
紙	t	2.3	2.1
包装材	t	14.4	12.4

OUTPUT (廃棄物排出量)

排出物	単位	2023年度	2024年度
CO ₂ (マーケットベース)	t-CO ₂ e	1,934.1	1,930.6
CO ₂ (ロケーションベース)	t-CO ₂ e	1,934.1	3,258.1
排水	m ³	2,953.2	2,282.1
廃棄物	t	80.7	69.6
リサイクル率	%	73.1	80.4

人事総務担当役員メッセージ



人材と組織の強みを生かし
持続的な成長と企業価値向上
を目指します

執行役員 人事総務総括 太田 耕平

役員就任のご挨拶

2025年4月より人事総務総括役員に就任した太田耕平です。これまで海外向けビジネス開拓や事業部でのものづくりに携わってまいりました。現場が抱える課題やニーズに耳を傾けながら、人づくりと働きやすい環境づくりに取り組み、会社全体の持続的成長と社会への貢献を実現すべく日々チャレンジしてまいります。

2024年度の振り返り

2024年度は「健康経営優良法人(ホワイト500)」の3年連続認定、「プラチナくるみん」や「PRIDE指標ゴールド」の初認定など、働きやすい職場環境づくりにおいて高い評価を頂いた一年となりました。中期経営計画「GLP2026」の進捗状況としては、「女性管理職比率」では2025年4月に新たに6名の女性管理職が誕生し、グループ連結での目標15%以上に対し12.3%となりました。「障がい者雇用率」は2.9%となり、職域拡大により目標の法定雇用率2.7%を上回っています。

「従業員満足度調査の働きがいポジティブ回答率」は、目標の80%以上に対し71.8%(昨年比+0.7p)という結果でした。主な取り組みとして、若手従業員向け研修の拡充に着手し、新たに管理職やシニア従業員向け研修プログラムを開始しました。また、功績表彰では新たに非財務指標を評価基準に加え、直接的に財務指標に関係しない活動も対象とすることで、多様な貢献を公平に評価する仕組みを導入しました。これらの施策を通じて、従業員が主体的に成長し、挑戦できる企業風土の醸成が進むことを期待しています。

2025年度に注力する取り組み

私のミッションは、経営戦略と人事戦略を連動させて重点領域でのビジネスの実効性を高め、成長を確実なものとする事です。その実現に向けて、事業部門との連携を深め人的資本の最大化に取り組みます。具体的には、重点領域に取り組む人材や新製品開発と新規市場開拓を行う人材の確保と育成を行います。昨年度、新領域ビジネスの人材育成のために立ち上げた「Anritsu Skills Training Center (A-SKILLS)」に関しては、既に開始している国内従業員の教育に加え、国内特約店や海外従業員向け教育プログラムもスタートさせます。成果は強みからしか生まれません。従業員の既存の強みを業務に生かす環境づくりを進めるとともに、さまざまな角度から従業員に機会やフィードバックを提供することで、潜在的な強みの開拓にも注力していきます。今後も、従業員一人ひとりの個性を尊重し、育て、生かすことで、組織全体の力を向上させてまいります。

私がさまざまな方々との交流によって気づかされたことは、アンリツグループの一番の強みは「人を大切にする企業風土」だということです。この人本主義・人本経営を推進し、従業員が仕事と私生活のバランスを取りながら、生き生きと笑顔で働いている職場を目指します。そして、会社と多様な従業員がベクトルを合わせ、事業を通じた社会貢献意識を持って仕事に取り組める組織を作っていきたいと思ひます。

人権の尊重

世界人権宣言から75年あまりが経過しました。しかし、現在も世界の多くの人々の人権が脅かされています。

アンリツグループは、ESGの社会分野において「人権の尊重」と「多様性の推進」をマテリアリティとしています。グローバルな企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重する責任を果たすため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づくアンリツグループ人権方針を定めています。国内の法令や慣習のみならず、国際的な基準や考え方に基づいた人権尊重に責任を持って取り組んでいきます。

方針

アンリツグループは、サステナビリティ方針やアンリツグループ行動規範などで人権尊重の姿勢を示していますが、近年重要性が高まっている人権に配慮した活動をさらに推進するため、2022年12月にアンリツグループ人権方針を制定しました。本方針は、アンリツグループの事業活動に関わる全ての人の人権を尊重することを明示したアンリツグループの人権尊重の取り組みの最上位となるもので、外部専門機関からの助言を取り入れ、取締役会の決議を経て制定されました。国際規範への準拠や人権デューデリジェンスの実施、法令遵守、苦情処理体制の整備など、本方針で掲げる取り組みを誠実に遂行し、アンリツグループの事業に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

アンリツグループ人権方針は下記PDFからご覧いただけます。

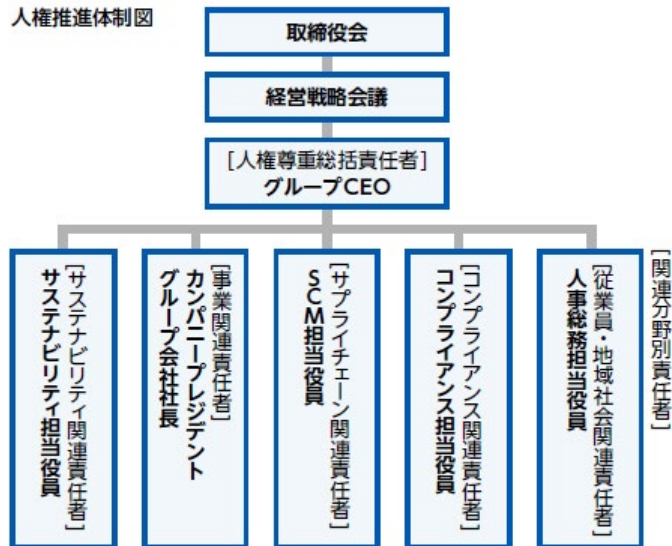
- [アンリツグループ人権方針 \(PDF\)](#)

アンリツグループの人権課題は下記PDFからご覧いただけます。

- [アンリツグループの人権課題 \(PDF\)](#)

体制

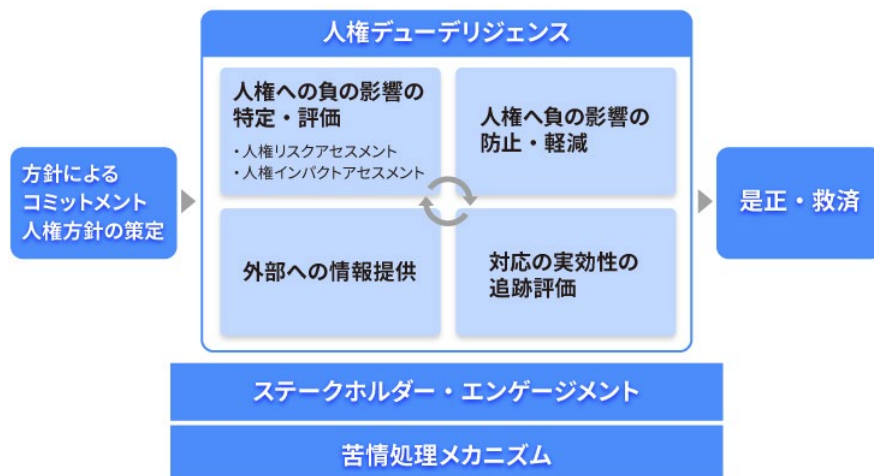
アンリツグループの人権尊重は、取締役会監督の下、グループCEOが責任を持ち、各担当役員が関連分野について推進する体制となっています。人権に関する諸課題への具体的な取り組み状況・課題は、コンプライアンス担当役員が委員長を務める企業倫理推進委員会が集約し、アンリツグループ内の倫理法令遵守の状況を年に1回、取締役会へ報告しています。



取り組み・活動実績

人権デューデリジェンスの推進

アンリツグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に対して求める人権尊重の責任を果たすために、2022年12月にアンリツグループ人権方針を制定しました。これに続き、私たちの事業活動が与え得る人権に対する負の影響を特定・評価し、さらに防止・軽減、対処方法を説明するために、人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、継続的に運用することに取り組んでいます。また、広範なステークホルダーに対する苦情処理システムを準備し、人権デューデリジェンスで特定されなかった個人の人権被害の救済に対処する体制を整えています。



■ 人権への負の影響の特定、分析、評価

当社は2023年1月から2023年5月にかけて、NPO法人経済人コー円卓会議（CRT）日本委員会のご協力の下、人権デューデリジェンスの最初のステップとして人権リスクアセスメントを実施し、今後優先的に取り組む人権課題特定の判断材料となる備えるべき人権リスクを抽出しました。

人権リスクアセスメントは、CRT日本委員会のグローバル人権リスクデータベースに基づくカントリーリスク情報と当社からの売上高、調達額、従業員数などの事業情報を基に実施したデスクトップ調査と、当社とCRT日本委員会メンバーが参加して実施したワークショップにより進められました。

人権リスクアセスメントの対象範囲

● 国・地域：アンリツグループの事業拠点がある以下24の国・地域

日本、ブラジル、カナダ、メキシコ、アメリカ、オーストリア、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ルーマニア、スロバキア、スウェーデン、イギリス、オーストラリア、中国、インド、韓国、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム

● 事業：アンリツグループの全事業

通信計測事業、PQA事業、環境計測事業、センシング&デバイス事業

人権リスクの評価軸

● ライツホルダー（人権への負の影響を受ける可能性のある当事者）

- 労働者・従業員（自社グループ、サプライヤー、ビジネスパートナー）
- 製品・サービスの消費者、利用者
- コミュニティの住民、一般市民

● 人権指標：国際規範に挙げられた人権のうち、ビジネスとの関連が深い以下21の人権指標

適正賃金（生活賃金、同一報酬）、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、児童労働、若年労働者の権利、移民労働者の権利、現代奴隷、人身取引、土地及び居住の権利、保安慣行、先住民・少数民族の権利、マイノリティの権利、性的マイノリティの権利、女性の権利、プライバシーの権利、表現の自由、救済へのアクセス、人権侵害への加担（人権指標全般）

● バリューチェーン

事業プロセスの各段階および影響が生じる範囲で評価

- 事業プロセス：開発－調達－製造－物流－販売－使用－廃棄
- 影響が生じる範囲
 - サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナー、自社グループ
 - 製品・サービスを利用するユーザー

備えるべき人権リスクの抽出

事業拠点が所在する国・地域の人権リスクと、事業に付随する人権リスクから、備えるべき人権リスクを抽出しました。

カントリーリスク評価 + 事業リスク評価 → 備えるべき人権リスク抽出

● カントリーリスク評価

アンリツグループの事業拠点が所在する24の国・地域を対象に、国別・人権指標別の人権リスクレベルをグローバル人権リスクデータベースから4段階で評価しました。対象となる24の国・地域のうち、人権リスクが高い国（リスクレベル3以上）は次の7カ国となりました。
ブラジル、メキシコ、中国、インド、フィリピン、タイ、ベトナム

● 事業リスク評価

- カントリーリスクが高い7カ国のうち、売上高、調達額、従業員数の観点から事業規模が大きい操業国*である中国、インド、タイ、フィリピンの4カ国を、備えるべき人権リスクが高い国として特定しました。
- 上記4カ国に関して、従業員関連、調達関連の内訳データにより、労働者・従業員に関する人権リスク、サプライチェーンに関する人権リスクを評価しました。加えて製品による加担に関する人権リスクも評価しました。
- 日本国内アンリツグループの外国人労働者に関する人権リスクを評価しました。
- 事業リスク評価に際しては、CRT日本委員会主催の「ステークホルダーエンゲージメントプログラム」業界毎に重要な人権課題を考慮しています。

※ 売上高、調達額、従業員数のいずれかが合計値の1%を超える操業国

● ワークショップ

人権課題に係る社内関連部署のメンバーによるワークショップを実施し、事業に関連する具体的な人権リスク要素を抽出し、マネジメントの状況について整理しました。

● 備えるべき人権リスク

デスクトップ調査とワークショップを通じた、カントリーリスク評価および事業リスク評価に基づき、ライツホルダー、人権指標、バリューチェーンの3つの軸で評価した結果、次の5つの備えるべき人権リスクが抽出されました。

- 部品・機器調達先サプライチェーン上の人権侵害
- 製品の使用・廃棄段階における目的外利用
- 外国人労働者の人権侵害
- 職場における多様性の受容不足
- 労働環境や働き方の変化への対応不足

今後優先的に取り組む人権課題

人権リスクアセスメントから抽出した備えるべき人権リスクに対し、人権への影響度と会社との関連性の視点から、リスク管理部門と関連リスクオーナーが評価を行いました。その結果、次の3つを今後優先的に取り組む人権課題として特定しました。各課題の概要、影響を受けるライツホルダー、関連する人権指標、該当するバリューチェーンと防止・軽減に向けた対応は次の通りです。

■ 課題1：部品・機器調達先の労働環境調査の推進

● 人権課題の概要

事業リスク評価から、人権リスクが高く調達額が大きい中国とタイの生産拠点に関して、サプライヤーの人権尊重の状況を追加調査しました。今回の調査では顕在的な人権リスクは確認されませんでした。これら拠点のサプライチェーン上の鉱物の採掘・精錬現場や製造現場での児童労働や強制労働といった人権リスクに備えるべきと評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

サプライヤーの労働者

● 関連する人権指標

強制労働、児童労働、現代奴隷、人身取引、人権侵害への加担（さまざまな人権指標に関連する可能性あり）

● 該当するバリューチェーン

主に、紛争鉱物や人権リスクが高い国に関連するサプライチェーン（調達）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも主要生産拠点では、近年取引のある全サプライヤーに対して、人権尊重をはじめとしたCSR調達の取り組みを展開してきました。この取り組みを、今回課題に挙げられた生産拠点についても展開し、調達プロセスに人権に関する管理・確認を行う手続きを組み入れ、リスクが顕在化しないよう努めます。また、万一人権侵害への加担が発生した時には、迅速な対応が取れるよう、サプライヤーを含めた幅広いステークホルダーに対応し得る苦情処理体制を備えていきます。

■ 課題2: 職場における多様性の受容

● 人権課題の概要

多様性受容に向かう世界的な潮流により、差別やハラスメントに対する法規制や社会的批判が厳しさを増す中、外国籍従業員に対するコミュニケーションギャップや、LGBTQの方々への対応、信条や信教の価値観の違いを尊重し受け容れる体制の整備といった観点から、人権リスクに備えるべきと評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

自社グループ従業員

● 関連する人権指標

差別的慣行、移民労働者の権利、マイノリティの権利、性的マイノリティの権利、女性の権利、救済へのアクセス

● 該当するバリューチェーン

自社グループのオペレーション全般（開発 - 調達 - 製造 - 物流 - 販売）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも階層別の人権研修やアンガーマネジメント、アンコンシャスバイアスについての研修、LGBTQをテーマとした講演会の実施、LGBTQに対応できる相談窓口、多目的トイレの設置など多様性を受容する取り組みを進めてきました。今後は、これまでの取り組みに加えて、方針・管理体制のグローバル展開、国際的な視点を含めた非差別、多様性受容をテーマとする研修や講演会の実施、利用しやすい苦情処理メカニズムの整備を進めていきます。

■ 課題3: 労働環境や働き方の変化への対応

● 人権課題の概要

近年日本企業では、リモートワークの普及や両立支援制度の拡充などにより柔軟な働き方が求められる反面、従来の硬直的な勤務制度が、サービス残業の助長や業務負荷の偏りにつながる事例が報告されています。長時間労働は、健康被害や精神疾患などの直接の原因になることに加え、十分な報酬を伴わない労働という形で適正賃金や同一価値労働同一賃金の問題にも関係することから、労働環境や働き方の変化への対応について人権リスクに備える必要があると評価されたため、今後優先的に取り組む人権課題としました。

● 影響を受けるライツホルダー

自社グループ従業員

● 関連する人権指標

労働時間、労働安全衛生、適正賃金、差別的慣行

● 該当するバリューチェーン

自社グループのオペレーション全般（開発 - 調達 - 製造 - 物流 - 販売）

● 防止・軽減に向けた対応

これまでも経営トップから働き方改革に関するメッセージの発信、時間外労働のモニタリング、長時間残業者への特別健康診断の実施など、長時間残業やサービス残業の抑制に努めてきました。今後は、これまでの取り組みに加えて、従業員の『自己成長し、事業や社会に貢献したい』という意欲を支援するため、従業員の裁量権を増やすことでさらなる働きがいの向上を目指し、従業員とのエンゲージメントをより高めながら、労働環境や働き方の変化に対応していきます。

■ リスクマネジメントにおける人権リスク

人権リスクは、ステークホルダーの視点から捉えるべきものですが、企業のリスクに派生する可能性もあります。アンリツグループは、リスクマネジメントで定めた事業活動に関わる7つの主要リスク全てに人権リスクが含まれるものとして対処しています。

リスクマネジメント

人権尊重の指針の周知

アンリツグループは人権方針をウェブサイトで公表するとともに、従業員向けには、社内報やケーススタディを通じて人権尊重の理解向上を図りました。サプライヤー向けには、情報交換会の場で人権方針と人権尊重の取り組みを説明し、理解と賛同を要請しました。

毎年4月に実施している企業倫理推進強化週間において、人権の尊重を含む全従業員がとるべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範」のeラーニングを実施し、遵守を誓約する確認書の提出を求めています。2024年度の提出率は、国内グループ100%、海外グループ100%でした。

アンリツグループ行動規範 確認書の提出率

単位：%

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	99.8	100.0	100.0	100.0
海外グループ	100.0	99.4	100.0	100.0

啓発活動の実施

■ 階層別研修

国内グループの新入社員、新任管理職への研修を毎年実施し、人権尊重の重要性を考える機会としています。

階層別研修の結果

対象	テーマ	集計区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新入社員	人権・ダイバーシティ	受講者数(人)	52	52	55	41
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
新任管理職	労務管理・人権・ダイバーシティ推進	受講者数(人)	26	20	18	24
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

■ 従業員の意識啓発

国内グループでは、2024年度の活動として「多様な性のあり方への理解促進」と「ハラスメントの撲滅」をテーマに、次の取り組みを行いました。

〈同性パートナーシップ制度導入に関するeラーニングの実施〉

同性パートナーシップ制度の解説とともに、カミングアウトやアウティングに関する注意事項を学べるeラーニングを実施しました。

〈「アンリツ多様な性のあり方を知り、行動するためのガイドブック」の公開〉

同性パートナーシップ制度導入のタイミングに合わせ、多様な性のあり方に関する基礎知識や好ましい行動についてのポイントをまとめたガイドブックを制作・公開しました。

〈ビデオ研修「パワーハラスメント防止の基礎知識」の実施〉

パワーハラスメントの撲滅に向けたビデオ研修を実施しました。いくつかのケーススタディビデオの視聴とQ&Aを組み合わせ、理解度を高める工夫を凝らしました。

ケーススタディでは、パワーハラスメントになり得る事例とともに、毅然とした教育的指導の事例も交え、パワーハラスメントとあるべき指導の違いをわかりやすく例示しました。

■ 人権を考えよう月間

国内グループでは2024年12月に「人権を考えよう月間」を設定し、次の取り組みを行いました。

〈講演会「難民問題の基礎と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の役割」〉

近年増え続けている難民について、ジュネーブのUNHCRで勤務する箱崎律香氏によるビデオ講演を実施しました。

〈ALLYの集い〉

DIVERSITY STYLEの櫻木彩人さんを囲み、性の多様性について語り合う機会を設けました。

〈SDGsケーススタディ「日常に潜む差別 マイクロアグレッション」〉

職場におけるマイクロアグレッション（意図しない軽蔑や対象者を貶める言動）についてのケースを紹介しました。

苦情処理体制の整備

アンリツグループは、アンリツグループ人権方針で掲げている苦情処理体制を構築するために、あらゆるステークホルダーが人権に関する相談、苦情申し立てを行える問い合わせフォームをウェブサイトに掲載しています。苦情・通報は匿名でも可能で、秘密保持と関係者の利益の保護を徹底します。

人権リスクへの早期対応を図る体制を整備することで、人権侵害の発生防止に努めています。2024年度は5件の問い合わせがありました。うち1件はグループ内のハラスメントに関する問い合わせであったため、法務部門が中心となって適切に対処しました。これ以外に人権に関連してアンリツグループが対応すべきと判断したものはありませんでした。

[人権に関するお問い合わせフォーム](#)

サプライチェーン上の人権課題

アンリツグループは資材調達基本方針、アンリツグループCSR調達ガイドラインを通じて、現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権尊重の取り組みをサプライヤーに要請しています。各社の状況については、CSR調達調査を行い、サプライチェーン上のリスクを確認しています。2024年度は高砂製作所およびPQA事業の海外生産拠点を含めた調査展開に注力しました。現地調査は、日本・中国・タイの計10社を対象に実施し、いずれも人権・労働、安全衛生について重大なリスクはありませんでした。これらの調査結果は「英国現代奴隷法」と「豪州現代奴隷法」に対応したステートメントで開示しています。

[サプライチェーンマネジメント](#)

結社の自由と団体交渉権

アンリツグループは人権方針に「結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認」を支持・尊重することを明記しています。

アンリツ、アンリツカスタマーサポート、アンリツインフィビス、アンリツデバイス、高砂製作所では、従業員による労働組合が結成されており、労働条件に関する正式な労働協約が締結されています。労働組合の組合員は正規従業員（管理職を除く）で構成されています。健全な労使関係を築くため、会社と労働組合それぞれの代表が定期的な対話を行っています。この中から提起される課題は、個別の労使交渉や協議を実施し、対処されます。

労働組合が結成されていないグループ会社も、会社代表と労働者代表が定期的に協議し、友好的な労使関係が築かれています。

国内グループ5社の労働組合組織率

2025年3月末時点

所属会社	組合員(人)	正規従業員数(人)	組合組織率 ^{※1} (%)
アンリツ ^{※2}	1,491	1,855	80.4
アンリツカスタマーサポート	53	63	84.1
アンリツインフィビス	78	87	89.7
アンリツデバイス	34	35	97.1
高砂製作所	147	192	76.6

※1 労働組合組織率 = 組合員数 ÷ 正規従業員数 (正規従業員は管理職を含む)

※2 労働協約の対象外となる非組合員については、就業規則で労働条件を定める

適正な賃金の管理

アンリツグループは、各国の労働関連法令や労使間の協定に基づき、適切な賃金、諸手当、賞与、退職金などを就業規則に定めています。

最低賃金、法令給付、時間外労働などに関する全ての賃金関連法令を遵守した規則を国ごとに定めて運用し、決められた支払い期間と時期で、給与明細により従業員への通知を行い、直接給付しています。国内グループの初任給は、男女で同一の金額を設定し、最低賃金を定めた法律に従い、全国各地の最低賃金に対し十分に高い水準を設定しています。従業員の能力や成果、会社業績を賃金へ反映するだけでなく、近年の物価上昇も考慮した昇給を行い、生活水準を維持できる賃金としています。

現代奴隷法への対応

英国/豪州現代奴隷法 (アンリツ株式会社、Anritsu EMEA GmbH、Anritsu EMEA Limited、Anritsu Proprietary Ltd.)

※ オーストラリア現代奴隷法制定に伴い、弊社では、2020年より英国とオーストラリア両国の法令を満たす統一ステートメントの形式を採用しています。

- Modern Slavery Statement
 - [2025 \(PDF\)](#)
 - [2024 \(PDF\)](#)
 - [2023 \(PDF\)](#)
 - [2022 \(PDF\)](#)
 - [2021 \(PDF\)](#)
 - [2020 \(PDF\)](#)
- アンリツグループ「現代奴隷」に係るステートメント (仮訳)
 - [2025 \(PDF\)](#)
 - [2024 \(PDF\)](#)
 - [2023 \(PDF\)](#)
 - [2022 \(PDF\)](#)
 - [2021 \(PDF\)](#)
 - [2020 \(PDF\)](#)

英国現代奴隷法 (アンリツ株式会社、Anritsu EMEA Limited)

- Anritsu Group - Modern Slavery Statement
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)
- アンリツグループ「現代奴隷」に係るステートメント (仮訳)
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)
- Anritsu EMEA Limited - Slavery and Human Trafficking Statement
 - [2019 \(PDF\)](#)
 - [2018 \(PDF\)](#)
 - [2017 \(PDF\)](#)
 - [2016 \(PDF\)](#)

カリフォルニア州サプライチェーン透明法 (Anritsu Company)

- [Anritsu Company Policy Statement \(PDF\)](#)

多様性の推進

方針

アンリツグループは「多様性の推進」をマテリアリティとし、多様な人材が自分らしい働き方で能力を発揮できる企業風土づくりを進めています。

私たちは「価値観や考え方を含む多様な人材が混ざり合い、それぞれの視点と強みを活かして新たな価値を創造する」という人材多様性推進方針を実践しています。「雇用と職業における差別の排除」を支持・尊重する人権方針の下、人種・国籍・性別・年齢・仕事観・宗教・性的指向・性自認・性表現・心身障がいに関わるいかなる差別も禁止しています。

体制

アンリツグループの人材の多様性推進・人材育成・働きやすい環境づくりに関する意思決定については、人事総務総括役員が責任を負っています。

同役員は、人材戦略に関する中期経営計画（GLP）の策定・施策の実施、その進捗状況、従業員や組織の状況、エンゲージメント調査結果などについて経営戦略会議、取締役会に付議し、議論を進めています。

毎年実施している各部門の担当役員と人事総務部門との情報交換会では、各事業部の人事責任者と連携して収集した意見や情報を多様性の推進・人材育成・働きやすい環境づくりに向けた施策の企画、実施に役立てています。

目標

中期経営計画「GLP2026」

テーマ	目標	2024年度実績
ダイバーシティ経営の推進	女性管理職比率15%以上（連結）	12.0%※
	障がい者雇用促進：職域開発による法定雇用率2.7%達成	2.9%
働きがいのある労働環境の実現	従業員満足度調査の働きがいポジティブ回答率：80%以上	72%

※ 2025年4月1日時点の実績は12.3%

多様な人材の活用

アンリツグループは、ダイバーシティ&インクルージョンの考えに基づき、多様な人材を採用しています。アンリツの人事総務総括役員を委員長とする採用委員会は、採用方針や実施計画を審議し、事業部門の役員および管理職との議論を通じて、求められる人材確保に向けて取り組んでいます。

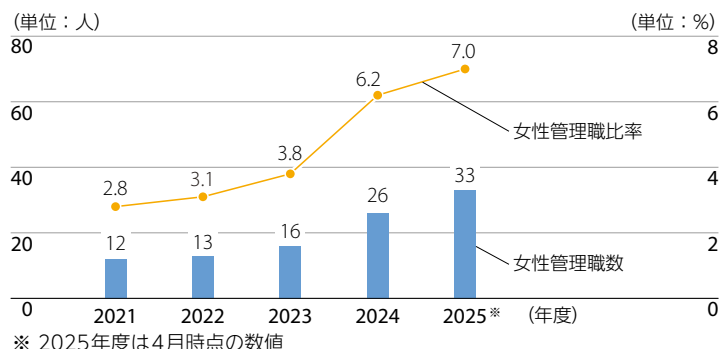
取り組み・活動実績

女性活躍推進

アンリツグループはサステナビリティ目標に女性管理職比率15%達成を掲げています。2024年度末の進捗は12.0%となりました。国内グループでは2021年度以降は、女性管理職候補獲得のための経験者採用も積極的に進めてきました。働く環境整備として、ライフステージやライフスタイルに合わせて勤務できる管理職コースの新設、妊娠、出産、育児期間中の在宅勤務拡充制度を導入しています。これらにより、2025年4月の管理職昇進者31名のうち19.4%である6名の女性管理職が誕生しました。管理職に占める女性の割合は、2025年4月時点で、アンリツグループ12.3%、国内グループ7.0%となりました。

アンリツは、女性活躍に関する取り組み状況が優良な企業であることを示す「えるぼし」の認定において最高位である3つ星（3段階目）を2023年3月に取得しました。

国内グループ女性管理職数と比率の推移



シニア層の活躍推進

アンリツは、豊富な経験や知識、技能を有するシニア層の活用と活躍が重要と考え、2022年に定年を60歳から65歳に引き上げました。あわせて高年齢者雇用安定法において努力義務となっている70歳までの就労機会確保にも対応し、雇用延長を70歳までとしました。また、60歳以上を対象として年齢に応じて勤務日数や勤務時間を選択できる制度を導入し、一人ひとりのライフプラン・キャリアプランに応じて長く生き生きと働ける環境を整備しています。

障がいのある方の雇用推進

アンリツは、障がいのある方の社会参加と経済的自立を支援するため、主に石けんの製造事業を行うハピスマを2021年度に設立しました。同社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として厚生労働大臣の認定を取得しています。ハピスマはさらなる雇用機会を創出するために2023年度にアンリツ所有施設内の清掃事業も開始し、2025年3月末時点で障がいのある方19名が勤務しています。アンリツにおいても職域開拓を進め、雇用を推進しています。障がいのある従業員の職場での適応、定着の支援を目的として2名の従業員が企業内籍型ジョブコーチの資格を取得しており、働きやすい環境整備を進めています。ハピスマとアンリツの合算による障がい者雇用率は2024年度末時点で2.91%であり、目標としている法定雇用率2.7%を上回っています。



経験者採用

アンリツは、事業領域の拡大や新規事業開拓を担う人材や、多様な視点・価値観を持つ人材の獲得を目的として経験者採用を積極的に推進しており、毎年の新規採用者数の30%を経験者採用とする目標を設定しています。2024年度の経験者採用比率は37.8%でした。

外国籍従業員の活躍

アンリツは、国籍を問わない採用活動や海外グループからの転籍受入を行っており、2025年3月末時点で47名の外国籍従業員が勤務しています。2025年4月に1名の外国籍従業員が管理職に昇進し、外国籍の管理職は計5名となりました。

海外グループの採用は現地の裁量で実施しており、2025年3月末時点の海外グループの従業員1,566名のうち、日本からの赴任者30名を除く1,536名は現地採用となります。国内グループでは技能実習生は採用していません。

優先課題への取り組み

アンリツグループでは、人権リスクアセスメントを経て特定した今後優先的に取り組む人権課題の一つである「職場における多様性の受容」について、性的マイノリティ（いわゆるLGBTQの方々）への取り組みも強化しています。

アンリツグループでは、これまでも人権研修やアンガーマネジメント、アンコンシャスバイアス研修、LGBTQをテーマとした講演会の実施、LGBTQに対応できる相談窓口や多目的トイレの設置など多様性を受容する取り組みを進めてきました。2024年度は主に次の取り組みを行いました。

「Tokyo Pride 2025」に参加

国内グループでは、2023年から「東京レインボープライド」が開催するイベントに参加しています。

2025年は「Tokyo Pride 2025」という名称で、“Same Life, Same Rights”をテーマに6月に実施されました。

梅雨入り前の真夏のような好天の中、そのメインコンテンツの一つである“Pride Festival”に、国内グループ従業員とそこご家族50名ほどが集いイベントを楽しみました。



<参加者のアンケート>

- さまざまな企業がLGBTQ理解に対してどのような取り組みをしているかを理解できた。
- 色々な方々の参加を目の当たりにして多様性を体感できた。
- 会場に赴いて参加するだけでも、色々な気づきがあると思う。
- LGBTQ+だけでなく、誰もが自分らしく、そして違いを認め合って皆で楽しく生きることを応援しようと思えるイベントだった。
- もっとご家族での参加が増えたらよいと思った。子供たちにとってはマイノリティについて知り考えることのできるよいイベントだと思う。
- また来年も参加したくなるような別の展開がないとなかなかイベントとしては続かないような気がする。

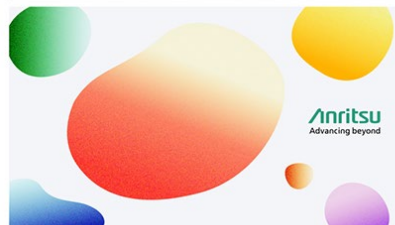
ALLYの輪を広げる取り組み

■ ALLYグッズの配付

アンリツグループでは、LGBTQの方々が働きやすく相談しやすい職場環境づくりに向けて、ALLY（アライ：「誰もがその人らしく」を応援する人）の存在を分かりやすくするために「私たちはALLY！」登録サイトを立ち上げました。

2025年7月30日時点で、登録者は426名となっており、希望者にはネックストラップやPC仮想背景などのALLYグッズを配付しています。

2025年3月には、新たなALLYグッズとして、モバイルクリーンステッカー（MCステッカー）を準備しました。今後ALLYの集いの参加者などに配布していきます。



■ ALLYの集い

国内グループでは2024年度より、Diversity Style 櫻木彩人さんのご協力の下、社内交流イベントを開始しました。LGBTQに関する理解促進と、誰もが働きやすい職場づくりを目的として、以下の3回の集いを開催しました。



第1回(2024年9月)

ランチミーティング形式で実施し、櫻木さんとのフリートークを通じて、ALLYとしての姿勢や考え方について情報共有を行いました。参加者同士の率直な意見交換が行われ、理解を深めるきっかけとなりました。



第2回(2024年12月)

定時後に懇親会形式で開催。LGBTQに関するクイズ大会を実施し、チーム対抗で盛り上がりました。参加者同士の協力や交流が活発に行われ、楽しみながら学べる場となりました。



第3回(2025年2月)

櫻木さんによる講演会「多様性を認め合う～誰もが生きやすい社会を目指して～」を開催。LGBTQに関する基礎知識に加え、「カミングアウト」や「アウティング」といった重要なテーマについて、具体的な事例とともに解説いただきました。さらに、ご自身の体験談を通じて、性的マイノリティとしての悩みや社会との関わり方について語っていただき、参加者の理解と共感を深める貴重な機会となりました。

講演後には懇親会も実施し、参加者同士の対話がさらに広がりました。櫻木さんからは、「今後も地域社会の理解を深めるために、アンリツと協働していきたい」とのメッセージをいただきました。

同性パートナーシップ制度の導入

アンリツでは、国の法整備が整うまでの対応として、2024年10月から同性パートナーシップ制度を導入しています。

休暇や諸手当、福利厚生関連など、アンリツが自ら定めたもので、法的な制約の無い部分については、同性パートナーおよびその子どもや家族を配偶者のそれと同等に取り扱っています。

同性パートナーシップ制度導入に伴う制度適用拡大の主な項目

区分	内容
勤務制度関連	特別休暇(慶弔、結婚、配偶者出産、転勤) サポート休暇(家族看護/介護目的、子の予防接種、子の学校行事) 子の看護休暇、介護休暇 育児・介護目的の在宅勤務日数拡大、育児・介護者向け短時間勤務制度 出生時育児休職(産後パパ育休)、育児休職、介護休職 休職(配偶者転勤異動同行期間)
転勤関連	国内転勤(社宅、転勤旅費、別居手当、帰宅旅費) 海外勤務(社宅、旅費、赴任前現地確認、私有車購入補助、赴任前語学研修、子女教育手当、語学習得費補助)
福利厚生関連*	祝金(結婚、配偶者出産、子女入学、子女結婚) 家族傷病に関する見舞金 弔慰金 特別介護休職補助金 不妊治療費補助
その他	アンリツ親交会主催の全社行事参加 アンリツ健康保険組合の保養施設利用

* 福利厚生関連の祝金、補助金などはアンリツ共済会からの支給となります。

「Business for Marriage Equality」への賛同

2023年12月から、アンリツグループは「Business for Marriage Equality (BME)」へ賛同しています。BMEは日本で活動する3つの非営利団体による、婚姻の平等(同性婚の法制化)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンです。公益社団法人 Marriage For All Japan (MFAJ)、NPO法人 LGBTとアライのための法律家ネットワーク(LLAN)、認定NPO法人 虹色ダイバーシティが共同で運営し、賛同企業を募っています。2025年7月30日時点で649の企業・団体が賛同を表明しています。



PRIDE指標2024にて最高位「ゴールド」認定を取得

アンリツは、2024年11月14日に一般社団法人「work with Pride」が策定する「PRIDE 指標2024」において、最高位となるゴールド認定を取得しました。



「PRIDE 指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するためにwork with Prideが2016年に策定した日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標です。

Policy(行動宣言)、Representation(当事者コミュニティ)、Inspiration(啓発活動)、Development(人事制度・プログラム)、Engagement/Empowerment(社会貢献・渉外活動)の5つの指標で構成されており、各指標内で指定の要件を満たしていれば点数が付与され、点数により、ゴールド、シルバー、ブロンズとして企業・団体が認定されます。

今後も、多様な人材がライフスタイルにあった働き方で「誰もがその人らしく」個性と能力を最大限に発揮できる企業風土づくりを推進していきます。

PRIDE指標の詳細については [こちら](#)

パラリンアートへの協賛

パラリンアートは、「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という理念の下、障がい者アーティストが描いた作品の販売や貸し出しなどを通じて、経済的な自立の促進や社会活動への参画支援、SDGsへの貢献に取り組んでいます。アンリツはパラリンアートの取り組みに共感し、2021年度から協賛しています。2025年度は「未来～Towards a Bright Future～」をテーマに、数ある作品の中から6点の絵画を選び、社内で展示を行い、障がい者アーティストの自立に協力しています。

※ パラリンアート：一般社団法人 障がい者自立推進機構が推進している社会貢献型事業

人材育成

方針

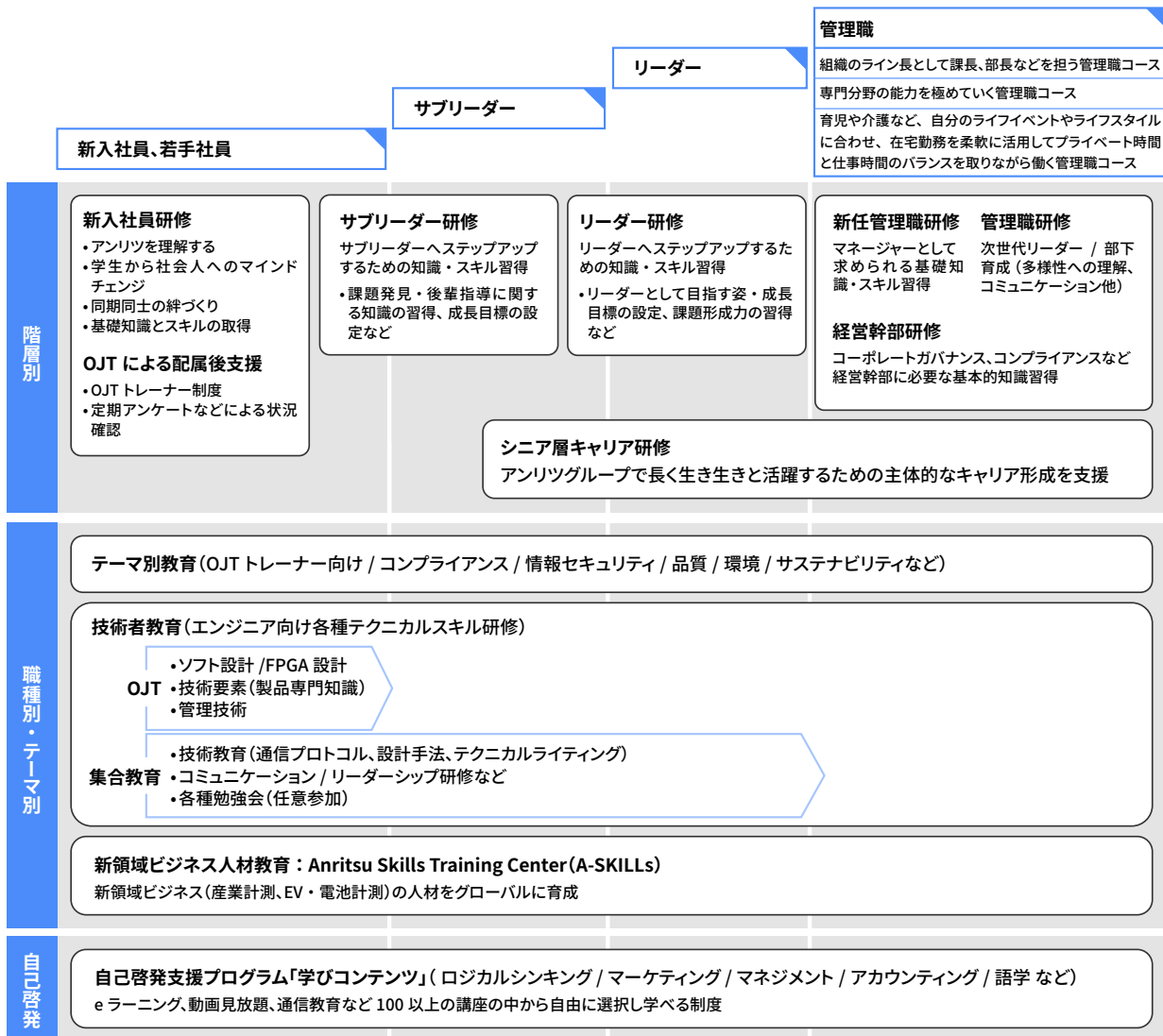
既存事業の拡大と新領域の開拓において、新たな価値創造の基盤となる人材の育成と動機づけは必要不可欠です。アンリツグループは、「自らの壁を取り払い、新たな領域に好奇心を持って取り組む人材、ステークホルダーや他社と共に社会課題の解決を目指す人材を育成する。」という人材育成方針の下、従業員一人ひとりが自らの強みを一層磨き、壁を取り払い、自発的にレベルアップし、会社とともに成長していく環境の構築を主眼に置いた施策を行っています。

取り組み・活動実績

教育プログラム

国内グループは、キャリアパスを意識した段階的育成を目指す階層別研修、ビジネスに必要なスキルや知識を身に付ける職種別・テーマ別研修、「自ら選択し、自ら学ぶ」をコンセプトとした自己啓発支援プログラムにより、従業員の主体的な業務遂行・スキルアップを支援しています。新入社員、若手社員から管理職層へキャリアアップしていく過程で施される研修、職種別・テーマ別に受講可能な研修、自己啓発プログラムなどキャリアパスと教育プログラムの全体像は以下の図の通りです。

キャリアパスと教育プログラム全体像



Anritsu Skills Training Center (A-SKILLS)の設立

新領域でのビジネス拡大に向けた人材育成強化を目的として、2024年4月に「Anritsu Skills Training Center (A-SKILLS)」を立ち上げました。A-SKILLSは、EV・電池や汎用計測器に関する技術知識および販売スキルを向上するための教育の企画・実行を担い、3年間で新領域ビジネス人材を2倍に増強することを目指しています。

新入社員研修

国内グループの新入社員研修は、アンリツグループの発展に貢献する人材になってもらうための基礎づくりとして実施しています。配属後、スムーズに職場に溶け込み、業務が進められるよう「アンリツを理解する」「社会人としての基礎を身に付ける」「チームの一員として働く上で必要な行動、意識を理解する」ことを目的として、座学やグループワークを行っています。

リーダー研修

国内グループは、アンリツグループの次世代を担うリーダー・サブリーダー層の育成を目的として、階層別研修を実施しています。受講者は研修で行う360度サーベイやアセスメントを通じて自己のスキルレベルを把握し、自身の強みや課題から目標を設定して、職場で実践することで各自の成長につなげます。グループCEOによる経営方針教育と人事総務総括役員によるキャリアパス研修を行い、エンゲージメント向上も図っています。

シニア層キャリア研修

国内グループは、シニア層が長く生き生きと活躍するための支援を目的として、50代の従業員を対象とするキャリア研修を実施しています。一人ひとりが自身の強みを見つめ直し、今後のありたい姿や貢献領域を考えるプログラムとしています。

経営幹部研修

国内グループは、経営ビジョン実現を担うリーダーを育成するため、次世代経営幹部育成プログラムを設けています。候補者の観察軸として、「経営ビジョン・経営方針への共鳴性、自覚」「人間力」「戦略的思考、構想力」「自発性、行動力、論理的思考」「高い倫理感」の5つを「経営幹部バリュー」として定めています。候補者は、都度および2年周期で、「経営幹部バリュー」に関してグループCEOのレビューを受け、評価内容に応じたOJT・Off-JT育成プログラムに従い、経営幹部になるための経験を積んでいきます。

自己啓発支援プログラム

国内グループは、従業員の主体的なスキルアップを支援するため、自己啓発支援プログラム「学びコンテンツ」を提供しています。従業員はビジネススキルや語学など、多種多様な講座の中から希望するものを選択して受講でき、修了条件を満たすと会社から受講料の6割が奨励金として支給されます。通信教育・eラーニング・社外スクールへの通学などさまざまな受講形態を用意しており、一人ひとりが学びやすい方法を選択できるように配慮しています。2024年度は国内グループ全体で延べ493名が受講しました。

学びコンテンツ申込件数

単位：件

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内アンリツグループ	351	518	602	493
うち アンリツ	322	469	493	433

技術者教育

アンリツは2020年度より若手ソフトウェアエンジニア育成プログラムをスタートさせ、さまざまな製品開発に対応できるエンジニアを育成しています。2024年度は、AI活用などの新技術獲得に向けた育成施策と全社展開、リスクリング施策導入を担う「技術教育部」をエンジニアリング本部に立ち上げ、AIリテラシー教育を実施し、延べ440人が受講しました。今後「技術教育部」は2025年4月に発足した「AI推進室」と連携し、AI利活用人材の育成戦略を立案・推進します。

人材育成に関わる研修時間と費用

	2022年度	2023年度	2024年度
研修時間(時間)	14.0	15.8	17.3
費用(円)	40,430	36,510	44,750

※ アンリツ従業員一人当たり

グローバル人材育成

アンリツにとって、海外事業を推進する人材の育成が重要な課題です。語学力のみならず、グローバルマインドの醸成、スキル向上にも注力しています。新入社員研修では、異文化理解の講座を行った上で実際に外国籍従業員と交流する機会を設け、異文化コミュニケーションに対する理解を深めるプログラムを導入しています。

海外駐在を通じた人材育成も行っており、国際的ビジネススキルの習得や人脈形成を図っています。海外ビジネス展開をしている事業部のみならず、コーポレート部門においても海外グループの従業員と連携した業務を行うため駐在員を積極的に派遣しています。

サステナビリティの浸透

アンリツグループは、従業員のサステナビリティに対する意識向上のため、さまざまな施策を実施しています。2024年度は国内・海外従業員向けに、社内のサステナビリティ経営に対する理解促進を目的とした研修を実施しました。

サステナビリティ関連eラーニング受講率

単位：%

対象地域	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	95.7	98.2	93.3
海外グループ	79.4	83.9	90.9
うち 米州	57.5	71.7	85.2
うち EMEA	80.7	76.5	87.3
うち アジア他	98.6	98.8	98.1

働きやすい環境づくり

方針

アンリツグループは、「働き方改革」を経営戦略の重点施策としています。『生活と仕事のバランスを考えて、働きやすく人生を楽しめる会社』と『労働生産性が高く働きがいがある会社』の両立に向けた制度・環境を整備する。」という環境整備方針の下、多様な従業員が生活と仕事を両立させながら、生産性を高めることができる環境づくりを推進しています。

また「労働環境や働き方の変化への対応」を今後優先的に取り組む人権課題の一つとして特定し、人権尊重の視点からも「働きやすい環境づくり」を推進しています。

アンリツ労働組合と締結している労働協約においても、就業時間、時間外労働、各種休暇といった労働条件に関する必要事項を規定しています。

取り組み・活動実績

ライフワークバランスに向けた環境整備

アンリツグループは、従業員一人ひとりがライフスタイルに合わせて働き、生産性を向上することを目指し、「働き方改革」を経営戦略の重点施策としています。

在宅勤務制度の導入、育児・介護のための在宅勤務の日数拡大、男性の育児休業利用推進、ライフイベントに応じて柔軟な勤務が可能な管理職コースの新設など、働き方やキャリアの多様化に向けた施策を行っています。

2024年度には中抜けフレックスタイム制度・時間単位での有給休暇取得制度を導入し、育児や介護をしながら働く従業員がより柔軟に勤務できる環境を整えました。

出産・育児、介護と仕事の両立支援の推進では、労使による「両立支援推進委員会」を適時開催し、制度の拡充を図っています。

子育て支援

アンリツは、次世代育成支援対策推進法[※]に則り、次世代育成支援行動計画を策定し、その実現に取り組んでいます。出産・育児時は、法定を上回る休暇・休業・短時間勤務などの制度を設け、育児と仕事を両立できる環境を整備しています。これらの成果として、2025年3月に厚生労働大臣から子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を受けました。「プラチナくるみん」は「くるみん」認定企業の中でも、特に優れた取り組みを行う企業が認定される制度です。

近年の主な取り組みとしては、「男性の育児休業取得率100%」を目標として掲げ、男性が育児休業を取得する風土・環境づくりに注力しています。出産予定の申し出があった従業員には人事担当者が面談を行い、各種支援制度の説明や育児休業取得意向の確認を行っています。その結果、2024年度の男性の育児休業取得率は、前年度から4.9%増加して95.2%になりました。

※ 次代を担う子どもたちが健やかに育成される環境を整備するために、国、地方公共団体、企業、国民が担う責務、必要事項を定めた法律

第7期次世代育成支援行動計画

(計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日)

目標	対策	実施事項
働き方の見直しに向けた労働環境を整備する	ライフワークバランス向上のため、働き方の見直しに向けた環境の整備を図る	2024年4月～ 多様な働き方を選択できる制度の検討 (有給休暇の時間単位利用など)
育児関連制度の見直しおよび充実について企画・検討・実施する	ライフワークバランス向上のため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	2024年4月～ 男性が育児休業を取得しやすい環境整備・促進

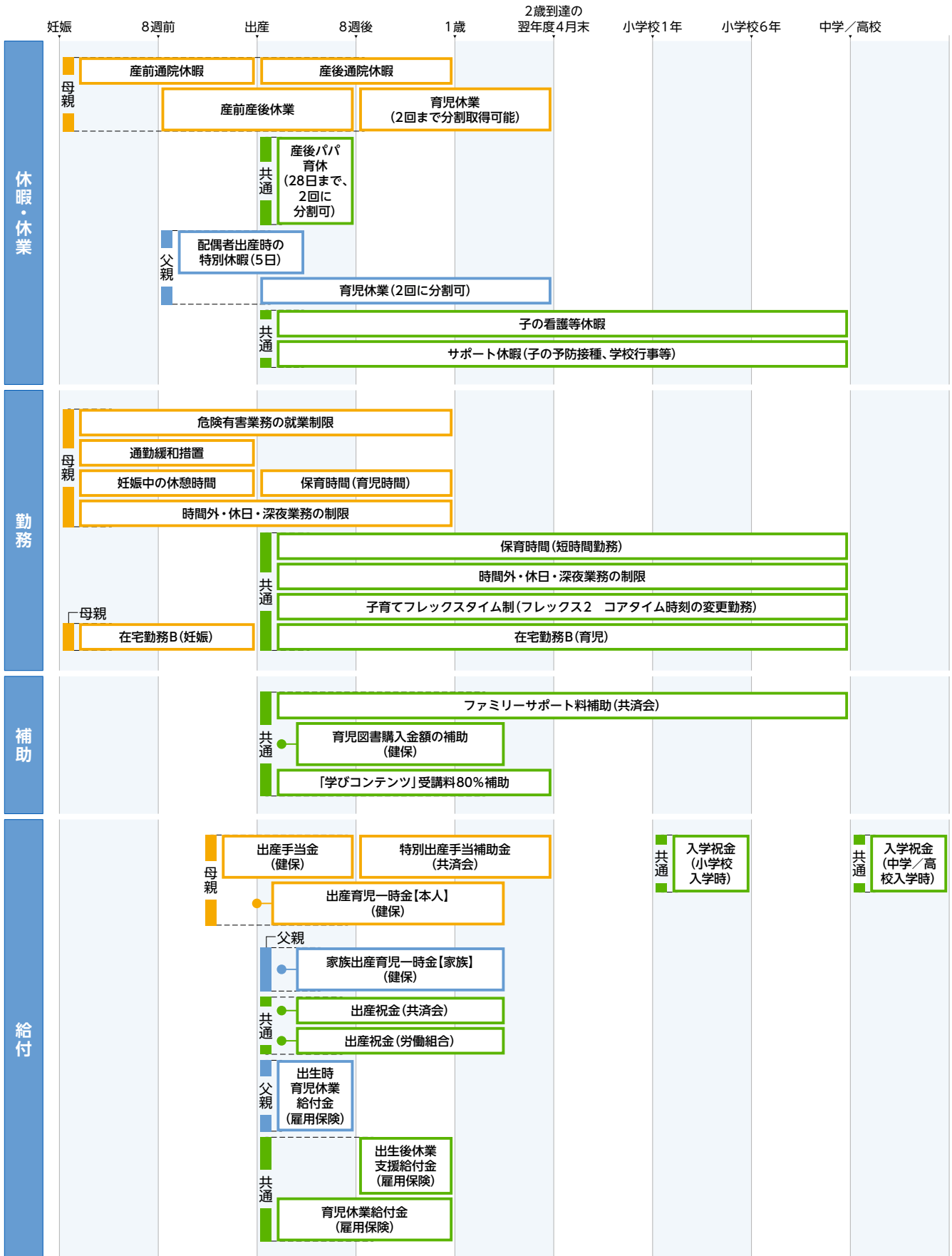
アンリツ育児休業取得の実績

	性別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子どもが生まれた正規従業員の総数(人)	男性	19	31	31	21
	女性	8	9	7	10
育児休業を開始した正規従業員の総数(人)	男性	7	14	28	20
	女性	8	9	8	10
育児休業取得率※1、※2(%)	男性	36.8	45.2	90.3	95.2
	女性	100.0	100.0	114.3	100.0
育児休業から復職した正規従業員の総数(人)	男性	7	12	23	26
	女性	8	5	9	5
育児休業後の正規従業員の復職率(%)	男性	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	83.3
前々事業年度内に復職した人のうち、12カ月経過時点で在籍している正規従業員の総数(人)	男性	2	4	7	11
	女性	4	7	8	5
育児休業復職後の正規従業員の1年後定着率(%)	男性	100.0	100.0	100.0	91.7
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0

※1 育児休業取得率：育児休業を開始した正規従業員の総数÷子どもが生まれた正規従業員の総数

※2 育児休業を開始した正規従業員の総数には、当年度に子どもが生まれた正規従業員に加え、前年度以前に子どもが生まれ、当年度休業を開始した正規従業員を含んでいるため、取得率が100%を超える場合もある

育児関連制度 (2025年4月1日時点)



労働時間の適正化

アンリツでは経営主導で時間外労働削減について周知し、勤怠管理を徹底して労働時間の適正化を図っています。2024年度の国内グループ一人当たり月平均時間外労働時間は9.3時間となり、2022年度比で19%削減しました。

労働基準に関する業界団体への参画

アンリツは電機・電子・情報通信産業経営者連盟に参画し、団体や会員から得た情報を参考に、労働条件の検討・整備を進めています。同連盟が行っている行政や経済界の関係機関への政策提言に協力しています。

従業員のエンゲージメント向上

■ エンゲージメント調査

従業員一人ひとりの能力を最大限引き出すためには、「働きやすさ」や「働きがい」に関する満足度を向上させ、エンゲージメントを高めることが重要です。国内グループでは、毎年全従業員に対するエンゲージメント調査を実施して現状把握と課題の抽出を行い、働きがい向上につながる施策の検討に活用しています。

エンゲージメント調査の結果

単位：%

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
回答率	97.2	98.3	97.1	94.7
働きやすさ満足度	90.4	89.5	88.7	88.4
働きがい満足度	75.0	71.9	71.1	71.8

※ 満足度 = ポジティブな回答（「とてもそう思う」+「そう思う」の比率）

※ 調査は4段階評価。上記項目に加え「そう思わない」「全くそう思わない」のネガティブな回答も選択肢に含まれる

■ 役割共有面談・自己申告面談

アンリツは、働きがいの向上と従業員の主体的なキャリア形成支援を目的として、上司と部下の間で役割共有面談、自己申告面談を実施しています。

役割共有面談は半期ごとに実施し、部門目標とメンバーに対する期待と役割の共有および業務実績に対するレビューを行っています。

自己申告面談は年1回実施し、自身のキャリアプランを上司と共有する場としています。その他、人事評価については、海外含め全てのグループ会社で定期的実施されています。

■ 従業員表彰

アンリツグループでは、各種表彰制度を設けています。毎年、会社業績に大きく貢献したプロジェクトチームや従業員の模範となる成果をあげた個人に表彰を行っており、2024年度は延べ2,682名が表彰されました。また、2025年度の表彰に向け、評価基準に非財務指標を加え、多様な貢献を公平に評価する仕組みの導入を進めました。

業績に対する貢献や自発的な成長・業務遂行に対して賞賛する機会をつくることで、働きがいを持って業務に取り組み、従業員と会社が共に成長する環境づくりを目指しております。

種別	内容	2024年度実績	
		件数(件)	表彰数(人)
社長賞	新規市場の開拓や国家プロジェクトへの貢献など	3	843
業績関連表彰	業績への顕著な貢献	19	-
功績表彰	特に優秀な功績を上げたプロジェクトや個人	9	102
ハイパフォーマー賞	従業員の模範となる行動や成果	103	104
ハイパフォーマー・オブ・ザ・イヤー	当該年度のハイパフォーマー賞の中で特に優れたもの	6	16
特許関連表彰	帰属する特許、実用新案、意匠に対する実績	275	598
AQUイノベーション表彰	創意工夫のある改善アイデア、業務改革・改善の成果	325	966
安全衛生職場表彰	特に優秀な年間の安全衛生管理活動	6	-
勤続表彰	永年誠実に勤務した正規従業員	-	53

健康経営

アンリツグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献する前提として、従業員の健康が最も大切なことの一つと考えています。従業員一人ひとりが健康で生き生きと働いていることが企業価値の源泉であるという考えに基づき、アンリツグループ健康経営方針の下、国内グループ各社とアンリツ健康保険組合が一体となり、健康経営の実現に向け、従業員の健康保持・増進を行っています。

アンリツ労働組合と締結している労働協約においても、安全確保や健康保持・増進に向けた事業主の適切な措置の履行、安全衛生委員会設置と委員選出基準、教育や健診の実施、危険・有害業務の就業制限など、安全衛生に関する必要事項を規定しています。

[安全衛生についてはこちら](#)

方針

アンリツグループ健康経営方針

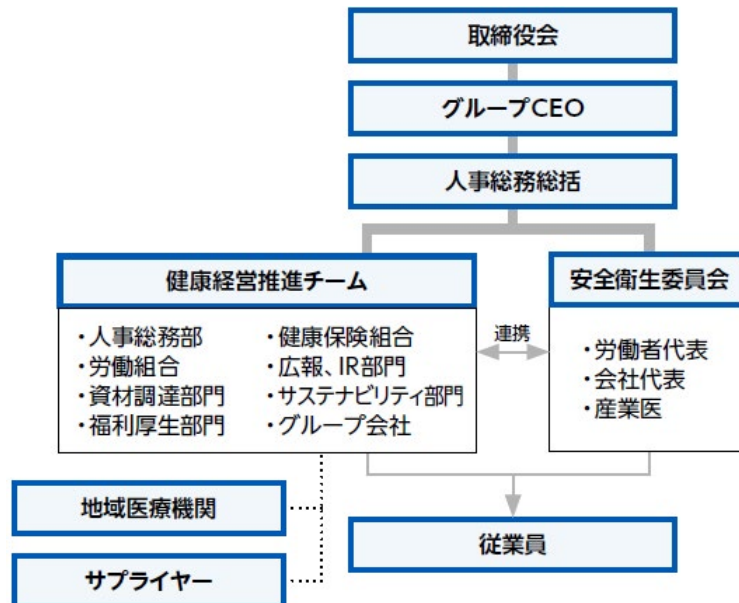
アンリツグループは、社員一人ひとりが健康で生き生きと働いていることが、企業価値の源泉であると考えています。全ての社員が健康について関心を持ち、自身の健康上の課題を認識し、健康保持・増進に向けて自律的な取り組みを進めている状態を目指し、アンリツグループ各社とアンリツ健康保険組合が一体となり、健康経営の実現に向けた活動を進めます。

体制

アンリツは、取締役会が健康経営の取り組みを監督しています。グループCEOの下、人事総務総括役員が責任者を務め、国内グループ全体で取り組みを推進しています。日常の活動においては、社内の部門を横断した健康経営推進チームと安全衛生委員会が連携し、さまざまな施策を実施しています。産業カウンセラーの活用や地域の医療機関との関係構築、サプライヤーとの積極的な情報交換・共有を行い、社外関係者も含めた連携体制を構築して健康経営を推進しています。

健康経営に関する施策・進捗状況については取締役会へ報告しており、適切な監督・レビュー体制を構築して取り組んでいます。

健康経営体制図



目標

アンリツは健康経営において、3つの指標を掲げ、各々の課題に取り組んでいます。各課題について、主に健康経営参加企業の平均データをベンチマークとするKPIを設定し、従業員の健康増進に注力しています。

健康経営中期経営計画における目標と実績

健康経営中期経営計画（第三期：2024～2026年度）における目標と実績

<健康経営で達成したい目標>

国内グループ従業員が健康について関心を持ち、健康保持・増進に向け自立的に取り組む続けることで、持続的な企業価値向上を目指す。

指標	KPI	ベンチマーク	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標
従業員のパフォーマンス指標	アブセンティーズム（休職率） ⁽¹⁾	—	1.1%	1.1%	0.9%以下
	プレゼンティーズム（生産性損失割合） ⁽²⁾	—	—	22.0%	17%以下
	ワークエンゲージメント（働きがい満足度） ⁽³⁾	—	71.1%	71.8%	80%以上
従業員などの意識変容・行動変容に関する指標	糖代謝管理不良者率（HbA1c 8.0以上）	1.3% ⁽⁴⁾	1.1%	1.0%	1.0%以下
	高血圧ハイリスク層比率（血圧 180/110 mmhg以上）	1.7% ⁽⁴⁾	0.3%	0.1%	0.5%以下
	適正体重維持者率（BMI 18.5以上25.0未満）	63.5% ⁽⁴⁾	65.1%	63.3%	70.0%以上
	運動習慣者比率（週2回以上、1回あたり30分以上の運動）	23.5% ⁽⁴⁾	29.8%	31.2%	29.8%以上
	睡眠により十分な休養がとれている人の割合	65.6% ⁽⁴⁾	63.7%	65.1%	66.0%以上
	飲酒習慣者率（飲酒頻度週1回以上あり、1日当たりの飲酒量が清酒換算2合以上の割合）	17.2% ⁽⁴⁾	18.0%	13.0%	—
	喫煙率	25.6% ⁽⁴⁾	17.6%	17.6%	—
	二次検査受診率（二次検査回答書より把握）	—	67.5%	68.4%	70%
	高ストレス者率	13.7% ⁽⁴⁾	8.2%	11.2%	—
健康投資施策の取り組み状況に関する指標	定期健康診断の受診率	—	100%	100%	100%
	特定保健指導の実施率	—	12.6%	64.9%	—
	ストレスチェックの受検率	—	93.9%	97.6%	100%
	ウォーキングイベント参加率（pepup）	—	約10%	10.7%	—
	健康講演会の参加率	—	26.7%	13.1%	—

※項目によっては拠点の集計値が含まれていないものもある

(1) アブセンティーズム：病気や体調不良などにより出社できない状態

休職率：正規従業員のメンタルヘルス休業（年度新規休業者＋当年度以前からの継続休業者）の割合

(2) プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態

生産性損失割合：国内グループ全従業員に対するSPQ（Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版）で測定。2024年度より測定

(3) 国内グループ全従業員に対するエンゲージメント調査での満足度

満足度 = ポジティブな回答（「とてもそう思う」＋「そう思う」）の比率

調査は4段階評価。上記項目に加え「そう思わない」「全くそう思わない」の選択肢がある

(4) 経済産業省が2018年度に実施した健康経営度調査参加企業の平均値

健康経営の継続的な目標指標

目標指標	計測項目 (%)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
アブセンティーズムの低減	傷病休業率 ^{※1}	0.6	1.1	1.1	(計測中)
	メンタルヘルス休業率 ^{※2}	0.5	0.5	0.8	(計測中)
プレゼンティーズムの低減	生産性損失割合	—	—	22.0	21.9
ワークエンゲージメントの向上	働きがい満足度	71.9	71.1	71.8	(計測中)

※1 正規従業員のメンタルヘルスを含む傷病休業（年度新規傷病休業者＋当年度以前からの継続休業者）の割合

※2 正規従業員のメンタルヘルス休業（年度新規休業者＋当年度以前からの継続休業者）の割合

取り組み

アンリツは、健康経営によって解決する経営課題を明確化し、その実現に向けた健康経営戦略マップを策定し、運用しています。

健康経営戦略マップ

アンリツは、従業員の健康課題が企業の生産性や持続可能性にどう影響するかを整理した「健康経営戦略マップ」を作成しています。このマップを活用することで、健康施策が経営目標の達成にどう貢献するかを明確にし、より効果的かつ戦略的に健康づくりを進めています。

健康経営の進化に合わせ、土台となる推進体制の強化を図るとともに「からだの健康」・「こころの健康」・「働きやすい環境づくり」の3本柱で健康経営を推進します。

健康経営で達成したい目標	
全ての従業員が健康について関心を持ち、健康保持・増進に向け自律的に取り組み続けることで、持続的な企業価値向上を目指す	

健康関連の最終的な目標指標	
・主観的健康感の向上 ・アブセンティーズムの改善 ・プレゼンティーズムの改善 ・ワークエンゲージメントの向上	

健康投資	健康投資効果		健康関連の最終的な目標指標	健康経営で達成したい目標		
	健康投資施策の取り組み状況に関する指標	従業員などの意識変容・行動変容に関する指標				
からだの健康	健診を活用した健康行動の促進	健康診断受診率・有所見率 健康診断受診率 健康指導実施率	健康的な生活習慣実践割合 がん検診受診率・結果の活用割合 健康情報を活用できる従業員の割合(ヘルスリテラシー) からだセルフケア実践率	<ul style="list-style-type: none"> 主観的健康感の向上 アブセンティーズムの改善 プレゼンティーズムの改善 ワークエンゲージメントの向上 	全ての従業員が健康について関心を持ち、健康保持・増進に向け自律的に取り組み続けることで、持続的な企業価値向上を目指す	
	がん対策	がん検診 がん教育参加率				
	健康づくり活動	健康教育・健康講話 健康イベント参加割合 健康アプリ 健康アプリイベント参加率 健康電話相談 相談窓口の認知度 相談件数 からだの健康相談				
こころの健康	メンタルヘルス対策	こころの健康相談	相談窓口の認知度 相談件数			高ストレス者面談実施率 メンタルヘルスセルフケア実施率
		保健面談1～3年目社員	保健面談実施率			
		ストレスチェック	ストレスチェック受検率 高ストレス者率			
		リフレッシュトーク	リフレッシュトーク実施数			
		メンタルヘルス研修	メンタルヘルス研修参加率			
働きやすい環境づくり	職場環境改善	集団分析結果の活用 産業医職場巡視	職場改善活動回数 職場巡視回数	転倒労災者数 転倒ハイリスク者の割合		
	感染症対策	インフルエンザ 集団接種	インフル予防接種実施率 感染症関連の休暇割合	職場の感染対策状況		
	転倒災害防止対策	体操	体操実施率	禁煙対策に関する従業員の認識		
	受動喫煙防止対策	就業時間内の禁煙実施状況				
	多様な人材の活躍支援	各種健康セミナー	各種健康セミナー参加率	女性の健康セルフケア実施率		
	女性の健康支援					
	治療と仕事の両立支援 シニア層の健康支援 育児介護と仕事の両立支援 障がい者雇用健康支援 外国籍社員の健康支援				多様な人材の活躍推進 職場の理解度	
生産性向上に向けた取り組み	労働時間の適正化・働き方				効率的な業務遂行・適正な労働時間管理の状況	時間外労働時間、有給休暇取得率など

■ 健康経営への具体的な取り組み

<健康診断・生活習慣病対策>

1. 健康診断、各種健康づくり活動
 - 定期健康診断における法定項目を超える検査の実施
 - 特殊・雇入時・海外赴任時健康診断の実施
 - 集団歯科検診、女性特有疾患検診の実施
 - 各種健康診断結果のフォローアップ
 - 高リスク者への個別面談の実施
 - 精密検査対象者の受診促進による生活習慣病ハイリスク対象者への対応
 - 健康イベント・セミナーによる健康意識向上
2. メンタルヘルス課題対策
 - ストレスチェックの実施と各種データを活用したフォローアップによる潜在的な健康障害の防止
 - 長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施
 - メンタルヘルスクアを目的とする管理職向けの研修、カウンセリング
3. 従業員エンゲージメント向上施策
 - 働き方の見える化とストレスチェック結果の分析
 - 休暇取得や長時間労働是正の働きかけによる効率的な働き方の推進
4. 安心・安全に働ける職場環境の整備
 - 両立支援や多様性推進制度の導入
 - 感染症対策の推進、BCP策定

国内グループは、これらの取り組みにより、従業員の健康リスクの低減、エンゲージメントの向上、安心・安全に働ける職場環境の整備を図っています。

2024年度からは、ストレスチェックにプレゼンティーズムに関する設問を加えました。状況を把握し、労働生産性の低下予防に向けた施策検討につなげます。WEBを活用したアンケート集計により、結果を迅速にフィードバックする体制も整えました。

2024年度の主な活動

■ 健康リテラシーの向上

2024年度に実施した健康教育は以下となります。

2024年9月（全国労働衛生準備期間）

- 産業医講演会「ストレス対処の豆知識～認知行動変容アプローチとマインドフルネス～」
- 産業医による健康動画教育「フィジカル面での健康を習慣にする～生活習慣、食生活～、メンタル面につながる健康を育てていく～ストレスと睡眠」

2024年12月

- 健康教育「感染症の流行状況・アルコールについて」

2025年2月

- 動画配信「感染症状況・ヒートショック」

■ 健康づくり活動の推進

1. 「がん対策推進企業アクション※」に登録し、「がんを正しく知る」をテーマに専門医による講演会を開催しました。
2. 「食生活改善」のために従業員食堂で野菜量の増加や減塩みそ汁の提供などを行い、「健康な食事・食環境（通称スマートミール※）」の認定を取得しました。

※ がん対策推進企業アクション

がん検診受診率向上を企業連携で推進し、がんと前向きに取り組む社会気運を醸成する取り組み。企業が率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、受診率60%以上を目指しています

※ スマートミール

健康づくりに役立つ栄養バランスのとれた食事のこと。スマートミールの基準は厚生労働省の「生活習慣病予防その他の健康増進を目的として提供する食事の目安」（平成27年9月）を基本としています

相談窓口での対応

■ からだの健康相談

アンリツには健康管理室が設置されており、産業医・産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフが運営しています。健康管理室では、従業員の健康に関する個別相談や各種健康診断、ストレスチェックを実施しています。

アンリツ健康保険組合

国内グループ会社はアンリツ健康保険組合に加入しています。直接雇用される全ての従業員は、契約社員を含め、アンリツ健康保険組合の組合員として健康保険の適用を受けます。マイナ保険証や健康保険証による適切な保険給付が実施されており、その確からしさについては所轄官庁の定期的な監査によって確認されています。

健康経営優良法人2025(ホワイト500)認定の取得

アンリツは、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に認定されました。本制度が開始された2016年度から通算7回目の認定となります。

ニュースリリースは [こちら](#)



グローバルな健康課題への対応

アンリツグループでは、海外に拠点を展開している企業として、世界三大感染症(結核、マラリア、HIV・AIDS)をはじめグローバルな健康課題に対応しています。海外赴任する従業員とその家族に、感染症に対する情報の提供、予防接種、健康状態の確認、現地での医療支援を行っています。コミュニティー貢献として、全国マスク工業会の厳格な検査で認められた不織布マスクを社内で製造し、近隣の医療機関や消防署、警察署などに提供しています。2024年度は地域施設へ5万5千枚のマスクを寄付しました。

安全衛生

アンリツグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献する前提として、従業員の健康と安全・安心な労働環境が最も大切なことの一つと考え、アンリツグループ安全衛生活動方針の下、従業員の健康保持・増進、安全な職場環境の整備を行っています。この方針の対象には、従業員に加え構内請負業者も含まれます。

アンリツ労働組合と締結している労働協約においても、安全確保や健康保持・増進に向けた事業主の適切な措置の履行、安全衛生委員会設置と委員選出基準、教育や健診の実施、危険・有害業務の就業制限など、安全衛生に関する必要事項を規定しています。

[健康経営についてはこちら](#)

方針

安全衛生活動方針

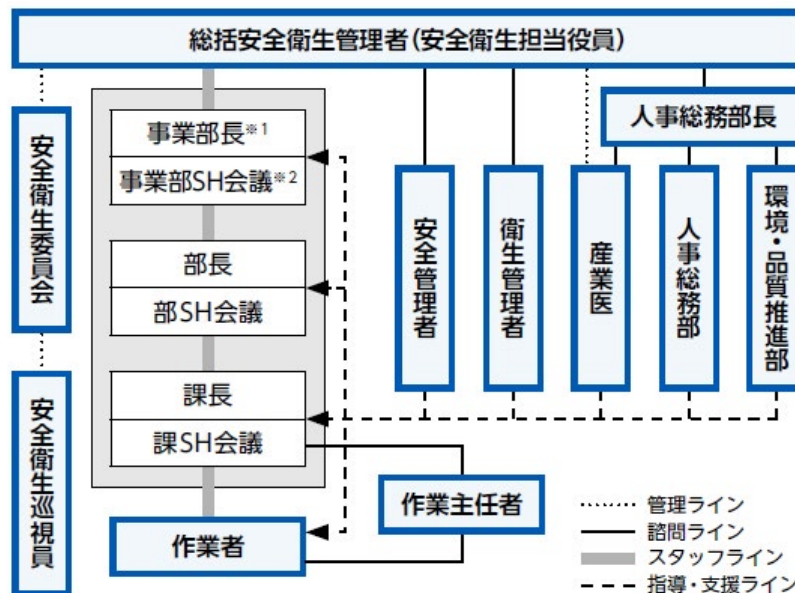
アンリツは人間尊重の理念のもと、かけがえのない社員一人ひとりの生命を守り、健康と安全を確保するため、次の事項を実施します。

1. 労働安全衛生関係法令および会社で定めた安全衛生規程類を遵守する。
2. 社員の健康度の向上づくりを促進する。快適な労働環境と健康障害の軽減措置を講じる。
3. 機械・電気設備等の安全化に取り組みリスク(危険)のない職場を創造する。
4. 防災体制の強化と充実をはかり予防処置を推進する。

体制

アンリツは、安全衛生担当役員が安全衛生の最高責任者を務め、関係法令に準拠した安全衛生管理体制を確立しています。同役員は、国内グループ共通の安全衛生に関する事項の決定、実施を指示し、四半期ごとに経営戦略会議で業務災害や通勤災害の発生件数を報告しています。また、労使合同の安全衛生委員会を月次で開催しており、国内グループ全体で情報や施策を展開しています。審議内容は、速やかに開示し、全ての従業員に周知しています。経営監査室も安全衛生状況を把握しています。

安全衛生体制図



※1 部門により、本部長、センター長などに読み替える

※2 SH会議とは労働安全衛生会議のこと

アンリツ安全衛生委員会構成 (2024年度)

委員長	アンリツ人事総務部 人事総務チーム部長
副委員長	2名 (うち1名はアンリツ労働組合が選出)
委員	10名 (うち5名はアンリツ労働組合が選出)

※ 上記の他、産業医、国内グループ会社の社員、健康保険組合役職員、委員会事務局メンバーが参加。なお、アンリツ労働組合は、アンリツとユニオンショップ協定を締結している労働組合

ISO45001認証取得状況

Anritsu EMEA Ltd. (英国) とAnritsu A/S (デンマーク) はISO45001の認証を得ています。この規格に則り、両社では安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

目標

重点方策		実施項目	管理項目	2024年度 目標値	2024年度 実績
安全衛生	作業行動 災害の削減	危険予知訓練・リスクアセスメント教育	実施数	1	1
		事例報告における類似災害の防止	委員会 実施	随時	3
	生産設備の安全確保	導入・変更時の事前審査	職場 実施数	導入・変更時	14
		定期点検	職場 実施数	1	1
	職場環境改善	作業環境測定	実施数	2	2
		事務所衛生基準規則環境測定		6	6
	健康管理と疾病予防対策	定期健康診断	受診率	100%	100%
			フォロー 実施	100%	100%
		特殊健康診断	受診率	100%	100%
			フォロー 実施	100%	100%
		過重労働による健康障害予防対策	実施数	12	12
		健康づくりイベント	実施数	1	3
		こころの健康相談	実施数	月4回	48
	ストレスチェック	実施数	1回以上	1	
	交通	交通事故・違反の防止	交通危険予知訓練	実施数	1
事例報告における類似災害の防止			委員会 実施	随時	8
防災	防災体制の充実	消火器取扱・救命講習	実施数	2	4
		訓練と職場防災隊の編成	実施数	1	1

取り組み・活動実績

労働災害の発生状況

国内グループでは2024年度に、休業災害2件、不休災害1件が発生しました。各事案については、発生後直ちに不安全行動や不安全状態などを究明するとともに、作業手順や設備の見直し、リスクアセスメントを実施し、再発防止に努めています。

労働基準に関するイニシアチブへの参加

アンリツは、神奈川労務安全衛生協会厚木支部役員や部会メンバーとして、地域の労働安全衛生水準の維持・向上に努めています。厚木市セーフコミュニティ職場（労働）の安全対策委員会では、厚木商工会議所会員企業の新入社員に対して安全衛生教育や半年後のフォローアップ研修を行い、労働災害予防に協力しました。加盟している尼寺工業団地協議会の取り組みとして、会員企業を対象とした法令改正に関する講演会の開催や自主安全パトロールを実施しました。

研修・セミナーの実施

国内グループでは、労働安全衛生に関する各種研修を毎年実施しています（受講対象には、派遣社員などの非正規雇用の方々も含まれます）。

2024年度の実績

単位：人

内容	対象	参加人数
高圧ガス取扱保安教育	国内グループの高圧ガス取扱者・関連者、保安員	58
二輪車安全運転講習	厚木市・平塚市の国内グループのバイク通勤者	2
新入社員安全衛生教育	国内グループ	41
新入社員労働衛生教育	国内グループ	41
経験者採用社員安全衛生教育	アンリツ	17
普通救命講習会	厚木市・平塚市の国内グループ	51
フォークリフト安全運転研修会	厚木市・平塚市の国内グループ、構内協力会社	8
交通KY研修会	厚木市・平塚市の国内グループ	40

その他の取り組み

アンリツグループでは、階層別教育、リスクアセスメントなどの目的別研修を通じた安全衛生意識の向上に努めています。機械設備の新規導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減を図っています。作業環境測定や職場巡視、防災訓練、防災教育、保護具や健康保険の提供、普通救命講習を実施し、安全・安心で快適な職場づくりを進めています。

職場環境改善に向けた取り組みとして、2024年度は6月と12月にグループ全社の有害物質取扱作業場の環境測定、奇数月毎に厚木地区各建物の空気環境測定を実施し、それぞれ適正に管理・維持されるよう関連部門間で協働しました。

2025年度も関係法令、産業医の指導、従業員の意見を踏まえた対応を進め、法令改正に伴う要求事項に対しても対策と改善を図っていきます。具体的な測定有害物質は、有機溶剤、特定化学物質、粉じん関係、空気測定は二酸化炭素濃度などです。

X線を扱う作業については暴露線量管理を行い、作業者は被ばく線量を測定する線量計を身に付け、被ばく線量を記録・保管し安全を確保しています。

[労働安全衛生関連データ](#)

サプライチェーンマネジメント

方針

アンリツグループは調達活動において、サプライヤーをサステナビリティ方針で掲げている社会課題の解決に取り組むためのパートナーとして位置付け、お互いが成長していくことが重要であると考えています。相互信頼に基づいたパートナーシップ構築のために、2005年に資材調達基本方針を制定しました。アンリツグループ人権方針、アンリツグループCSR調達ガイドライン、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインに基づいてサプライヤーに協力を要請し、現代奴隷法や責任ある鉱物調達への対応を含めた人権、労働・安全衛生、環境、公正取引、倫理に配慮したサプライチェーンを構築しています。

資材調達基本方針

1. 取引先の選定
公平かつ公正な考え方で、国内外を問わず常に新しい取引先さまに広く門戸を開放し、品質・価格・納期、環境対応などを重点に、適正な基準でかつ客観的な立場で取引先さまを選定します。
2. パートナーシップ
すべての取引先さまとは健全な取引を通じて相互に利益のある協力的な関係を築くことを前提としています。
3. 法遵守、機密保持
取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。また取引を通じて、取引先さまから得た情報を、承諾なしに第三者に公開しません。
4. 倫理概念に基づいた行動
調達業務にあたる者は、取引先さまと個人的な利害関係を持つことなく常に公明正大な業務の遂行をはかり、取引先さまとの健全な関係を維持することを基本においています。
5. 人権と労働への配慮
当社は人権を尊重し、労働衛生と安全確保に取り組んでいます。取引先さまにもご賛同いただき、サプライチェーンとして推進します。若年労働者の使用や人種、性別等による差別など人権上の問題があれば、取引を見直すこともあります。
6. 責任ある鉱物調達
当社は、経済協力開発機構（OECD）が定めた「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づき、タンタル・錫・金・タングステンおよびコバルトをはじめとする高リスク鉱物についてデュー・ディリジェンスを実施します。デュー・ディリジェンスの結果、高いリスクが確認された場合には、取引先さまに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請する等の是正処置を行い、責任ある鉱物調達の推進に取り組んでいきます。また、顧客やステークホルダーに対して、これらの取り組みに関する情報を開示します。
7. 環境への配慮
当社は「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮された部材や材料を調達するグリーン調達を推進します。

サプライヤーへのお願い事項

アンリツグループでは、「資材調達基本方針」を具体的に推進するため、全サプライヤーに対して次の「お願い事項」を直接伝え、サプライチェーン全体での活動へのご協力をお願いしています。

お願い事項

1. 法令・社会規範の遵守
2. 関連法規等の遵守、児童労働、強制労働、低賃金労働の禁止、差別の禁止、反社会勢力との取引の禁止
3. 環境への配慮
4. 弊社グリーン調達ガイドライン、環境要求伝達事項等に沿った環境対応の実現
5. 優良な品質の確保、適正価格での提供、確実な納期遵守
6. 情報の漏洩防止及び知的財産の尊重
7. 不測の事態への迅速な対応とタイムリーかつ的確な情報開示

体制

アンリツグループは、SCM総括役員がグローバルな資材調達の責任を負い、資材調達業務の集中と分散の最適化による調達体制を構築しています。

主な調達拠点である日本、米国、中国では現地調達を基本とする一方、部品採用においては評価基準をグローバルで統一し、各拠点が認定した部品の相互活用を可能にしています。

目標

中期経営計画「GLP2026」

目標	2024年度実績
サプライチェーン・デューデリジェンスの強化：年10社以上	10社実施
CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信：3回/年、教育2回/年以上	情報発信：3回/年 教育：2回/年
グリーン調達のさらなる推進のため、環境パートナー企業認定数の増加を図るとともに、環境に関わる教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する	認定数：282社

取り組み・活動実績

アンリツグループCSR調達ガイドライン

アンリツグループは、サプライチェーンのCSR調達推進を目的に「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインは、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「責任ある企業行動ガイドライン」に準拠しています。

サプライヤーには方針説明会でこのガイドラインを周知し、新たなサプライヤーとの契約時はCSR調達の推進に対する同意書の提出を要請しています。

[アンリツグループCSR調達ガイドライン](#)

グリーン調達ガイドライン

アンリツグループは、1999年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達してきました。2016年度から「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、海外の生産拠点も準拠しています。RoHS指令やREACH規則など、欧州を中心に世界的に広がりを見せる化学物質規制に対しては随時ガイドラインを見直し、対応を徹底しています。

アンリツグループは、サプライヤーからの購入品（部品・材料）について、chemSHERPA*を用いた環境影響物質調査を実施しています。

※ chemSHERPA：経済産業省が主導して開発された製品含有化学物質情報伝達スキーム

- [アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン](#)
- [環境影響物質調査のお願い](#)

サプライチェーン・デューデリジェンス

■ CSR調達調査

アンリツは、新規サプライヤーに対して、与信管理、品質管理・環境管理調査を行っています。既存のサプライヤーに対しては、アンリツグループCSR調達ガイドラインへの取り組み状況のアンケート調査と、その回答に基づき対象を選定して、現地調査を行っています。

2023年度からは[人権リスクアセスメント](#)で備えるべき人権リスクがあるとされた中国、タイの生産拠点の調達先を対象に加えました。

CSR調達調査では、「法令遵守・国際規範の尊重」「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「事業継続計画」の取り組みを評価します。サプライチェーン上の人権尊重については、この調査の「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」「若年労働者への配慮」「労働時間への配慮」「適切な賃金と手当」「非人道的な扱いの禁止」「差別の禁止」「結社の自由、団体交渉権」で評価しています。

2024年度は、2023年度の取引金額上位9割のサプライヤー339社を対象にアンケートを実施し、335社から回答を得ました（回答率98.8%）。回答内容をスコア化し、進捗をモニタリングするとともに、現地調査対象選定の材料としています。

CSR調達調査の結果

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実施社数（社）	418	422	399	339
回答社数（社）	372	363	356	335
未回答（社）	46	59	43	4
回答率（%）	88.9	86.0	89.2	98.8

■ サプライヤーの現地調査

アンリツは、2024年度に日本・中国・タイのサプライヤー10社に対して現地調査を行いました。これにより、GLP2026の2024年度目標を達成しました。いずれのサプライヤーも人権・労働・安全衛生について重大なリスクは確認されませんでした。これまで実施した調査では、コンプライアンスに違反しているサプライヤーはありませんでした。

2025年度は、国内7社、海外5社の現地調査を予定しています。

現地調査実施社数

単位：社

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	3	3	4	6
海外	3	3	4	4
計	6	6	8	10

■ 現代奴隷法への対応

アンリツグループは「英国現代奴隷法」と「豪州現代奴隷法」の両法令に対応し、具体的な活動を「現代奴隷法に係るステートメント」で開示しています。

- [現代奴隷法に係るステートメント](#)

■ 責任ある鉱物調達

アンリツグループは、責任ある鉱物調達を推進するため、2022年度にOECDデューデリジェンス・ガイダンスに則り、「資材調達基本方針」「アンリツグループCSR調達ガイドライン」に責任ある鉱物調達の項目を追加しました。

2024年度は、国際的な業界団体であるResponsible Minerals Initiativeが提供する調査報告テンプレート（CMRT：紛争鉱物用、EMRT：コバルトなどの鉱物用）を使用し、主要製品に関わる160社のサプライヤーに対して責任ある鉱物調達調査を実施しました。

調査の結果、約61%のサプライヤーから回答を得ることができました。

- [資材調達基本方針](#)
- [アンリツグループCSR調達ガイドライン](#)

購買担当者の研修

資材調達本部では、アンリツグループの調達担当者へCSR調達方針の周知徹底を図ることをCSR調達活動の基本としています。半期毎の方針説明会および年2回の取引先さま情報交換会の場で、資材調達部門長から時節に合わせたポイントについて繰り返し啓発を行っています。

関係法令で特に重要となる下請法については、国内グループの調達担当者全員が毎年eラーニングを受講します。人権・労働・環境への取り組みに関するケーススタディについてディスカッションを行うなどCSR調達活動への理解促進を図っています。

新たに配属された担当者に対しては、CSR調達をはじめ、環境、関連法規の研修を実施した上で、サプライチェーン全体でCSR調達を推進する重要性が認識できるよう、OJTを実施しています。

サプライヤーとのパートナーシップ

グローバル推奨サプライヤー制度

アンリツグループはグローバル推奨サプライヤー制度を設け、グループ全体で取引できるサプライヤーを認定しています。これにより、調達活動の効率化を図るとともに、サプライヤーと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品の開発から市場投入までの時間短縮を図っています。

グローバル推奨サプライヤーは、主要部材の納入の有無、品質・コスト・納期・技術サポートなどの協力度を基準に選定しており、これまで12社を認定しています。

「パートナーシップ構築宣言」に参加

アンリツは、内閣府や中小企業庁などが推進している「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言を策定・公表しています。これは、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携、公平・適正な商取引の遵守に取り組むことを企業が宣言するものです。

アンリツは、本宣言における独自の取り組みとして、以下を明示しています。

- 共通受発注ITシステムの運用により、アンリツだけでなくサプライヤーにも業務効率化を推進する
- サプライヤー向けにグリーン調達ガイドラインの配付や、環境規制に関する動向説明会を開催し、RoHS規制をはじめとする環境関連の法規制にサプライチェーン全体で協働して取り組む
- サプライチェーン全体での健康経営推進に取り組む

[「パートナーシップ構築宣言」](#)

取引先さま製品展示会

アンリツは、サプライヤーの製品や技術をアンリツのエンジニアに紹介し、情報交換を行う製品展示会を毎年開催しています。2024年度は、2日間で計59社のサプライヤーが出展しました。技術交流セミナーを開催し、4社のサプライヤーがソリューション提案や最新の技術動向を紹介しました。

環境パートナー企業認定制度

アンリツは、環境パートナー企業認定制度を設け、環境への取り組みを評価し、優良なサプライヤーを認定しています。評価は製品含有化学物質管理に焦点を当て、管理状況を上位からABCの三段階で評価し、AおよびBランクのサプライヤーを環境パートナー企業と認定しています。改善の余地のあるサプライヤーには、製品含有化学物質に関する情報提供や管理手法のアドバイスを行っています。

2025年5月時点の環境パートナー企業認定数は282社です。

パートナーQU (Quality Up)

アンリツはサプライヤーとのコミュニケーションとして、アンリツに対する改善案や要望をいただく、パートナーQU活動を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付け、業務改善に役立てています。

2024年度は、10件の提案があり、納期改善、コストダウン、品質向上につながっています。

情報交換会によるパートナーシップの強化

アンリツは、情報交換会を実施し、サプライヤーとのパートナーシップ強化につなげています。2024年度は207社のサプライヤーに対して、アンリツの事業方針や取り組みを紹介し、CSR調達推進を要請しました。環境規制法令や税法・外為法のポイントも説明しています。

2025年1月の取引先さま懇親会では、155社のサプライヤーに対し、改めて「パートナーシップ構築宣言」への理解と協力を要請しました。

サプライヤーとの健全な関係維持

アンリツグループは「アンリツグループ企業行動憲章」「アンリツグループ行動規範」「資材調達基本方針」に、資材調達業務のコンプライアンスを定めています。「接待や贈答を受けない」「インサイダー情報による株式の売買は行わない」などの行動規範を遵守し、サプライヤーとの公正かつ透明性のある取引を行っています。

- アンリツグループ企業行動憲章
- アンリツグループ行動規範
- 資材調達基本方針

品質と製品安全

アンリツグループは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念の下、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、国内グループ共通の品質方針および行動指針を定め、品質向上を図っています。

方針

品質方針

顧客と社会に満足される商品を誠と和と意欲をもってつくる。

品質方針に関する行動指針

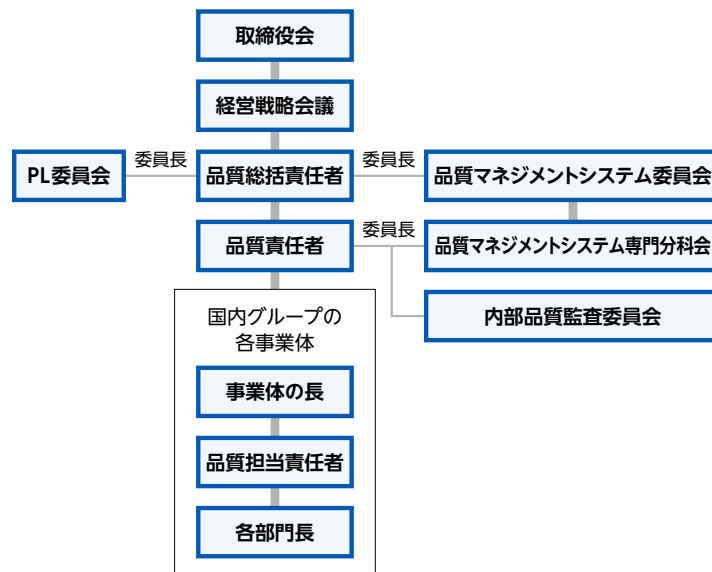
- 不具合品を出さぬよう、仕事に誠心誠意取り組む。
- 後工程はお客様。全体の調和を配慮し行動する。
- 意欲をもって、改善提案する。

体制

国内グループは、製品の品質維持・向上と保証を図るために、品質総括役員を委員長とし、各事業体の長で構成される品質マネジメントシステム委員会を設けています。製品安全面では、品質総括役員を委員長とするPL委員会を設け、万一製品事故が発生した場合の対応や、製品事故予防のシステムの整備および再発防止策を検討しています。品質マネジメントの状況は、品質総括役員が取締役会、経営戦略会議で毎年報告しています。

海外の主要拠点とはグローバル品質会議やグローバル品質情報サイトを通して品質情報の共有を図っています。

国内グループの品質マネジメントシステム体制



目標

中期経営計画「GLP2026」

テーマ	主な取り組み	2024年度実績
事業プロセスにおけるマネジメントシステムの有効性向上	内部品質監査の有効性向上	個々の監査員のスキルアップにつながるレベル別教育の実施 重点項目にフォーカスした監査の実施
品質意識向上による品質リスク削減	品質関連教育を通じた品質意識の向上	製品安全、品質管理にフォーカスした従業員教育の実施
法令・規制情報管理の強化	法令、規制の情報を共有するフレームワークの改善・運用	EU、日本のサイバーセキュリティ規制へ対応するため、調査および施策の検討を開始
グローバルでの品質関連情報共有の推進	グローバル品質情報サイトによる情報共有の推進	国内外の拠点の品質管理のナレッジベースとなる社内サイトの運用を開始

取り組み・活動実績

ISO9001取得状況

アンリツは、ISO9001の認証を1993年から取得しています。2022年度に高砂製作所およびAK RadioDesignとアンリツの品質管理システムとの統合認証を取得し、2023年度に更新しました。製品実現プロセスに関わる組織のISO9001の認証カバー率は100%であり、アンリツグループの総人員数に対する認証カバー率は約75%です。

2024年度の外部更新審査では、改善が必須となる不適合はありませんでした。

ISO9001認証取得会社一覧

国内	
アンリツ株式会社	
国内グループ会社	
東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
アンリツインフィビス株式会社	株式会社高砂製作所
アンリツデバイス株式会社	アンリツテックマック株式会社
AK Radio Design株式会社	

主要海外グループ会社	
米州	
Anritsu Company (U.S.A.)	Anritsu Eletronica Ltda. (Brazil)
EMEA	
Anritsu EMEA Ltd. (U.K.)	Anritsu GmbH (Germany)
Anritsu S.A. (France)	Anritsu S.r.l. (Italy)
Anritsu Solutions S.r.l. (Italy)	Anritsu A/S (Denmark)
Anritsu AB (Sweden)	Anritsu Solutions S.R.L. (Romania)
Anritsu Solutions SK, s.r.o. (Slovakia)	Anritsu A/S (Dubai)
Anritsu Oy (Finland)	
アジア他	
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (China)	Anritsu Company, Inc. (Taiwan)
Anritsu Corporation, Ltd. (Korea)	Anritsu Pte. Ltd. (Singapore)
Anritsu India Private Ltd. (India)	Anritsu Infvis (Thailand) Co., Ltd. (Thailand)
Anritsu Pty. Ltd. (Australia)	Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd
Anritsu Company Limited (Vietnam)	

製品事故・法令違反の防止

アンリツは、品質意識を高めるため、毎年10月に国内グループを対象に実施している企業倫理推進月間で製品の事故に関する法律とアンリツの製品安全体制について、国内グループ従業員向けにeラーニングを実施しています。製品事故発生時の通報窓口を設け、迅速な対応を図るとともに、ホームページに予防保全や点検・修理情報を掲載しています。アンリツグループのサプライチェーンに含まれる企業が製品事故や品質不正などを起こした場合は、アンリツ製品へ影響がないかを確認し、迅速かつ適切な対応を行っています。

事業プロセスにおけるマネジメントシステムの有効性向上

アンリツは、品質マネジメントシステムの有効性を高めるための国内グループ監査員を対象とする教育を行っています。2024年度は、監査員のスキルアップを図り、個々の監査員の経験、レベルに応じた教育を実施しました。これまでの内部監査、外部審査の結果を踏まえて、全社共通的なウィークポイントが疑われる項目を重点項目として監査を行いました。

品質意識向上による品質リスク削減

アンリツは、国内グループ従業員向けの製品安全教育と品質管理教育を行っています。製品安全教育は、2022年度からPL法、リチウム電池に関連した法規制の理解促進を継続しています。昨今は特にリチウム電池の輸送に関する法改正が頻繁に行われているため、最新の法令に則った安全な製品提供を徹底するため、重要性の周知を図っています。

品質管理教育では、ISOマネジメントシステム規格で気候変動が品質リスクの一つとなったことをテーマにした教育や、品質不祥事や不正の未然防止のための教育を実施しました。品質不正の未然防止については、外部講師による講演会も実施しました。この他、問題の根本原因を突き止めて再発防止を図る分析手法(なぜなぜ分析)に関するセミナーの継続、輸送部門・保守部門へのリチウム電池の航空輸送に係わる教育など、個別の取り組みも行いました。

法令・規制情報管理の強化

アンリツは、EU、日本のサイバーセキュリティ規制への対応を進めています。2024年度は、ワーキンググループを編成し、調査および施策の検討を開始しました。タイムリーな情報共有、展開による法令違反リスク低減を図っていきます。海外の主要拠点には適宜、ワーキンググループから情報を展開しています。

グローバルでの品質関連情報の共有

アンリツは、海外グループ会社との情報共有に取り組んでいます。2024年度は、国内外の拠点の品質管理の状況、PL法関連の情報、製品事故発生時の通報ルートなどを共有する社内サイトの運用を開始しました。このサイトをさらに充実させ、総合的な品質ナレッジベースとして活用していきます。

ガバナンス担当役員メッセージ



アンリツの持続可能な
成長の基盤となる
ガバナンス体制を強化します

理事
環境・品質担当、コーポレート総括

早見 浩平

役員就任のご挨拶

2025年4月よりコーポレート総括役員に就任した早見 浩平です。ビジネス環境が多様化・複雑化する中で、企業経営におけるガバナンスの重要性はますます高まっています。アンリツグループが持続的に経済的価値と社会的価値を生み出すサステナビリティ経営を推進できるよう、グループ全体でガバナンスを強化していきます。

2024年度の振り返り

取締役会では、毎年12月、1月、2月、3月に実効性評価について議論しています。2023年度の実効性評価の結果を踏まえ、2024年度から経営課題の集中討議を開始しました。集中討議では人材戦略やM&A戦略などの重要事項について活発な意見交換が行われ、長期的な視点での議論が深まりました。2025年度からは社内取締役4名・社外取締役5名の体制となり、取締役会における社外取締役の割合は5割を超えます。これにより、経営の意思決定における透明性と客観性が一層強化されると期待しています。

2025年度に注力する取り組み

2025年度の重要なテーマのひとつがリスクマネジメントの高度化です。アンリツはリスクを7つのカテゴリ（ビジネス、法令違反、環境、製品・サービスの品質、輸出入管理、情報セキュリティ、感染症・災害）に区分し、担当役員が責任者となりリスク管理を行っています。これまでの取締役会ではリスク管理責任者からの報告のみに留まっていますが、今年度からはグループ全体を俯瞰して優先して対処すべき課題についての議論も行い、経営体質の強化に向けて執行側に進言を行います。

2024年度に実施した国内グループの調査では、ハラスメントの報告件数は減少傾向にありましたが、依然として潜在的なリスクが存在していると判断しました。これを踏まえ、2025年度も引き続きコンプライアンスの強化に取り組みます。具体的には、全従業員を対象とした教育の継続に加え、階層別研修の実施を通じて、役職や立場に応じた理解と行動の促進を図ります。また、誰もが安心して報告・通報・相談できるよう、制度のさらなる浸透と信頼性の向上に努めてまいります。海外グループにおいても企業倫理調査をスタートし、コンプライアンス遵守のモニタリングと通報・相談制度の認知度向上に取り組みます。

あらゆる企業活動の中心は人であり、個人それぞれが持つ文化や価値観は実にさまざまです。グローバルガバナンスの実効性を高めるためには、制度や仕組みを整えるだけでなく、それらが現場でどう機能しているかを把握し、必要に応じて改善していく必要があります。アンリツグループはこれからも従業員をはじめとするステークホルダーとの対話を重視し、「誠と和と意欲」の精神で課題に取り組むことで、全社的にガバナンス意識が高まる環境づくりを進めます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

アンリツグループは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。これを実現するために、コーポレートガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めており、次の視点からコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

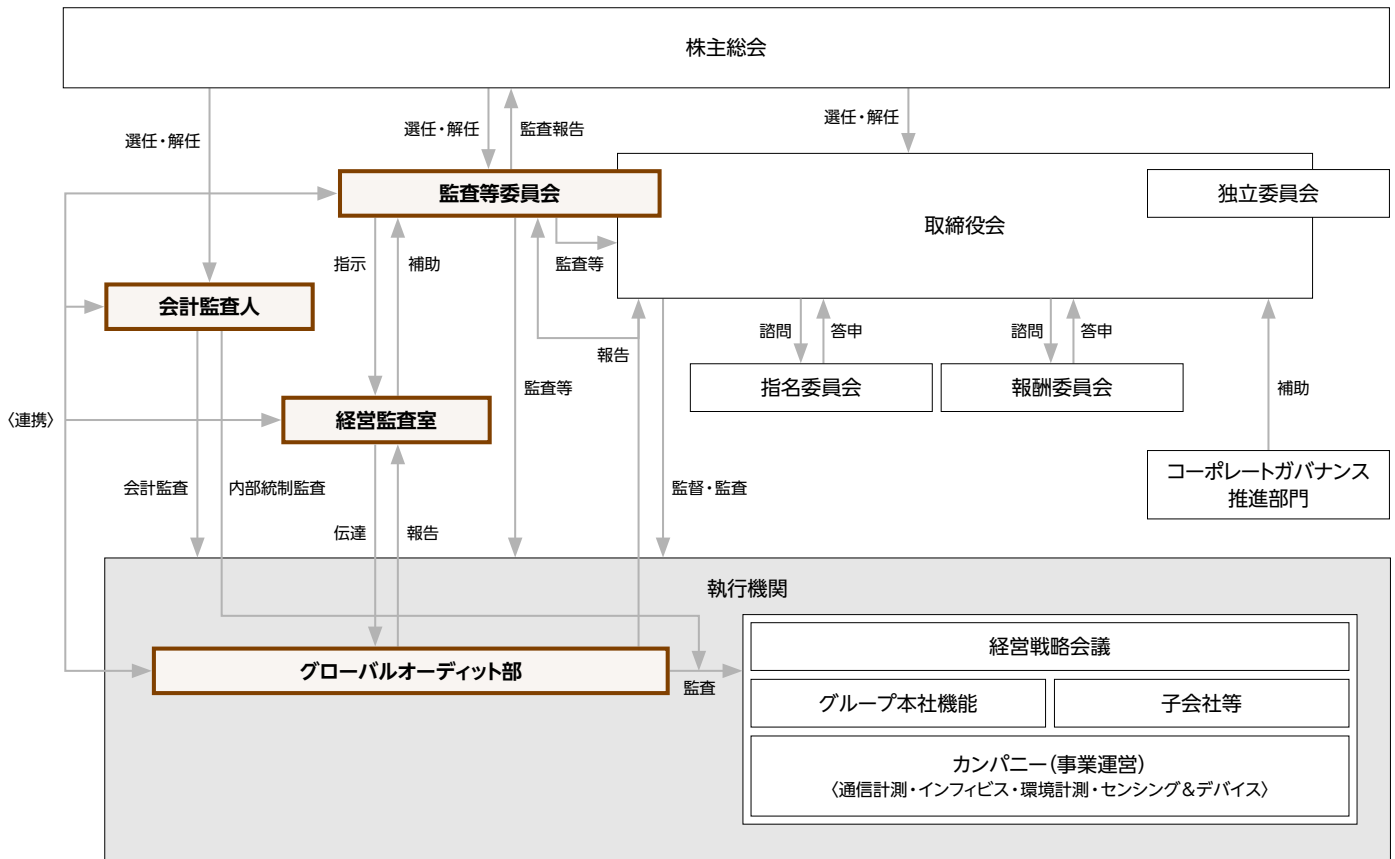
1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. 経営に対する監督機能の強化
4. 経営人財の育成

体制

アンリツグループのコーポレートガバナンス体制の概要は次の通りです。

- 監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。
- 透明性とアカウンタビリティの確保のため、指名委員会と報酬委員会を設置しています。
- アンリツグループは専門性が非常に高い製造業であり、業務執行には現場感覚と迅速性が求められるため、経営幹部層に迅速な意思決定と業務執行、的確な経営手腕を発揮させる経営システムとして、執行役員制度を導入しています。

コーポレートガバナンス体制図



■ 取締役会

アンリツは、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能を分離しています。取締役会では会社法と定款の規定による事項、アンリツとグループ会社の重要事項についての決議と職務執行の状況を監督しています。

取締役会は、意思決定プロセスの充実と実効性を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としています。2025年度の実績は、社内取締役4名、社外取締役5名、計9名（いずれも監査等委員である取締役を含む）で構成されています。取締役の選任は、性別・国籍などを問わず、知識・経験・能力のバランスを踏まえた取締役会における多様性の確保の観点にも配慮して決定します。社外取締役候補者の選定に際しては恣意性を排除し、就任後にその独立性を確保できる環境を整備するために、取締役会の決議により「社外役員の独立性に関する基準」を定め、コーポレートガバナンス基本方針や有価証券報告書で開示しています。

- コーポレートガバナンス基本方針
- 有価証券報告書

■ 監査等委員会

監査等委員会は、取締役の職務の執行、内部統制システムの有効性、業績、財務状況などについて監査を実施します。

■ 指名委員会

取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員・理事の選解任、役員のサクセッション・プラン、選任基準の検討、次世代経営幹部の育成計画について審議し、取締役会へ答申を行います。

■ 報酬委員会

取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員・理事の報酬に関し、役員報酬スキーム、内容、水準、配分バランス、業績評価を踏まえた業績連動報酬額について審議し、取締役会へ答申を行います。

■ 独立委員会

社外取締役のみで構成される独立委員会を運営しています。独立委員会の委員長は社外取締役の互選により選定され、社外取締役の意見のとりまとめや、経営層との連絡・調整などの役割を担います。

■ 経営戦略会議

業務執行に関する重要事項については、グループCEOが議長となり、業務執行取締役や執行役員などによって構成される経営戦略会議において審議・決定しています。

取締役と各委員会の構成

2025年度の実績は、取締役と各委員会の構成は次の通りです。

役職名	氏名	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	独立委員会
代表取締役 社長 グループCEO	濱田 宏一		○	○	
取締役 常務執行役員 CFO	杉田 俊一		○	○	
取締役 常務執行役員 通信計測カンパニープレジデント	島 岳史				
取締役(社外・独立)	正村 達郎		○	●	●
取締役(社外・独立)	上田 望美		●	○	○
取締役 監査等委員(社外・独立)	青柳 淳一	●	○	○	○
取締役 監査等委員(社外・独立)	西郷 英敏	○	○	○	○
取締役 監査等委員(社外・独立)	小林 昭夫	○	○	○	○
取締役 監査等委員	天野 嘉之	○			

●は委員長を示す

取締役会の実効性評価

■ 分析・評価プロセス

取締役会の実効性評価については、毎年、12月、1月、2月、3月の定時取締役会で付議されています。12月度では前事業年度評価により抽出された課題の改善に向けて実施した取り組み状況のレビューと当事業年度評価方針について審議し、1月度に新評価方針による評価が開始されます。2月度ではアンケート回答内容を分析し、補足意見などの集約を含む審議が行われ、3月度において、評価結果に基づき抽出された課題を共有し、以後改善に向けて実施すべき取り組みについて決議します。取締役会として、かかる評価の一連の取り組みを実効ある経営の監督につなげています。

■ 2024年度の評価と課題（概要）

毎年1月から、取締役全員に対するアンケート形式による取締役会の実効性評価を行い、その結果を取締役会において議論しています。2024年度は、取締役会が引き続き適切な社内外の経営人材と人数で構成され、建設的な議論および意思決定並びに取締役の業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。各取締役が、アンリツグループの中長期的な企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解し、多様な経験や専門知識に基づき、社外取締役を含む全員で活発な議論が展開されています。加えて、実効性をさらに高めていくために、次の課題を抽出しました。

- 中期経営計画「GLP2026」の進捗にとどまらず、2030年以降を見据えた長期戦略（特に人材戦略などの重要課題）について、グループ全体の視点から議論を深める。
- 新領域ビジネスやM&Aの進展を踏まえ、事業ポートフォリオの最適化を常に意識した経営の監督に努める。
- グループ全体を俯瞰して優先度を上げて対処すべき課題を抽出し、グループ全体のリスク・マネジメントの強化を図る。

今後も、取締役会の実効性評価を定期的実施し、より良いコーポレートガバナンスの実現を目指します。

サステナビリティに関する取り組み

■ 取締役会におけるサステナビリティ関連の議論

アンリツは、サステナビリティを経営の重要課題と位置づけ、取締役会においてサステナビリティ推進に向けた活発な議論を行っています。2024年度の取締役会ではサステナビリティに関連する議題が20件程度取り上げられました。以下に、主要な議題と概要を抜粋して紹介します。

開催	議題	概要
5月	輸出入管理リスク	教育体制と報告方法の改善により、コンプライアンス強化とリスクマネジメントの透明性向上を提言
9月	人材戦略	2030年の事業拡大を見据えた人材採用と育成の推進、多様なキャリアパスの整備を提言
11月	情報セキュリティリスク	サプライチェーン全体での対策の必要性和、取引先との連携強化を提言
12月	サステナビリティ経営の進捗	欧州のCSRD対応に関するAnritsu EMEA Limited（英国）と日本の連携体制や、IFRS基準での統合開示に向けた準備と監査法人との連携を確認
2月	環境活動	再生可能エネルギー導入コストと欧州規制対応への課題を共有し、生物多様性への対応強化を提言
3月	コンプライアンス推進活動	通報・相談体制の強化と多様な相談への適切な対応、倫理・コンプライアンス教育の強化を提言

■ 社外取締役主導によるサステナビリティ研修の実施

2024年度は、サステナビリティ情報開示の制度化により開示内容の信頼性がますます重要となっていることを受け、社外取締役が主導して外部の専門家を招いた研修会を開催しました。監査等委員、監査部門、情報開示部門などが参加し、サステナビリティ情報開示の国際的な動向や実務課題について理解を深めました。

■ 中期経営計画「GLP2026」サステナビリティ目標における取り組み

GLP2026では、「グローバルなガバナンス向上」という目標のもと、取締役会では経営課題に関する集中討議に取り組んでいます。2024年度は年間のアジェンダを設定し、テーマを明確化して計画的に議論を進めました。輸出入管理、災害対応、情報セキュリティ、品質、環境といったリスク管理状況の報告に加え、人材戦略やM&A戦略など、企業の持続的成長に関わるテーマについても議論が行われました。

コーポレートガバナンスに関する情報は、統合レポートとあわせてご覧ください。

- [統合レポート](#)

リスクマネジメント

方針

社会のグローバル化とともに企業を取り巻くリスクは多様化しています。アンリツグループは、事業を継続し社会への責任を果たしていくために、リスクマネジメントの強化が極めて重要な経営課題であると認識しています。この考えに基づき、アンリツグループのリスクマネジメント方針を策定しています。

リスクマネジメント方針

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

1. 経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
2. 経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。
3. 新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。
4. 緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

体制

アンリツグループは、リスクマネジメント基本規程を定め、事業活動に関わる主要なリスクをビジネスリスク、法令違反リスク、環境リスク、製品・サービスの品質リスク、輸出入管理リスク、情報セキュリティリスク、感染症・災害リスクの7つのカテゴリーに区分しています。これらのリスクマネジメントは取締役会が監督し、グループCEOの統括の下、当該事項の担当役員がリスク管理責任者として責務を負います。

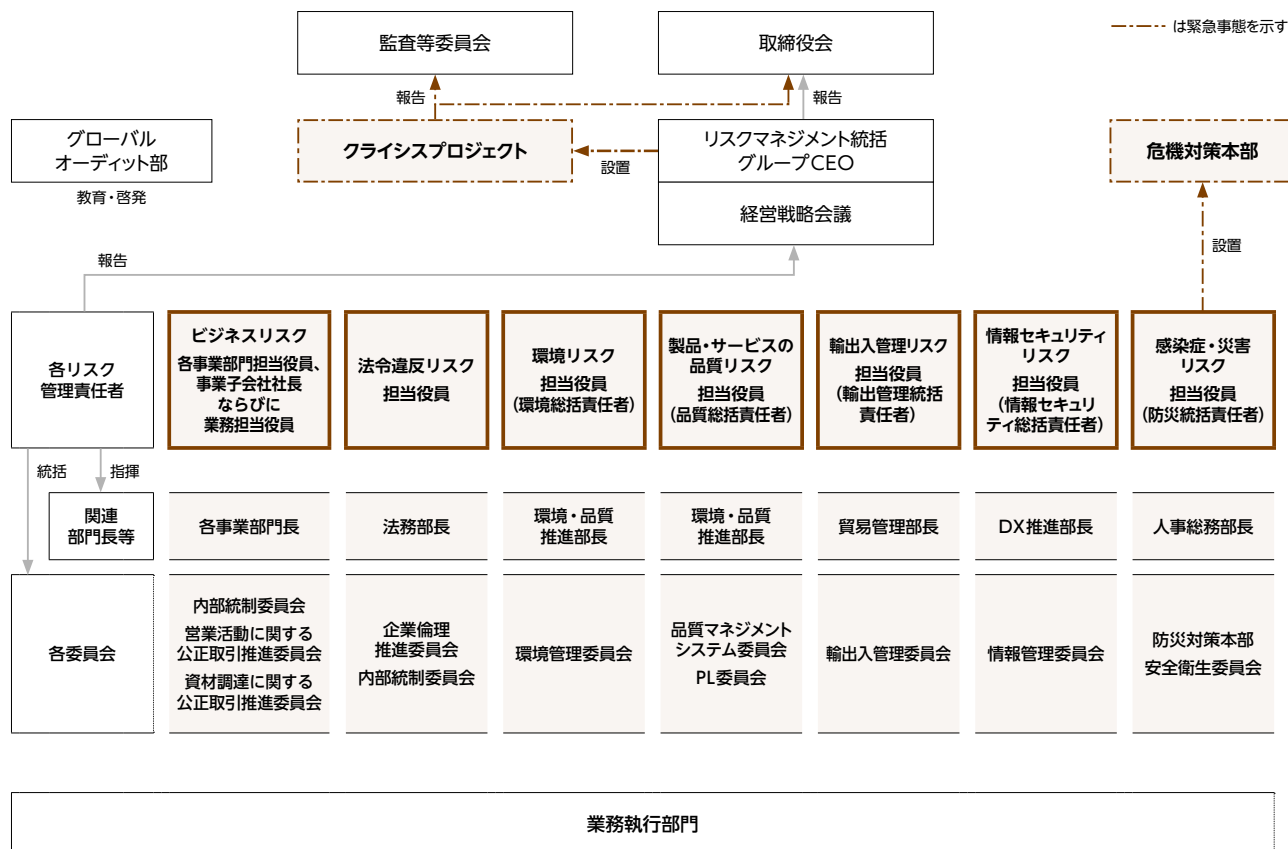
リスク管理責任者は関連部門を指揮して委員会活動を実行させ、委員会ではリスクアセスメント、内部統制構築支援、監査を実施しています。リスク管理責任者は活動結果を経営戦略会議に報告し、経営戦略会議ではその審議と評価を行い、必要に応じてグループCEOやリスク管理責任者が審議の結果を取締役に報告します。各リスク管理責任者は、当該分野に関し、海外グループ会社の活動を支援しています。コンプライアンスリスクに関しては、各地域の統括会社の責任者が年度計画を策定し、リスクアセスメントを実施しています。

リスクマネジメント体制のうち、法令違反リスクについては、以下に挙げる主な法令に関連するリスクを調査・分析し、年度ごとに活動計画の策定と活動実績のレビューを行い、改善を図っています。

主な法令：

労働法、安全衛生法、下請法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、知的財産に関わる法令、会社法、贈収賄防止に関わる法令、人権に関わる法令（現代奴隷法など）

リスクマネジメント体制図



事業活動に関わるリスク

リスク カテゴリー	ビジネスリスク	法令違反リスク	環境リスク	製品・サービスの 品質リスク	輸出入管理 リスク	情報セキュリティ リスク	感染症・災害 リスク
リスクの 背景	<ul style="list-style-type: none"> 予期せぬ外部環境の変化や、市場や事業環境の急激な変化 海外諸国の経済動向や国際情勢の変化 急激な為替変動 在庫の長期化・不良化 人材不足、人材の育成不足 	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反の発生 社会的要請に反した行動の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制のさらなる強化 過去の行為に起因する環境責任の発生 自然災害に起因した環境汚染の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 予測しえない品質上の重大な欠陥の発生 製造物責任につながる事態の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 米中対立やロシア問題による国内外輸出規制の強化 国際的な人材流動性の高まりによる機微な技術情報の流出 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による情報セキュリティインシデントの発生 統制不備による情報漏洩 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な感染症の流行 地震、台風などの自然災害 火災・戦争・テロ・暴動の発生
インパクト	<ul style="list-style-type: none"> アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守や環境対策コストの増加による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、補償や対策コストの発生による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損、事業機会の損失による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランド毀損による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの寸断、アンリツや顧客・サプライヤーの工場の操業停止、政治不安や経済不安による、アンリツグループの財政状態や経営成績への悪影響
アンリツ グループ の対応	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様なビジネスリスクについて、担当するリスク管理責任者を中心として対応 	<ul style="list-style-type: none"> 「アンリツグループ行動規範」の周知徹底 コンプライアンス推進活動強化 グローバルな企業倫理推進体制の構築 さまざまな法令に対応した各委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 環境を意識した製品の開発、提供 オフィスと工場での省エネによるCO₂排出量削減 3R推進による廃棄物の削減 法や条例より厳しい自主管理基準の設定 	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム委員会や内部品質監査委員会が製品品質の維持、向上、保証を図り、品質マネジメントシステムを運用 万一製品事故が発生した場合の体制の整備 製品事故予防システムや再発防止に向けた取り組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな輸出入管理体制の整備 技術提供を含む輸出管理プロセスの継続的強化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ管理体制強化 情報セキュリティ研修の実施 グローバルで強固かつ均一なセキュリティシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 危機対策本部を設置し、情報収集と必要な対応 BCPの作成、対応手順の精緻化

取り組み・活動実績

リスクマネジメント研修

リスクマネジメント推進部門は、国内グループの新任管理職を対象にワークショップ形式の「リスクマネジメント研修」を開催しています。2024年度は、対象者33名のうち31名が受講し、受講率は94%でした。受講者は研修で習得した手法を実際の業務で実践し、半年後にフォローアップ研修を受講することで、リスク管理の具体的方法を学びます。

海外グループ会社向けの研修については、不正のリスクに焦点を当てています。2024年度は、実践的なeラーニング形式の教材の作成に注力しました。2025年度は、完成した教材を使用し、eラーニング形式の研修を実施する予定です。

グローバルリスク管理

アンリツは、アンリツグループが経営において最低限遵守すべき要求事項をまとめたガイドラインを制定しています。要求事項は経営理念や行動規範の周知から内部統制、コンプライアンス、人権の尊重、多様性の推進、人事管理、情報セキュリティなど多岐にわたります。

海外グループ会社ではこのガイドラインに基づく統制自己評価（CSA: Control Self-Assessment、以下CSA）を毎年実施しています。アンリツの各カンパニー（事業運営）の内部統制部門は、その結果から各社の管理レベルを評価し、優先的に対処すべき事項をフィードバックしています。CSAは2020年度から開始し、実施する質問の範囲を段階的に広げ、2022年度以降はガイドラインの全ての項目を評価しています。2024年度の評価においては、各社が対策を実施した結果、要求事項を満たして安定した管理レベルであることが確認されました。

内部統制

方針

企業の不適切会計やコンプライアンス違反が社会問題となっており、企業の内部統制の強化が求められています。アンリツは、財務報告の信頼性確保とコンプライアンス体制の整備・充実を主な目的として、取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制整備と確実な運用を図っていきます。また、事業内容の変化やビジネス環境の複雑化・多様化に対応するため、内部統制システムを継続的に見直し、その実効性を確保していきます。

体制

アンリツグループでは、[リスクマネジメント体制図](#)に示す通り、リスクカテゴリーごとに委員会を設置しています。各委員会は諸施策の審議、国内外のグループ会社を横断した内部統制システムの整備と運用、実効性確保に向けた活動を推進しています。各委員会が活動内容を経営戦略会議に報告し、必要に応じて取締役会へ報告しています。

アンリツの監査等委員会、経営監査室、内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が、各委員会の活動や内部統制システム評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行っています。

内部統制システム等に関する事項

取り組み・活動実績

内部統制の有効性評価

内部統制の有効性については、アンリツの監査等委員会・経営監査室・内部監査部門と各グループ会社の内部監査部門が主体となり、部門やグループ会社に対して経営者インタビュー・データ分析・現場往査などを実施することで評価を行っています。

2024年度は監査等委員会と経営監査室が10件、内部監査部門が6件の監査を実施し、国内外グループの内部統制の有効性を確認しました。財務報告に係る内部統制評価では不備が検出されましたが、適切な改善措置が実施されています。

内部監査部門では、2024年度に監査品質の内部評価を行うなどして、監査品質のさらなる向上を図っています。

グループ会社の内部統制強化

アンリツは、グループ会社の業務に関して承認が必要な事項と報告すべき事項を規程として定めており、グループ会社の内部統制を管理しています。アンリツは、アンリツグループが経営において最低限遵守すべき要求事項をまとめたガイドラインを制定し、これに基づいた活動状況を把握するため、海外グループ会社に統制自己評価(CSA: Control Self-Assessment)の実施を求めています。

2024年度には、アンリツグループの内部統制システムのさらなる強化を目的として内部統制委員会の役割を見直し、従来焦点を当ててきた「財務報告の信頼性」に加え、「業務の有効性・効率性」「コンプライアンス」「資産の保全」について議論し、推進する体制としました。

コンプライアンス

方針

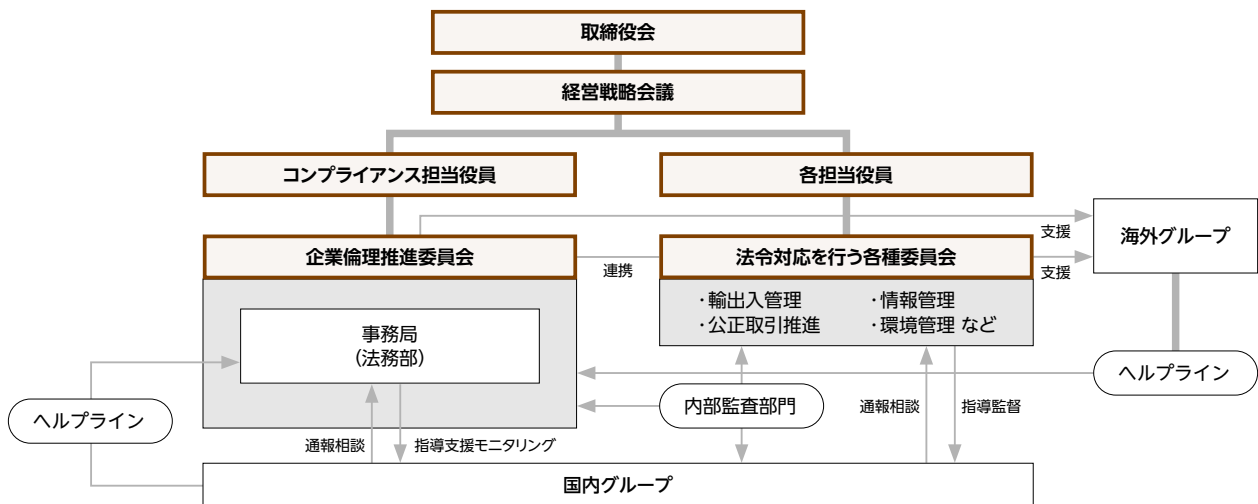
アンリツグループは倫理的な企業集団であり続けるために、アンリツグループで働く全ての従業員に、あらゆる活動の場面で法令を遵守し、社会的要請に適応した行動をとることを求めています。アンリツグループは、「サステナビリティ方針」でコンプライアンスの重要性を謳い、「アンリツグループ企業行動憲章」で企業行動の理念を、「アンリツグループ行動規範」で企業行動憲章に基づく従業員の行動指針を示しています。また、事業を展開する全ての国や地域で公正かつ誠実に業務を遂行するため、「アンリツグループ贈収賄防止方針」を定めています。これらの方針では、独占禁止法や輸出関連法規など各種法令の遵守はもとより、贈収賄禁止、インサイダー取引の禁止、マネーロンダリングの禁止、反社会勢力との関係遮断など、腐敗防止事項を明記しています。サプライヤーに対しては、資材調達基本方針で法令遵守や人権・労働への配慮、倫理的な活動の実施などを規定しています。

体制

アンリツグループにおけるコンプライアンスの推進は、取締役会の監督の下、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。そして、経営戦略会議の下にコンプライアンス担当役員を委員長とし、国内グループ各社の代表者がメンバーとして参加する企業倫理推進委員会がコンプライアンス推進活動を総括しています。また、企業倫理推進委員会およびその事務局である法務部は、海外グループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルな推進体制を構築しています。

法務部は法令対応の関連委員会とともに、海外グループ各社に対し各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を要請し、必要な業務支援を行っています。活動内容や実績については、コンプライアンス担当役員が経営戦略会議と取締役会に定期的に報告しています。内部監査部門はコンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを最低でも年に1度監査し、必要に応じて提言・改善要請を行っています。アンリツグループ贈収賄防止方針の改廃ならびにグループ方針に則していない違反事例・対応策については、取締役会にて監督します。

コンプライアンス推進体制図



重点課題

アンリツは国内グループ全従業員を対象にコンプライアンスの遵守状況をモニタリングし、改善につなげるために企業倫理アンケートを実施しています。この結果に加え、改正法令や他社のリスク認識度との比較を踏まえ、企業倫理推進委員会がアンリツグループのコンプライアンス重点課題を定めています。

コンプライアンス重点課題

重点課題	2024年度実績
重大コンプライアンス違反ゼロの継続	法規制違反、重大なコンプライアンス違反ならびにそれに伴う罰金や制裁措置はありませんでした。
ハラスメントの無い風通しの良い職場風土の醸成	ハラスメントとして認定した案件が1件ありました。案件に対して再発防止の研修を実施しています。
時間外勤務管理の徹底	パソコンへのアクセス時間の見える化、業務効率化、負荷分散などの施策を行うことにより、徹底した管理を行っています。
海外における贈収賄の防止	贈収賄に関する違反は確認されず、制裁金や行政罰などはありませんでした。

取り組み・活動実績

ハラスメントの根絶

アンリツグループは、ハラスメントの根絶をコンプライアンスの重点課題の一つとしています。「アンリツは、職場のハラスメントを断固許さない」という方針のもと、2023年度に「ハラスメント防止ガイドライン」を制定しました。

ハラスメント根絶に向けて、企業倫理アンケートによる職場や周囲でのハラスメント発生状況の確認に加え、ハラスメント防止に関する研修やケーススタディを用いた職場ディスカッションを実施しています。2024年度の研修では、厚生労働省で制作されたハラスメント防止動画を視聴し、職場内で話し合いを通じて、各人が潜在的リスクに気づかせることで、ハラスメントに対するコンプライアンス意識の向上を図りました。

ハラスメントが懸念される場合や発生した場合は、相談や通報できる通報・相談窓口（ヘルプライン）を整備し、従業員が安心して利用できるよう社内研修やイントラネットによる周知を図っています。

2024年度にハラスメント認定した案件は1件で、再発防止の対応を行いました。アンリツグループでは、すべての事案に対して迅速かつ適切な対応を行うとともに、再発防止と職場環境の改善に継続的に取り組んでいます。

通報・相談窓口（ヘルプライン）

アンリツグループは、「倫理法令遵守基本規程」と「内部通報規程」に基づき、腐敗防止全般を含むコンプライアンス違反に関する内部者通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置しています。

ヘルプラインは、社内窓口と顧問弁護士、外部専門組織による外部窓口の他、英語で通報が可能な「Workplace Hotline」も設けています。通報・相談の対象者はアンリツを含む国内グループの役員と従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）、ならびに退職者（退職後1年以内）です。通報・相談は、電話・メール・対面で行うことができ、匿名の通報も可能です。

ヘルプラインに寄せられた通報・相談は、通報者や関係者へのヒアリングを通して事実確認を行い、企業倫理推進委員会委員長長の監督の下、調査方法を精査し、窓口担当部門が関連部署と連携し適切な解決処理を行います。通報・相談の内容によっては、窓口担当部門からコンプライアンス担当役員・グループCEOへの報告を行い、改善活動などの是正措置を講じます。寄せられた情報は全て秘密に扱われ、通報・相談者が不利益を被ることはありません。通報・相談者や関係者への報復行為があった場合には、厳しく処分されます。

お客さまやフリーランスを含む取引先さま、株主・投資家、地域のみなさまなどのステークホルダーからの通報・相談は、ホームページのお問い合わせで受け付けています。さらに、就職活動中の学生や求職者の相談窓口として、就活ハラスメントに関する相談窓口をホームページのお問い合わせ内に開設しました。

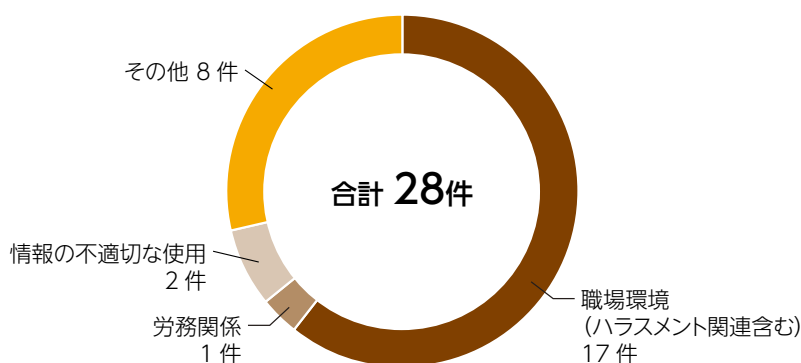
海外グループの役員・従業員を対象にした外部窓口は、2016年から米州地域、2020年から欧州やアジア他のアンリツグループに設置し、事業活動を行う全ての地域向けに運用体制を整備しました。2024年度には、ブラジルにおいて、ポルトガル語での通報窓口も設置しました。

ヘルプラインの受付件数（国内グループ）

単位：件

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社外窓口 「職場のヘルプライン」	9	18	17	23	11
社内窓口 「ヘルプライン」	8	4	9	19	17
企業倫理アンケート自由筆記への対応	5	7	6	6	2

2024年度通報・相談窓口受付件数（国内グループ）



コンプライアンス推進活動

■ 研修・啓発活動

国内グループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を向上させ、自身の行動や職場の状況を総点検する目的で、毎年4月に「企業倫理推進強化週間」、10月に「企業倫理推進月間」を設定し、各種研修や啓発活動を全従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）に対して行っています。2024年度の実施内容は次の通りです。

〈4月：企業倫理推進強化週間〉

- アンリツグループ行動規範に関するテストおよび確認書の提出（国内外全従業員）
- 契約書棚卸の推奨
- 通報・相談窓口の周知
- 新入社員向けコンプライアンス研修
- 新任管理職向けコンプライアンス研修

〈10月：企業倫理推進月間〉

- 企業倫理アンケート（モニタリング）
- ハラスメント防止ビデオを用いた部門内啓発活動
- eラーニング（独禁法、下請法、情報セキュリティ、商標権・著作権、製品安全、サステナビリティ、輸出管理）

〈その他〉

- ハラスメント防止ビデオ講演（2025年2月）

海外グループでは、各グループ会社の状況に合わせて同様な取り組みを行っており、2024年度の主な実施内容は以下の通りです。

- アンリツグループ行動規範に関するテストおよび確認書の提出（海外グループ全従業員）
- コンプライアンス研修：情報セキュリティ、輸出管理、内部通報、個人情報管理等（海外グループ全従業員）
- 反贈収賄/汚職防止研修（海外グループの営業部門、マーケティング部門他）
- 新規採用の従業員向けコンプライアンス研修（海外グループ）
- 企業倫理アンケート（EMEAで実施）

「アンリツグループの一員としての心得」の配付

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針、サステナビリティ方針、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範をまとめた「アンリツグループの一員としての心得」を国内全従業員に配付し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

■ 企業倫理アンケート

企業倫理アンケートでは、国内グループ従業員を対象とするものに加え、派遣従業員や請負従業員を対象とするものがあり、外部の視点でアンリツグループ従業員の行動について意見を収集しています。2024年度の国内グループ従業員向けアンケートの回答率は94.7%（回答者数：2,823名）でした。外部従業員からの回答率は87.3%（回答者数：97名）でした。

また、サプライヤーからの回答率は55.9%（回答社数：195社）でした。企業倫理推進委員会では、その結果から問題の解決、問題発生を未然に防ぐための対応、今後取り組むべき重点課題の抽出を行っています。

■ ケーススタディ（事例集）による啓発

国内グループではコンプライアンス意識の向上と理解を深めるために、ケーススタディを定期的に発行しています。コンプライアンスや法令を身近に意識できるよう、部門や組織内の会議で話し合いができるツールを提供し、コンプライアンス推進活動の一環としています。このケーススタディは、2025年3月までに230件の事例を紹介しており、2024年度には、「検査結果の改ざん」「顧客名簿の漏洩」「インサイダー取引」「情報セキュリティ」など、組織の信頼性に関わる重要なテーマを取り上げました。

■ コンプライアンスのセルフアセスメント

アンリツグループでは、コンプライアンスに関するセルフアセスメントを行い、問題があった場合は適切に対応しています。2024年度は、法令違反による制裁金や行政罰などはありませんでした。

贈収賄防止

贈収賄防止については、法務部が主管部門となり「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定し、国内外のアンリツグループに周知徹底を図っています。法務部は、国内外の管理職と営業員を対象に贈収賄防止に関するeラーニングと研修を実施し、社内関係部門への指導、支援、指示および研修を行っています。海外グループ従業員に対しては、「アンリツグループ贈収賄防止方針」に国際基準に準拠した内容を加えて具体的な手続きを明記した、「Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules」を制定し周知しています。このルールは、「接待・贈答などに関する事前承認」と「代理店などの第三者と新規契約を行う場合のデューデリジェンス」に焦点を当てています。

営業活動に関する公正な取り引きの推進

国内グループでは「営業活動に関する公正取引推進委員会」を設置し、独占禁止法とその関連法規の遵守に向けて啓発活動と対策立案を行っています。活動のひとつとして、年に1回全営業部門への内部監査を実施しています。内部監査部門は、被監査部門のセルフチェックに基づいたヒアリングとエビデンスの確認、改善提案などを行っています。法務部は公共入札参加案件のある営業部門に対し、入札談合などのリスクに関する内部監査を実施しています。営業部門と希望部門に対しては、公正取引に関するeラーニングを実施しています。2024年度の監査では、独占禁止法や関連法規に抵触するような事象や問題はありませんでした。公正取引委員会から独占禁止法などに関する法的措置もありませんでした。

個人情報保護

近年、各国において個人情報保護の強化と適切な取り扱いを法制化する動きがあります。アンリツグループは、2022年4月の改正個人情報保護法の施行を受け、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）と個人情報保護規程を改訂し、お客さまや従業員をはじめとしたステークホルダーの個人情報管理を徹底しています。米国の第三者認証機関であるTrustArc社によるTRUSTe認証を取得しています。アンリツグループは、2018年に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）に準拠した対応を行っています。中国の個人情報保護法における個人情報の域外移転への対応については、中国政府への届出手続きを行い、承認されています。2024年度は、カリフォルニア州の消費者プライバシー権法（CCPA）の改正に伴い、プライバシーステートメントの見直しなど必要な対応を完了しました。

個人情報保護方針

アンリツWebプライバシーステートメント

ソーシャルメディアポリシー

アンリツグループでは、個人の表現の自由の尊重を前提に、法令遵守や発信する情報の正確性の確保など、各種サービスの適切な利用を徹底するため、「アンリツグループソーシャルメディアポリシー」を制定し、運用しています。基本的な方針に加えて、アンリツグループ公式アカウントの運用に関するガイドラインも定めています。

アンリツグループソーシャルメディアポリシー

グループガバナンスの充実

アンリツは、グループガバナンスの一層の充実を図るため、国内外グループ会社の業務に関して親会社の決裁または報告を要する事項ならびにその手続きに関する規程を整備し、2022年4月より運用を開始しました。これにより、グループ内で統一された報告・決裁ルールに則った事業運営が行われ、グループ経営の的確性向上と内部統制システムの強化につながっています。

税務コンプライアンス

アンリツグループは、事業を行う国や地域において適用される税務関連法令を遵守し、タックスヘイブンを利用した意図的な租税回避や法令の趣旨を逸脱した解釈による節税は行っていません。国外関連取引については、OECD移転価格ガイドラインに基づいた独立企業間価格を算定し、各国の法令に従い移転価格文書を作成しています。アンリツグループは、正常な事業活動の範囲内において、優遇税制を活用し、適正な税負担となるように努めています。税務当局や税務専門家への事前相談や関連する情報開示を行うことで、税務の不確実性の低減に努めています。

■ 税務基本方針

アンリツグループは、海外グループ会社も対象としたアンリツグループ行動規範において、

- 業務を遂行するにあたり、関係法令や社内規程等に基づいた適正・正確な経理・業務処理を行うこと
- 財務・会計をはじめとする全ての記録を正確かつ適切に作成、保持し、不正な会計処理や会社に損害を与える行為を行わないこと
- 各国の租税に関する法令、ルールを遵守し、適切な納税を行うこと

を定め、税務業務に関する基本姿勢としています。商業取引を行う際に、各国の税法を確実に遵守するほか、法の精神に従って、利用できる税制上の優遇措置、減税、免税措置を利用します。当該の商業取引と無関係なタックスプランニングは行いません。

税務ガバナンス体制

アンリツグループは、CFOがアンリツグループの税務ガバナンスの構築・維持、税務リスク管理および重大な税務問題について、最終的な責任を負うこととしています。税務課題に直面した際は、必要に応じて各地域の統括会社や対象となるグループ会社と連携し、課題に対処しています。重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程し審議した上で意思決定を行い、税務の透明性の確保に努めています。アンリツグループ全体の税務管理は本社経理部門が行い、本社関係部門と各グループ会社との間で十分なコミュニケーションが行われる体制と環境を整備しています。取締役会は業務執行機関を監督しており、その対象項目には税務に関する事項が含まれます。税務に係る業務執行の監視については、財務・会計・法務に関する専門知識を有する者で構成される監査等委員会が担っています。

アンリツグループ納税額実績 (2023年度)

単位：億円

	収入金額	税引前利益の額	納付税額
国内系	855	67	9
海外系	930	32	6
合計	1,786	99	15

※ 上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関係はなし

政治献金の有無

アンリツグループは、政治資金規正法に則り、政党、その他の政治団体、公職の候補者への献金を行っていません。

医療機関等との関係の透明性に関する取り組み

透明性に関する指針

アンリツでは、日本医療機器産業連合会が定める「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」と、医療機器業公正取引協議会が定める「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」に準じ、当社の「企業活動と医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定し、これらに従って情報公開を行うことにより、医療機関等との関係における当社の企業活動の透明性を確保していきます。

詳細は [こちら](#) をご覧ください

情報セキュリティ

方針

アンリツグループは事業活動を行う上で、全てのステークホルダーの情報を適切に保護することが社会的責務であり、その情報が重要な資産であると認識しています。この考えを基に情報管理基本方針を制定し、セキュリティの維持・向上に努めています。

情報管理基本方針

アンリツグループ(以下「アンリツ」といいます。)は、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供する事業活動を行ううえで、顧客、株主・投資家、取引先、従業員などすべての関係者の情報を適切に保護することが社会的責務であり、また情報資産がアンリツおよびすべての関係者にとって重要な財産であると認識しています。アンリツは、ここに情報管理基本方針を定め、情報資産を適切に取扱い、その保護に万全を尽くすことを宣言します。

1. 情報資産、情報管理に関する法令その他社会的規範を遵守します。
2. 情報管理体制を構築し、情報資産の適切な管理に努めます。
3. 情報管理の具体的な手続・ルールを示す社内諸規程を整備・実施します。
4. 情報管理を周知徹底させるため、役員・従業員等に対し、必要な教育・啓発を行います。
5. 情報資産を保護するために、適切な人的・組織的・物理的・技術的施策を講じます。
6. 情報資産の保護に関する不測の事態に対し、被害を最小限にとどめるよう迅速に対応します。
7. 以上の情報管理活動を定期的、継続的に見直し、改善に努めます。

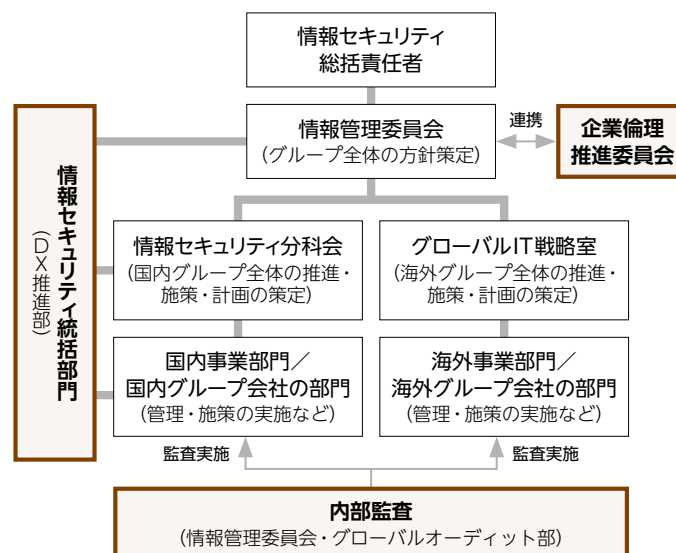
体制

アンリツグループは、アンリツグループの情報管理を徹底し、情報セキュリティ事故を未然に防止するための体制として、情報セキュリティ総括責任者を置くとともに、情報管理委員会を設けています。

情報セキュリティ総括責任者は、情報システム管理部門の担当役員がその任にあたり、情報管理委員会は各事業部門とグループ会社の担当役員で構成されています。国内グループにおいては、国内グループの代表者からなる情報セキュリティ分科会で、ポリシーの制定、施策の実行、従業員研修、インシデント発生時の対策と情報共有を行っています。海外グループ会社においては、地域統括会社のIT責任者がメンバーとなるグローバルIT戦略室を設け、セキュリティを含むIT統制の強化に取り組んでいます。

情報管理の実態に関する総括的な監査は情報管理委員会が行い、その結果を情報セキュリティ総括責任者に報告しています。

情報セキュリティ体制図



ISO27001認証取得状況

- 日本：DX推進部
- EMEA：Anritsu A/S サービス・アシユアランス・ビジネス関連部門

取り組み・活動実績

情報セキュリティの推進

■ 新たなセキュリティシステムの導入

企業におけるサプライチェーンのセキュリティリスクは重要な課題です。近年、サイバーセキュリティの脅威が増加していることから、企業はサプライチェーン全体での対策強化が求められています。お客さまからのセキュリティ向上の要請もあり、アンリツグループでは2024年度にセキュリティの強化策として、24時間365日の監視体制を導入しました。この新しい体制により、セキュリティインシデントを早期に検知し、迅速に対処することが可能となりました。

■ 従業員研修

アンリツグループは、セキュリティに対する意識向上のため、国内外グループ会社の役員と全従業員（正規従業員・嘱託・パート・アルバイト・派遣社員）を対象に、eラーニングによるセキュリティ研修を年に1回、実際の攻撃に似せた疑似メールによる訓練を2～3カ月に1度の頻度で実施しています。

■ BCP訓練の実施

2024年度は2023年度に続き、バックアップシステムのみで主要業務が行えることを確認するBCP訓練を実施し、問題無く遂行できることを確認しました。また、最新規格「ISO/IEC 27001:2022」への移行に伴い、同規格の要求事項（5.30 事業継続のためのICTの備え）にて、サイバー攻撃による長時間の業務停止リスクが明文化されたことを受け、社内規程を改訂しました。従来の災害対応型訓練に加えてランサムウェア感染を想定した訓練を追加し、手順書に基づいた社内外への連絡および復旧作業が適切に実施できることを確認しました。

■ 生成AIの利用に関する取り組み

アンリツは、国内アンリツグループの従業員、派遣社員、協会社従業員が生成AI技術を活用する場合、情報システム部門が許可した生成AIを使用することを原則としています。使用にあたっては、入力を禁止する情報や著作権・商標権確認を行うことなどを明記したガイドライン（社内規程）を遵守し、情報漏洩や知的財産侵害などの発生リスクを未然に防止しています。

インシデントの発生と再発防止策

2023年度に発生した海外グループ会社におけるセキュリティインシデントを受け、再発防止策として多要素認証を導入しました。その後、同様のリスクを未然に防ぐため、国内外のグループ全体に多要素認証を拡大しました。その結果、2024年度は国内外ともに同様のインシデントは発生しませんでした。

一方、2024年度には、個人情報漏洩につながるメールの誤送信が6件発生しました。再発防止策として、社員教育の強化、メール送信時の宛先確認ルールの徹底、誤送信時の迅速な対応体制の整備を実施しました。

事業継続マネジメント

方針

災害対策

アンリツグループは「災害・緊急対策基本規程」の災害対策基本方針において、BCM※について規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

※ BCM (Business Continuity Management) : 事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための研修・訓練の実施、点検、継続的な改善などを平常時から適正に遂行すること

体制

危機対策本部（災害対策、感染症対策）の構成

役職	構成員
本部長	社長
副本部長	防災統括責任者 (担当役員)
部員	本部長が指名した者 (海外担当役員、グループ会社社長など)

取り組み・活動実績

BCPの策定

アンリツグループでは、自然災害や感染症などの突発的な事象発生における従業員の安全確保、被害最小化と事業活動の早期回復を目的として、各部門・グループ会社がBCPを策定しています。特にアンリツグループの製造拠点である東北アンリツでは、東日本大震災や豪雨による河川氾濫など、複数回大規模な自然災害に見舞われていることから、自然災害を重要なリスクとして位置づけています。この経験を基に、初動対応手順をフロー化し、災害発生後の対応を明確化しています。火災、雪害、噴火などについても被害想定やリスク発生時の対応手順を定めており、必要に応じて見直しています。

災害への備え

国内グループは、今後も発生が懸念される大規模地震への備えとして「地震対策再点検」を実施しています。海外グループ会社とはマネジメントガイドラインによる調査結果を踏まえて、危機管理やBCPに関する情報交換を行っています。

防災訓練は、震度5強の地震発生とそれによる火災を想定し、初期消火活動や、迅速な危機対策本部の立ち上げ、従業員の安否確認、けが人の応急処置、避難場所での人員確認など、より実践に近い訓練を行っています。従業員には、社内防災情報をまとめたウェブサイトの提供や、地震発生時の初期動作や帰宅困難時の対策、火災や台風時の備えをまとめたサバイバルカードを配付しています。

グローバル本社棟は地震に対する安全性を高めるため、免震構造を採用しています。太陽光発電に加え、停電時には厚木地区内の重要設備の稼働を6日間維持できる非常用発電設備を設けています。また、グローバル本社棟で消費する6日分の水道水を保持できる貯水タンクを設けています。

サプライチェーンBCM

■ サプライヤー情報データベース

アンリツグループは、サプライヤーの事業に影響が出る突発的なリスクに対して、早期の情報収集と事前の備えにより的確な初動を行うことをBCMの基本としています。災害発生時には、ウェブサイトを中心としたメディアを通じて情報収集を行い、サプライヤーの製造・倉庫拠点情報のデータベースと照合し影響を予測します。そして早急に該当地域のサプライヤーと連絡を取り、被害状況を確認し対応策を検討、実施することでリスク最小化を図ります。ITを活用し地図情報と連携して被害状況を可視化して、BCMを迅速化しています。

■ BCMの実績

アンリツグループは、2024年度に21件のサプライチェーンBCMを行いました。地震・台風などの自然災害の影響を受けましたが、サプライヤーと密接なコミュニケーションを図り、生産調整の実施や、代替部品へ変更などにより、影響を最小限に留めるよう注力しました。引き続き安定調達に向けた活動を強化していきます。

感染症対策

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたことを受け、通常の勤務体制に移行しました。その上で、事業の継続と従業員の安全を維持するため、社内の感染状況の把握は継続しています。

ESG外部評価

ESGインデックスへの組み入れ状況

アンリツのESG（環境、社会、ガバナンス）活動が評価され、国内外のESGインデックスやSRI投資（社会的責任投資）の株価指数およびファンドの構成銘柄となっています。

GPIFのESG指数に採用

GPIF（Government Pension Investment Fund、年金積立金管理運用独立行政法人）が採用した国内株式を対象とする次の5つのESG指数に選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが設計した指数で、環境、社会、ガバナンスへの対応力が優れた日本企業が選定されます。

FTSE Blossom Japan Indexサイトは [こちら](#)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが設計した指数で、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映しています。

FTSE Blossom Japan Indexサイトは [こちら](#)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

米国のMSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社が提供するESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

[※1] 免責事項



Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（GenDi J）

Morningstar社（米国）が開発したジェンダー・ダイバーシティ指数で、スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jの最高位であるGroup 1に位置します。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexサイトは [こちら](#)

[※2] 免責事項



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

世界最大級の独立系インデックスプロバイダであるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（米国）と東京証券取引所が開発したグローバル環境株式指数。環境評価を行うTrucost社による炭素排出量データをもとに、TOPIXの構成銘柄から、同業種内で炭素効率性が高い（売上高あたりの炭素排出量が少ない）企業に着目して構成銘柄の比重を決める指数です。

S&P/JPX Carbon Efficient Index | Japan Exchange Groupサイトは [こちら](#)

その他の国内外指数

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ

米国のMSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社が提供するESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

[※1] 免責事項



SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社 (日本) が運用するESG指数で、SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「ブナの森環境アンケート」と「ESG経営調査」(旧インテグレックス調査)の結果に基づき選定される銘柄です。



iSTOXX MUTB ジャパンプラチナキャリア150 インデックス

三菱UFJ信託銀行株式会社およびドイツ取引所傘下のSTOXX社が共同開発したESG指数。従業員のキャリア構築に積極的な企業150銘柄で構成されています。

iSTOXX® MUTB Japan Platinum Career 150 - Qontigoサイトは [こちら](#)

外部評価

ESG (環境、社会、ガバナンス) に関する外部評価は次の通りです。

CDPによる評価

CDPは国際的な非営利団体であり、環境活動の開示を求めて世界各国の主要企業に質問状を送付し、その回答を分析・評価して投資家に開示しています。



最高評価である「A: リーダーシップレベル」のスコアを獲得

2024年度気候変動に関する調査において、最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。Aリスト企業は、気候変動対策の優れた実績と情報開示の透明性が評価された企業に与えられるものであり、本選定はアンリツの持続可能な経営の取り組みが国際的に認められたことを示しています。

ニュースリリースは [こちら](#)



サプライヤーエンゲージメント評価で最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定

2024年度の「サプライヤーエンゲージメント評価 (SEA)」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。SEAは、サプライヤーとの協働という観点で企業の温室効果ガス排出削減の取り組みを評価し、特に優れた企業を「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定しています。アンリツは2020年度、2021年度、2022年度に続く、4度目の選定となりました。

ニュースリリースは [こちら](#)

その他の組織による評価



MSCI ESG Ratings

MSCI社が、企業の環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) に関する取り組みを調査・分析し、最上位ランクのAAAからCCCまで7段階で格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指標とされています。アンリツは、MSCI ESG RatingsでAA格付けの評価です。

(2025年6月時点)



Sustainalytics ESG Risk Ratings

Sustainalytics社が開発したESG Risk Ratings Rating disclosureの評価で、以下の評価を獲得しました。ESG Risk Ratingは、0-10をNegligible、10-20をLow、20-30をMedium、30-40をHigh、40以上をSevereとしてそのリスクの度合いを格付けするものです。アンリツはLow Risk評価です。

(2025年6月時点)

[※3] 免責事項



環境省主催のESG関連表彰制度で特別賞受賞

環境省が主催する5回ESGファイナンス・アワード・ジャパンの「環境サステナブル企業部門」で特別賞を受賞しました。

本部門では、環境関連の重要な機会とリスクを経営戦略に取り込み、企業価値の向上につなげつつ、環境への正の効果を生み出していると認められた企業が表彰されます。アンリツは、企業規模や業種特性に照らして、気候変動対策や資源循環において優れた取り組みを行っている企業であると評価されました。

ニュースリリースは [こちら](#)



健康経営優良法人(ホワイト500)の認定を獲得

経済産業省が制定し、日本健康会議が特に優良な健康経営を行っている企業を認定する「健康経営優良法人2025」の大規模法人部門において、3400法人の中の上位500社となる「ホワイト500」に選ばれました。ホワイト500認定の獲得は、本制度が開始された2016年度から通算で7回目となります。

ニュースリリースは [こちら](#)



「えるぼし認定」最高位の3つ星を獲得

えるぼし認定は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づいて行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。認定の評価基準には5つの項目があり、基準を満たす項目数に応じて3段階に分類されます。アンリツは全ての項目において基準を満たし、最高位である3つ星(3段階目)を取得しました。

ニュースリリースは [こちら](#)



プラチナくるみん認定取得

アンリツは、2025年3月6日付で、厚生労働大臣から「次世代育成支援対策推進法」に基づく優良な子育てサポート企業であると特例認定され、「プラチナくるみん」を取得しました。

くるみん認定は、従業員の子育てをサポートする企業が受けられる認定制度です。プラチナくるみんは、「くるみん」認定企業の中で、特に優れた仕事と育児の両立支援、職場環境整備を行っている企業が対象となります。当社はこれまで、2015年、2018年、2020年の3回「くるみん」の認定を受けています。

ニュースリリースは [こちら](#)



かながわ子育て応援団

神奈川県は、子ども・子育て支援に積極的に取り組む事業者を「かながわ子育て応援団」として認証しています。アンリツは2008年に認証されました。



かながわサポートケア企業認証取得

神奈川県は、県内に拠点をもつ企業等のうち、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援している企業を「かながわサポートケア企業」として認証しています。

アンリツは2019年に認証されました。



PRIDE指標2024におけるゴールド認定を取得

一般社団法人「work with Pride」が策定した「PRIDE指標2024」において、最高位となるゴールド認定を取得しました。

「PRIDE指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するために、work with Prideが2016年に日本で初めて策定した指標であり、LGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みを評価するものです。

【※1】 免責事項

アンリツ株式会社のMSCIインデックスへの組入れ、およびここでのMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるアンリツ株式会社のスポンサーシップ、推奨、または宣伝を意図するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIならびにMSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

【※2】 免責事項

Morningstar, Inc及び/またはその関連会社(単体/グループに関らず「Morningstar」)は、アンリツ株式会社が、指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)指数(「インデックス」)を構成する銘柄の上位5分の1にランクされた」という事実を反映するために、アンリツ株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的としてアンリツ株式会社によるロゴの使用を承認しております。アンリツ株式会社によるロゴの使用はMorningstarがアンリツ株式会社を推奨するものではなく、また、アンリツ株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に関わらず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとします。Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

【※3】 免責事項

Copyright 2025 Sustainalytics, a Morningstar company. All rights reserved. This [publication/ article/ section] includes information and data provided by Sustainalytics and/or its content providers. Information provided by Sustainalytics is not directed to or intended for use or distribution to India-based clients or users and its distribution to Indian resident individuals or entities is not permitted. Morningstar/Sustainalytics accepts no responsibility or liability whatsoever for the actions of third parties in this respect. Use of such data is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers/>

イニシアチブへの参画

アンリツグループは持続可能な社会の実現に向けて、さまざまなイニシアチブに積極的に参画しています。

国連グローバル・コンパクト

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。アンリツグループではこの原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。4分野への主な取り組みについては、「国連グローバル・コンパクトへの賛同」をご覧ください。

CDP

CDPIは、企業や都市、政府などが温室効果ガス排出量や水資源管理、森林保全などの環境情報を開示するための国際的な非営利イニシアチブです。アンリツは2012年から気候変動質問書への回答を継続して行っています。アンリツは2024年度気候変動に関する調査において、最高評価である「Aリスト企業」に初めて選定されました。

SBT (Science Based Targets)

SBTは、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて最大2℃未満に抑えることを目標に、企業へ科学的根拠に基づいた削減目標の設定を働きかけているイニシアチブです。アンリツは、2024年にScope1+2の温室効果ガス削減目標を「1.5℃目標」に更新し、承認されました。

Race To Zero

Race To ZeroはUNFCCC (国連気候変動枠組条約事務局) が主導する国際キャンペーンです。世界中の企業や自治体、投資家、大学などに対し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを誓約し、具体的な行動を起こすことを促しています。アンリツは2022年12月に、2050年までに事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を行い、Race To Zeroへ参加しました。

JCI (Japan Climate Initiative : 気候変動イニシアチブ)

JCIは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、2018年に設立されました。アンリツは、JCIが行う意見表明や政府への提言に賛同を表明しています。

TCFD (Task force on Climate-related Financial Disclosure : 気候関連財務情報開示タスクフォース)

TCFDはG20金融安定理事会 (FSB) が2015年に設立した国際的なイニシアチブで、企業が気候変動によるリスクや機会の財務的影響に関する情報開示を推進することを目的としています。アンリツは2021年6月30日にTCFDへの賛同を表明し、その提言に準拠した情報開示を行っています。

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : 自然関連財務情報開示タスクフォース)

TNFDは、企業活動による自然への影響を情報開示を通じて明らかにし、より良い社会や環境への資金の流れを促進することを目的に、国連開発計画 (UNDP) などが2021年に設立した国際組織です。アンリツは2025年5月にTNFDの趣旨に賛同し、提言に基づく情報開示を進める「TNFD Adopter」として登録しました。

30by30 (サーティ・バイ・サーティ) アライアンス

30by30アライアンスは、生物多様性条約の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で定められた、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全するという目標の達成を目指す、産官民連携の取り組みです。アンリツは、2025年3月よりこのアライアンスに参画し、生物多様性保全の取り組みを推進しています。

CIAJ (Communications and Information network Association of Japan : 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会)

CIAJは情報通信ネットワークに関する知見を活用し、持続可能な社会の実現に向けた活動を行う団体です。アンリツは環境委員会に所属しています。

丹沢大山自然再生委員会

アンリツは本社から望める大山の自然と生物多様性の保全、水資源の保護に貢献するために、2022年に丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。本委員会と丹沢自然保護協会が行っている植樹イベント「コリドー (緑の回廊) を大山から」に、アンリツグループ従業員がボランティアとして参加しています。

BME (Business for Marriage Equality)

BMEは婚姻の平等 (同性婚の法制化) を支持する企業を可視化するためのキャンペーンです。アンリツは2023年12月にBusiness for Marriage Equality (BME) に賛同しました。

MYじんけん宣言

「Myじんけん宣言」は、法務省が推進するプロジェクトで、企業や団体、個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言し、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指すものです。アンリツグループは2024年7月に「Myじんけん宣言」に賛同し、宣言を行いました。

EcoVadis

EcoVadisは、企業の環境や社会的責任といったサステナビリティ・パフォーマンスを評価する民間の評価機関です。アンリツグループはEcoVadisのプラットフォームに登録し、サステナビリティ・パフォーマンスの評価を受けています。

RBA (Responsible Business Alliance)

RBAは、グローバル・サプライチェーンで責任ある企業行動を推進する世界最大規模の業界団体です。アンリツグループの主力工場である東北アンリツ株式会社は、RBAの認証する第三者機関によるVAP (Validated Assessment Program) 監査を定期的を受審しています。

Sedex (Supplier Ethical Data Exchange)

Sedexは、企業の倫理的な取引や責任あるサプライチェーン活動を推進する国際NPOです。アンリツグループのPQA製品を製造する日本・中国・タイの各工場は、2023年から2024年にかけてSMETA監査を受審し、労働基準、安全衛生、環境、企業倫理の各分野において国際基準への適合が確認されました。

ESGデータ

環境データ

太陽光自家発電量

太陽光自家発電比率と発電量 (Anritsu Climate Change PGRE 30^{※1}進捗)

	2018年度 ^{※2}	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
太陽光自家発電比率 (%)	0.8	3.3	6.7	7.2	10.4	12.5
太陽光自家発電量 ^{※3} (MWh)	241	892	1,791	1,941	2,765	3,340

※1 2018年度のアンリツグループの電力使用量を基準に、再生可能エネルギーの一つである太陽光自家発電比率を、2018年度の0.8%から2030年頃を目途に30%程度にまで高めていく施策

※2 PGRE 30の基準年度

※3 第三者検証を受審

温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量

単位：t-CO₂e

種別		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量 ^{※1}		147,430	151,901	154,168	127,077	121,263
Scope1 ^{※2}		1,602	1,471	1,967	1,586	1,304
Scope2 (マーケットベース) ^{※2}		10,954	14,072	14,545	9,985	9,407
Scope2 (ロケーションベース) ^{※2}		11,586	12,275	12,732	10,533	11,073
Scope1+Scope2 (マーケットベース)		12,556	15,543	16,512	11,572	10,711
Scope3		134,874	136,358	137,656	115,505	110,552
Category1	購入した製品・サービス	52,800	60,151	59,771	48,116	37,855
Category2	資本財	9,939	10,313	10,374	5,091	8,526
Category3 ^{※2}	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,356	2,469	2,554	2,172	2,112
Category4	輸送、配送 (上流)	2,534	2,141	2,245	1,956	2,217
Category5	事業から出る廃棄物	200	227	241	205	156
Category6	出張	293	742	2,170	2,562	2,486
Category7	雇用者の通勤	2,376	2,580	3,453	3,731	3,338
Category8 ^{※3}	リース資産 (上流)	0	0	0	0	0
Category9 ^{※4}	輸送、配送 (下流)	-	-	-	-	-
Category10 ^{※3}	販売した製品の加工	0	0	0	0	0
Category11	販売した製品の使用	64,344	57,707	56,816	51,634	51,004
Category12	販売した製品の廃棄	31	29	32	30	31
Category13 ^{※5}	リース資産 (下流)	-	-	-	-	2,820
Category14 ^{※3}	フランチャイズ	0	0	0	0	0
Category15 ^{※6}	投資	-	-	-	9	7

※1 Scope1、Scope2 (マーケットベース) およびScope3の合計値。排出実績の算定値については、第三者検証を受審

※2 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) を含む

※3 Category8,10,14はアンリツグループの事業に関連していないため、温室効果ガスの排出はなし

※4 Category9は算定困難なため、未算出

※5 2024年度の排出量から開示を開始

※6 2023年度の排出量から開示を開始

Scope1+2 温室効果ガス排出量(マーケットベース)

単位：t-CO₂e

地区	2020年度	2021年度 ^{※1}	2022年度	2023年度	2024年度
合計	12,556	15,543	16,512	11,572	10,711
厚木地区	7,208	7,247	7,604	5,615	5,502
平塚地区	805	792	713	509	516
東北地区	3,012	2,693	3,726	2,106	1,545
川崎地区	–	129	122	102	106
鶴岡地区	–	285	314	330	264
国内営業拠点等	238	237	236	279	276
Anritsu Company (米国)	1,115	3,549	3,160	1,934	1,931
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	178	161	128	126	83
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	–	67	62	83	11
Anritsu Infivis Inc. (米国)	–	203	268	291	267
Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)	–	119	120	140	144
Anritsu Industrial Systems(Shanghai)Co.,LTD. (中国)	–	61	60	56	66

※1 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) の開示を開始

Scope1+2 温室効果ガス排出原単位(売上高)^{※1、※2}

単位：t-CO₂e/億円

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1+2 温室効果ガス排出原単位(連結売上高)	11.9	14.7	14.9	10.5	9.5

※1 Scope1+2 温室効果ガス排出量(マーケットベース)/売上高

※2 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) を含む

Scope1 種類別排出量^{※1}

単位：t-CO₂e

種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	1,471	1,967	1,586	1,304
CO ₂	1,368	1,402	1,320	1,123
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	1	1	1	1
HFCs	5	486	151	41
PFCs	85	62	96	77
SF ₆	12	16	19	61
HCFCs	2	0	0	1

※1 2021年度の排出量から開示を開始

エネルギー消費量

エネルギー消費量※1(熱量換算)

単位：GJ

地区	2020年度	2021年度※2	2022年度	2023年度	2024年度
合計	331,766	351,066	362,383	276,222	273,345
厚木地区	151,438	153,738	153,780	117,540	111,640
平塚地区	17,751	17,374	15,244	11,287	10,346
東北地区	57,111	57,767	71,049	42,658	38,140
川崎地区	-	2,776	2,555	2,068	2,051
鶴岡地区	-	6,210	6,344	6,049	5,673
国内営業拠点等	4,952	4,910	4,998	4,334	4,327
Anritsu Company (米国)	93,507	89,694	89,023	74,272	84,483
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	7,007	6,934	6,044	4,844	3,172
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	-	2,756	2,866	2,730	3,340
Anritsu Infivis Inc. (米国)	-	5,447	7,025	7,120	6,931
Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)	-	2,349	2,351	2,407	2,263
Anritsu Industrial Systems(Shanghai) Co.,LTD. (中国)	-	1,111	1,103	914	979

※1 第三者検証を受審

※2 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) を含む

エネルギー消費量※1と削減量※2、※3

単位：GJ

エネルギー種類※4、※5	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計(GJ)	331,766	351,066	362,383	276,222	273,345	77,721
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	23,268	22,248	22,657	20,973	18,672	3,577
A重油※6	5,502	5,216	5,320	4,815	1,526	3,690
軽油※6	178	150	130	131	80	70
ガソリン※6、※7	7,857	7,594	8,340	8,023	7,818	-223
灯油※6	859	859	859	854	854	5
都市ガス※6	2,650	2,861	2,837	2,592	2,698	163
LPG※8	93	130	131	124	126	4
天然ガス※9	6,130	5,438	5,040	4,435	5,570	-132
太陽光自家発電電力※6	3,208	6,443	6,943	9,724	11,767	-5,324
購入電力※6、※7	305,290	322,376	332,782	245,526	242,907	79,469
グリッド電力の割合(%)	92.0	91.8	91.8	88.9	88.9	-
再生可能エネルギーの割合(%) ※10、※11	1.5	2.4	3.0	4.5	6.4	-

※1 エネルギー消費量算定方法：消費量×変換係数

※2 エネルギー削減量算定方法：2021年度実績-2024年度実績

※3 「削減量」の基準年度は、SBT1.5℃目標の基準年度である2021年度

※4 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はなし

※5 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略

※6 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」

※7 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) を含む

※8 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」、「日本LPガス協会-LPガス単位換算表」

※9 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」

※10 グリーン電力証書購入分を含む

※11 石油・ガスなどの化石燃料を含む総エネルギー消費量(GJ)を分母として算出。(2018年度の電力使用量(MWh)を分母とし、太陽光自家発電のみを分子とする「太陽光自家発電比率」とは定義が異なる)

エネルギー消費原単位^{※1}

単位：GJ/億円

	2020年度	2021年度 ^{※2}	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー原単位(売上高)	313	333	327	251	242

※1 組織内総エネルギー消費量/売上高

※2 2021年度から川崎地区、鶴岡地区、Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)、Anritsu Infivis Inc. (米国)、Anritsu Infivis (Thailand) Co.,LTD. (タイ)、Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co.,LTD. (中国) を含む

製品使用時のエネルギー削減量と温室効果ガス削減量(みなし削減効果)^{※1、※2、※3}

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー削減量(GJ ^{※3})	95,347	84,869	54,853	24,298	27,787
温室効果ガス削減量(t-CO ₂ e ^{※4})	4,256	3,686	2,388	1,232	1,360

※1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量 × 販売台数 × 年間稼働時間 × 変換係数

※2 対象は製品アセスメントを実施した国内グループハードウェア製品

※3 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」

※4 変換係数情報源：「地球温暖化対策の推進に関する法律」における「全国平均係数」

水の使用量

取水量、排水量、リサイクル量

単位：m³

年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総取水量 ^{※1}		77,085	73,911	70,101	66,797	61,233
上水取水量	小計	62,041	59,206	52,722	49,763	45,640
	厚木地区	30,100	27,882	28,971	29,276	29,389
	平塚地区	605	599	583	523	628
	東北地区	9,608	10,551	10,497	8,954	7,830
	川崎地区 ^{※2}	-	-	745	747	823
	鶴岡地区 ^{※2}	-	-	627	599	570
	国内営業拠点等	31	47	69	73	64
	アメリカ	21,536	19,939	11,094	9,259	6,020
	イギリス	161	188	137	332	316
地下水取水量	厚木地区	15,044	14,705	17,379	17,034	15,593
総排水量		63,105	59,117	57,681	55,183	52,246
下水排水量	合計	53,497	48,566	47,184	46,229	44,416
	厚木地区	39,378	37,915	41,105	40,998	39,733
	平塚地区	605	599	583	523	628
	川崎地区 ^{※2}	-	-	745	747	823
	鶴岡地区 ^{※2}	-	-	627	599	570
	国内営業拠点等	31	47	69	73	64
	アメリカ	13,322	9,817	3,919	2,953	2,282
	イギリス	161	188	137	336	316
	河川排水量	東北地区	9,608	10,551	10,497	8,954
リサイクル量	平塚地区	40	40	40	40	40
リサイクル率(%)	平塚地区	6	6	6	7	6

※1 「上水」「地下水」以外の水源の水の使用はなし

※2 2022年度からバウンダリーに追加

廃棄物等排出量

国内グループ廃棄物等排出量

単位：t

種別	2020年度	2021年度 ^{※1}	2022年度	2023年度	2024年度
合計	339.8	466.3	541.5	417.3	515.9
一般廃棄物	25.6	30.8	61.2	62.4	64.1
産業廃棄物	69.2	72.9	80.8	64.5	98.0
有価物	245.1	362.6	399.5	290.3	353.7
専ら物	0	0	0	0	0.1

※1 2021年度から使用済み製品に関する廃棄物排出量を含む

国内グループ処理方法別種別別廃棄物等排出量(有価物・専ら物含む)

単位：t

処理方法	種類	2020年度	2021年度 ^{※1}	2022年度 ^{※2}	2023年度	2024年度
マテリアルリサイクル	ガラスくず/陶磁器くず	0.2	2.3	2.6	2.5	1.7
	汚泥	0	1.8	6.6	5.0	4.9
	金属くず	171.4	240.3	252.8	182.0	251.8
	紙くず	73.7	105.6	150.5	111.4	125.4
	動植物性残渣	0	0	4.2	15.7	13.8
	特定有害物	0	0	0.4	0.5	0.6
	廃アルカリ	0	0.1	1.3	1.0	2.0
	廃プラスチック類	2.3	6.7	11.7	7.5	30.6
	廃酸	0	0	0.3	0.2	0.2
	廃油	3.5	5.1	7.1	6.1	16.2
	木くず	3.6	8.0	4.0	4.0	6.7
サーマルリサイクル	汚泥	4.7	9.2	0	0	0
	紙くず	2.4	2.4	14.8	14.6	13.7
	動植物性残渣	24.8	26.2	29.3	19.4	19.6
	特定有害物	0.3	0.4	0	0	0
	廃アルカリ	0.9	0.7	0	0	0
	廃プラスチック類	39.5	39.0	38.6	34.5	26.8
	廃酸	0.3	0.2	0	0	0
	廃油	11.6	12.3	11.7	8.9	0.1
ケミカルリサイクル	廃プラスチック類	0	0	0.8	0	0
焼却・埋め立て	汚泥	0	0	0	0.1	0
	廃油	0	0	0	0	0.0 ^{※3}
	ガラスくず/陶磁器くず	0	0.0 ^{※4}	0	0	0

※1 2021年度から使用済み製品に関する廃棄物排出量を含む

※2 2022年度から(株)高砂製作所の排出量を含む

※3 0.002t排出

※4 0.0003t排出

国内アンリツグループ有害廃棄物の発生量^{※1}とリサイクル率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有害廃棄物発生量(t) ^{※1}	2.5	1.5	2.8	3.0	5.3
有害廃棄物リサイクル率(%)	100	100	100	100	100

※1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の「特別管理産業廃棄物」の発生量(PCB廃棄物は含まない)

環境データ (Excel)

数値データをExcelで公開しています。

- バリューチェーン全体の環境負荷
- 環境負荷マスバランス
- 太陽光自家発電量
- 温室効果ガス排出量
- エネルギー消費量
- 水の使用量
- 廃棄物等排出量
- 国内グループ排水水質測定データ
- 国内グループ大気測定データ
- 国内グループ騒音測定データ
- 国内グループ地下水測定データ

社会データ

エンゲージメント

従業員エンゲージメント調査ポジティブ回答率※

単位：%

国内グループ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
働きがい	75.0	71.9	71.1	71.8
うち男性	75.9	72.7	71.9	72.5
うち女性	78.4	72.9	69.1	70.1
働きやすさ	90.4	89.5	88.7	88.4
うち男性	91.4	90.2	88.8	88.6
うち女性	90.9	90.7	89.7	88.2
成長・挑戦	-	-	72.3	73.6
多様性受容	-	-	90.8	92.1
ライフワークバランス	-	-	79.0	84.9

※ ポジティブ回答率 = 「とてもそう思う」+「そう思う」の比率
調査は4段階評価。上記項目に加え「そう思わない」「全くそう思わない」のネガティブな回答も選択肢に含まれる

従業員表彰

アンリツグループ	内容	2024年度実績	
		件数(単位：件)	表彰者数(単位：人)
社長賞	新規市場の開拓や国家プロジェクトへの貢献など	3	843
業績関連表彰	業績への顕著な貢献	19	-
ハイパフォーマー賞	従業員の模範となる行動や成果	103	104
ハイパフォーマー・オブ・ザ・イヤー	当該年度のハイパフォーマー賞の中で特に優れたもの	6	16
安全衛生職場表彰	特に優秀な年間の安全衛生管理活動	6	-
功績表彰	特に優秀な功績を上げたプロジェクトや個人	9	102
特許関連表彰	帰属する特許、実用新案、意匠に対する自実績	275	598
AQUイノベーション表彰	創意工夫のある改善アイデア、業務改革・改善の成果	325	966
勤続表彰	永年誠実に勤務した正規従業員	-	53

離職率

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
離職者数(人)	24	38	45	35
離職者数の内自己都合退職者数(人)	21	36	42	34
年度末人員数(人)	1,758	1,750	1,732	1,713
離職率(%)	1.4	2.1	2.5	2.0
自己都合離職率(%)	1.2	2.0	2.4	1.9

※離職者の定義：正規従業員の中で、定年時退職・役員退任を除く退職者
※離職率 = 対象年度中の離職者数 / (年度末の正規従業員数 + 対象年度中の離職者数)

新卒3年以内離職率

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入社人数(人)	27	34	43	28
男性	21	23	34	20
女性	6	11	9	8
離職人数(人)	1	1	1	4
男性	1	0	1	2
女性	0	1	0	2
離職率(%)	3.7	2.9	2.3	10.0

※ 離職率 = 対象年度に入社した新卒社員のうち、3年以内に離職した人数 ÷ 対象年度に入社した新卒社員数 × 100

人員データ

地域別・雇用形態別人員数

各年度3月末時点 単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル	4,826	4,721	4,607	4,493
正規従業員	4,168	4,144	4,083	3,966
非正規従業員	658	577	524	527
日本	3,076	3,003	2,932	2,927
正規従業員	2,506	2,485	2,474	2,476
非正規従業員	570	518	458	451
うち派遣社員	216	135	88	84
うち アンリツ	2,009	1,959	1,899	1,862
正規従業員	1,758	1,750	1,732	1,713
非正規従業員	251	209	167	149
うち派遣社員	138	84	59	56
米州	677	621	622	525
正規従業員	632	599	597	505
非正規従業員	45	22	25	20
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	372	383	375	366
正規従業員	341	362	350	345
非正規従業員	31	21	25	21
アジア他	701	714	678	675
正規従業員	689	698	662	640
非正規従業員	12	16	16	35

地域別・男女別の正規従業員数

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル	4,168	4,144	4,083	3,966
男性	3,271	3,235	3,174	3,085
女性	897	909	909	881
日本	2,506	2,485	2,474	2,476
男性	2,077	2,045	2,013	2,006
女性	429	440	461	470
うち アンリツ	1,758	1,750	1,732	1,713
男性	1,459	1,442	1,409	1,387
女性	299	308	323	326
米州	632	599	597	505
男性	443	417	418	353
女性	189	182	179	152
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	341	362	350	345
男性	265	281	273	270
女性	76	81	77	75
アジア他	689	698	662	640
男性	486	492	470	456
女性	203	206	192	184

年齢別の正規従業員数

単位：人

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	30歳未満	–	–	320	302
	30歳～50歳未満	–	–	1,059	1,008
	50歳以上	–	–	1,095	1,166
うち アンリツ	30歳未満	249	245	238	220
	30歳～50歳未満	877	843	794	747
	50歳以上	632	662	700	746

正規従業員の平均年齢および平均勤続年数

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	平均年齢(歳)	-	-	45.2	46.3
	男性	-	-	45.7	46.9
	女性	-	-	42.6	43.6
	平均勤続(年)	-	-	21.4	21.8
	男性	-	-	22.2	22.8
	女性	-	-	17.7	17.8
うち アンリツ	平均年齢(歳)	44.2	44.5	45.1	45.8
	男性	44.8	45.2	45.8	46.5
	女性	41.2	41.7	42.0	42.7
	平均勤続(年)	19.6	19.8	20.3	21.0
	男性	20.3	20.6	21.2	22.1
	女性	15.8	16.2	16.3	16.7

管理職数

単位：人

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ		444	429	424	439
	男性	432	416	408	412
	女性	12	13	16	27
うち アンリツ		332	326	319	330
	男性	323	317	308	309
	女性	9	9	11	21

人権の尊重

アンリツグループ行動規範 確認書の提出率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	99.8	100.0	100.0	100.0
海外グループ	100.0	99.4	100.0	100.0

階層別研修の結果

対象	テーマ	集計区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新入社員	人権・ダイバーシティ	受講者数(人)	52	52	55	41
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
新任管理職	労務管理・人権・ダイバーシティ推進	受講者数(人)	26	20	18	24
		受講率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

国内グループ 5社の労働組合組織率

2025年 3月末時点

所属会社	組合員(人)	正規従業員数(人)	組合組織率*1(%)
アンリツ*2	1,491	1,855	80.4
アンリツカスタマーサポート	53	63	84.1
アンリツインフィビス	78	87	89.7
アンリツデバイス	34	35	97.1
高砂製作所	147	192	76.6

*1 労働組合組織率 = 組合員数 ÷ 正規従業員数 (正規従業員は管理職を含む)

*2 労働協約の対象外となる非組合員については、就業規則で労働条件を定める

多様性の推進

正規従業員の定年到達者数と継続雇用者数

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
国内グループ	定年到達者数	57	47	28	27
	うち 継続雇用者数	50	41	20	14
うち アンリツ	定年到達者数	39	32	13	13
	うち 継続雇用者数	36	27	7	8

※ 定年：2022年9月末まで60歳、以降65歳

外国籍従業員数

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	55	55	54	50
うち アンリツ	53	53	51	47

障がい者雇用率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	2.14	2.36	2.50	2.67
うち アンリツ*	2.54	2.36	2.66	2.91

※ アンリツと特例子会社ハビスマの合算

女性の活躍推進

全従業員に占める女性従業員比率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル計	21.5	21.9	22.3	22.2
日本	17.1	17.7	18.6	19.0
うち アンリツ	16.9	17.2	18.3	19.0
米州	29.9	30.4	30.0	30.1
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	22.3	22.4	22.0	21.7
アジア他	29.5	29.5	29.0	28.8

※ 女性従業員比率 = 女性従業員数 ÷ 全従業員数

女性の管理職比率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
グローバル計	10.9	10.5	11.2	12.0
日本	2.8	3.1	3.8	6.2
うち アンリツ	2.7	2.8	3.4	6.4
米州	21.6	17.4	22.7	23.0
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	20.3	20.3	17.3	17.1
アジア他	23.7	22.3	21.6	19.6

※女性の管理職比率 = 女性管理職数 ÷ 全管理職数

女性の取締役比率

単位：％

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役	10.0	10.0	10.0	10.0

男女の賃金格差

単位：％

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アンリツグループ	全従業員	-	69.6	73.2	74.7
うち 国内グループ	全従業員	-	67.5	69.9	72.0
うち アンリツ	全従業員	73.8	74.7	76.9	79.7
	正規従業員	74.7	75.4	77.2	79.9
	非正規従業員	64.2	72.0	71.5	73.8

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。男性を100とした場合の女性の値。賃金は、基本給および賞与などのインセンティブを含む。同一労働の賃金に差はなく、職位や職能等級別の人数構成の差によるもの

働きやすい環境整備

正規従業員の育児休業取得率

単位：％

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	42.6	57.1	94.2	94.6
男性	29.4	45.2	92.7	88.9
女性	76.9	92.9	100.0	110.0
うち アンリツ	55.6	57.5	97.4	96.8
男性	36.8	45.2	90.3	95.2
女性	100.0	100.0	114.3	100.0

※ 育児休業取得率 = 育児休業を開始した正規従業員の総数 ÷ 子どもが生まれた正規従業員の総数

※ 育児休業を開始した正規従業員の総数には、当年度に子どもが生まれた正規従業員に加え、前年度以前に子どもが生まれ、当年度休業を開始した正規従業員を含んでいるため、取得率が100%を超える場合もある

正規従業員の育児休業取得の実績

アンリツ		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
子どもが生まれた総数(人)	男性	19	31	31	21
	女性	8	9	7	10
育児休業を開始した総数(人)	男性	7	14	28	20
	女性	8	9	8	10
育児休業から復職した総数(人)	男性	7	12	23	26
	女性	8	5	9	5
育児休業後の復職率(%)	男性	100.0	100.0	100.0	100.0
	女性	100.0	100.0	100.0	83.3
前々事業年度内に復職した人のうち、12ヶ月経過時点で在籍している人の総数(人)	男性	2	4	7	11
	女性	4	7	8	5
育児休業復職後の1年後定着率(%)	男性	100.0	100.0	100.0	91.7
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 育児休業を開始した総数には、当年度に子どもが生まれた人に加え、前年度以前に子どもが生まれ、当年度休業を開始した人を含んでいるため、取得率が100%を超える場合がある

正規従業員の労働時間関連データ

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ	月平均時間外労働(時間)	12.0	11.5	8.3	9.3
	平均年次休暇取得日数(日)	15.4	17.0	17.5	17.2
	年次休暇取得率(%)	73.3	81.0	83.3	81.9
うち アンリツ	月平均時間外労働(時間)	11.2	11.0	7.5	8.8
	平均年次休暇取得日数(日)	14.9	16.5	17.0	16.8
	年次休暇取得率(%)	71.0	78.6	81.0	80.0

採用

正規従業員の採用者数

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ(人)	採用者数	合計	102	96	84	75
		うち男性	74	66	60	50
		うち女性	28	30	24	25
	うち 新卒	合計	53	52	56	41
		うち男性	40	35	45	30
		うち女性	13	17	11	11
	うち 経験者	合計	49	44	28	34
		うち男性	34	31	15	20
		うち女性	15	13	13	14
うち アンリツ(人)	採用者数	合計	77	63	59	45
		うち男性	57	44	38	29
		うち女性	20	19	21	16
	うち 新卒	合計	43	40	42	28
		うち男性	34	28	33	20
		うち女性	9	12	9	8
	うち 経験者	合計	34	23	17	17
		うち男性	23	16	5	9
		うち女性	11	7	12	8
経験者採用比率(%)	国内グループ	48.0	45.8	33.3	45.3	
	うち アンリツ	44.2	36.5	28.8	37.8	

人材育成

学びコンテンツ申込件数

単位：件

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ		351	518	602	493
	うち アンリツ	322	469	493	433

従業員一人あたりの研修時間と費用

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修時間(時間)	-	14.0	15.8	17.3
費用(円)	-	40,430	36,510	44,750

サステナビリティ関連 eラーニング受講率

単位：%

		2022年度	2023年度	2024年度
国内グループ		95.7	98.2	93.3
海外グループ		79.4	83.9	90.9
	うち 米州	57.5	71.7	85.2
	うち EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	80.7	76.5	87.3
	うち アジア他	98.6	98.8	98.1

健康経営

健康経営の継続的な目標指標

目標指標	アンリツの計測項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
アブセンティーズムの低減 (%)	傷病休業率※1	0.6	1.1	1.1	(計測中)
	メンタルヘルス休業率※2	0.5	0.5	0.8	(計測中)
プレゼンティーズムの低減 (%)	生産性損失割合	-	-	22.0	21.9
ワークエンゲージメントの向上 (%)	働きがい満足度	71.9	71.1	71.8	(計測中)

※1 正規従業員のメンタルヘルスを含む傷病休業 (年度新規傷病休業者 + 当年度以前からの継続休業者) の割合

※2 正規従業員のメンタルヘルス休業 (年度新規休業者 + 当年度以前からの継続休業者) の割合

労働安全衛生

定期健康診断結果に基づく数値

単位：%

厚木地区※1	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定期健康診断受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
定期健康診断精密検査受診率	65.5	67.8	67.5	68.4
定期健康診断有所見率	62.2	62.7	62.8	63.2
40歳以上社員の喫煙率	18.9	16.3	15.5	15.2
運動習慣者比率※2	26.9	28.1	30.8	32.7

※1 アンリツ、アンリツデバイス、アンリツインフィビス、アンリツ興産、アンリツカスタマーサポート

※2 40歳以上のうち週2回以上、1回30分以上の運動を行っている従業員の割合

労働時間・業務上災害

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間所定内労働時間数 (時間)	アンリツ	1,867.8	1,867.8	1,852.3	1,852.3
傷病休業率※1 (%)	アンリツ	0.5	0.6	1.1	1.1
業務上災害件数 (件)	国内グループ	4	6	9	3
4日以上の休業災害件数 (件)	業務上災害件数の内数	0	1	0	1
業務上疾病件数 (件)	国内グループの合計値の内数	0	0	0	0
休業日数 (日)	国内グループ	0	3	1	2
死亡者数 (人)	国内グループ	0	0	0	0
労働災害度数率※2	国内グループ	0	0.23	0.24	0.25
労働災害強度率※3	国内グループ	0	0.001	0	0.001
通勤途上災害件数 (件)	国内グループ	3	6	7	8
4日以上の休業災害件数 (件)	通勤途上災害件数の内数	1	1	1	1

※1 正規従業員のメンタルヘルスを含む傷病休業 (当該年度新規傷病休業者 + 当該年度以前からの継続休業者) の割合

※2 労働災害死傷者数 ÷ 延労働時間 × 1,000,000

※3 損失日数 ÷ 延労働時間 × 1,000

サプライチェーンマネジメント

CSR調達調査の結果

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実施社数(社)	418	422	399	339
回答社数(社)	372	363	356	335
未回答(社)	46	59	43	4
回答率(%)	88.9	86.0	89.2	98.8

現地調査実施社数

単位：社

アンリツ	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	3	3	4	6
海外	3	3	4	4
計	6	6	8	10

国内子会社情報(従業員数100名以上)

東北アンリツ

各年度3月末時点

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(人)	正規従業員	246	242	242	234
	うち男性	212	207	206	199
	うち女性	34	35	36	35
	非正規従業員	53	59	59	59
	うち男性	13	18	18	16
	うち女性	40	41	41	43
女性従業員比率(%)		24.7	25.2	25.6	26.6
育児休業取得率*1(%)	男性	11.1	0.0	100.0	-
	女性	-	100.0	-	-
男女の賃金格差*2(%)	全従業員	-*	57.3	59.0	59.0
	正規従業員	-*	83.3	82.5	80.9
	非正規従業員	-*	-	74.1	88.1

*1 育児休業取得率 = 育児休業を開始した正規従業員の総数 ÷ 子どもが生まれた正規従業員の総数

*2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。男性を100とした場合の女性の値。賃金は、基本給および賞与などのインセンティブを含む。同一労働の賃金に差はなく、職位や職能等級別の人数構成の差によるもの

-*：対象者がいるものの算出していないことを示している

高砂製作所

各年度3月末時点

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(人)	正規従業員	189	188	185	188
	うち男性	155	152	149	152
	うち女性	34	36	36	36
	非正規従業員	21	28	30	36
	うち男性	7	13	15	18
	うち女性	14	15	15	18
女性従業員比率(%)		22.9	23.6	23.7	24.1

ガバナンスデータ

コーポレートガバナンス

項目	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役構成※1	合計(単位:名)	9	10	10	10	10
	社内取締役(単位:名)	5	5	5	5	5
	社外取締役(単位:名)	4	5	5	5	5
	社外取締役比率(単位:%)	44	50	50	50	50
	男性(単位:名)	8	9	9	9	9
	女性(単位:名)	1	1	1	1	1
	女性比率(単位:%)	11	10	10	10	10
	外国籍(単位:名)	0	0	0	0	0
外国籍比率(単位:%)	0	0	0	0	0	
役員構成※1、※2	合計(単位:名)	18	20	19	21	19
	男性(単位:名)	17	19	18	20	18
	女性(単位:名)	1	1	1	1	1
	女性比率(単位:%)	6	5	5	5	5
	外国籍(単位:名)	1	1	1	2	1
	外国籍比率(単位:%)	6	5	5	10	5

※1 各年6月末時点

※2 社長、常務執行役員、執行役員、常務理事、理事

アンリツグループ納税実績

単位:億円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内	27	44	36	37	9
海外	7	9	6	6	6
合計	35	53	42	44	15

ヘルプライン受付件数

ヘルプライン受付件数

単位:件

国内グループ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社外窓口「職場のヘルプライン」	9	18	17	23	11
社内窓口「ヘルプライン」	8	4	9	19	17
企業倫理アンケート自由筆記への対応	5	7	6	6	2

ヘルプライン受付件数 分類別

単位:件

国内グループ	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
職場環境(ハラスメント関連含む)	—	—	—	28	17
労務関連	—	—	—	8	1
情報の不適切な使用	—	—	—	2	2
その他	—	—	—	4	8
合計	—	—	—	42	28

第三者保証

アンリツグループが開示している環境データの一部については、第三者保証を受けています。詳しくは独立第三者の保証報告書をご参照ください。



独立第三者の保証報告書

[対象]

2024年度温室効果ガス排出量

- スコープ1
- スコープ2 マーケットベース
- スコープ2 ロケーションベース

再生可能エネルギー年間発電量



独立第三者の保証報告書

[対象]

2024年度温室効果ガス排出量

- スコープ3 (カテゴリー 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13,15)

エネルギー使用量

編集方針

私たちはアンリツグループの経営理念、経営ビジョン、経営方針およびその実現のための事業活動を広く社会に発信し、アンリツグループを正しく理解してもらえよう努めています。サステナビリティに関する情報開示の取り組みとして、これまで以下の報告書を発行し、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを図ってきました。

- 2000年から「環境報告書」環境管理活動の成果を報告
- 2005年から「CSR報告書」社会および環境との関わりを中心とした活動を報告
- 2018年から「サステナビリティレポート」ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から具体的な活動状況を報告

2025年からは「サステナビリティウェブサイト」を通じて、サステナビリティ情報の適時かつ適切な開示を行うとともに、年度ごとの実績や取り組みをまとめたPDF版を「サステナビリティレポート」として同サイト内に掲載いたします。

対象範囲

アンリツ（株）および国内外のグループ会社、関連会社を対象としています。報告内容については、項目によりアンリツ（株）のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

「アンリツグループ」：記事内容がアンリツ（株）およびグループ会社全てを含む場合

「アンリツ」：記事内容がアンリツ（株）単体の場合

「国内グループ」：記事内容がアンリツ（株）および日本国内に拠点を置くグループ会社の場合

「海外グループ」：記事内容が海外に拠点を置くグループ会社の場合

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

※ 一部、対象期間前後の活動内容を含みます

お問い合わせ窓口

サステナビリティに関するお問い合わせは、下記のメールフォームからお願いします。

- [サステナビリティ（非財務）情報お問い合わせフォーム](#)

参考としたガイドライン

- GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- 本レポートはGRIスタンダードに準拠して作成しています。
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- ISO 26000：2010
- IFRS財団「SASBスタンダード」
- TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)
- TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース)

- ガイドライン対照表
GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード、SASBスタンダードの対照表は [こちら](#)

その他の開示媒体

- [統合レポート](#)
- [コーポレート・ガバナンスに関する報告書](#)
- [有価証券報告書](#)

ガイドライン対照表

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

利用に関する声明	アンリツグループは、2024年4月から2025年3月の期間の取り組みについて、GRIスタンダードに準拠して報告します。
利用したGRI 1	GRI 1：基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	今後該当するセクター別スタンダードが公表され次第、準拠します。

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
一般開示事項				
GRI 2：一般開示事項 2021	2-1 組織の詳細	会社紹介>会社概要		
		お問い合わせ窓口>会社情報お問い合わせ>アンリツワールドワイド		
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティ>編集方針		
		お問い合わせ窓口>会社情報お問い合わせ>アンリツワールドワイド		
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティ>編集方針		
	2-4 情報の修正・訂正記述	—	該当せず	修正・訂正を行った情報はありませんでした。
	2-5 外部保証	サステナビリティ>第三者保証		
	2-6 活動、バリューチェーン、その他のビジネス関係	サステナビリティ>社会課題解決と事業成長		
		サステナビリティ>サプライチェーンマネジメント		
	2-7 従業員	サステナビリティ>社会データ>人員データ		
	2-8 従業員以外の労働者	サステナビリティ>社会データ>人員データ		
	2-9 ガバナンス構造と構成	サステナビリティ>コーポレートガバナンス>体制		
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス基本方針 第99期定時株主総会における議決権行使の集計結果に関するお知らせ		
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス基本方針		
		コーポレートガバナンス報告書-取締役会の議長		
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ>コーポレートガバナンス>体制			
	サステナビリティ>コーポレートガバナンス>サステナビリティに関する取り組み			
	サステナビリティ>リスクマネジメント>体制			
	サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制			
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ>リスクマネジメント>体制			
	サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制			
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制			
2-15 利益相反	コーポレートガバナンス基本方針			

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 2：一般開示事項 2021	2-16 重大な懸念事項の伝達	サステナビリティ> リスクマネジメント		
		サステナビリティ> コンプライアンス> 取り組み・活動実績> 通報・相談窓口 (ヘルプライン)		
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ> コーポレートガバナンス> サステナビリティに関する取り組み> 社外取締役主導によるサステナビリティ研修の実施		
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティ> コーポレートガバナンス> 取締役会の実効性評価		
	2-19 報酬方針	統合レポート2025		
		会社紹介> コーポレート・ガバナンス> 役員の報酬等		
	2-20 報酬の決定プロセス	統合レポート2025		
	2-21 年間報酬総額の比率	統合レポート2025		
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	サステナビリティ> CEOメッセージ		
	2-23 方針声明	サステナビリティ> サステナビリティマネジメント> サステナビリティの考え方		
		サステナビリティ> 企業理念・サステナビリティ関連の方針> アンリツグループ人権方針		
		サステナビリティ> 企業理念・サステナビリティ関連の方針> アンリツグループ行動規範		
	2-24 方針声明の実践	サステナビリティ> サステナビリティマネジメント		
		サステナビリティ> 人権の尊重		
		サステナビリティ> サプライチェーンマネジメント		
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	サステナビリティ> コンプライアンス> 取り組み・活動実績> 通報・相談窓口 (ヘルプライン)		
		サステナビリティ> 人権の尊重> 取り組み・活動実績> 人権デューデリジェンスの推進		
		お問い合わせ窓口> 人権に関するお問い合わせ		
		お問い合わせ窓口> 就活ハラスメントに関するお問い合わせ		
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	サステナビリティ> コンプライアンス> 取り組み・活動実績> 通報・相談窓口 (ヘルプライン)		
	2-27 法規制遵守	サステナビリティ> 環境> 環境マネジメント> 取り組み・活動実績> 環境関連法規制の遵守状況		
		サステナビリティ> 環境> 環境汚染予防> 製品含有化学物質管理		
		サステナビリティ> 人権の尊重> 現代奴隷法への対応		
		アンリツについて> 品質と製品安全> 取り組み・活動実績> 製品事故・法令違反の防止		
		サステナビリティ> コンプライアンス> 重点課題		
	2-28 会員資格を持つ団体	サステナビリティ> 環境> 環境マネジメント> 取り組み・活動実績> 業界団体・イニシアチブへの参加や賛同		
		サステナビリティ> 国連グローバル・コンパクトへの賛同		

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>ステークホルダーとの対話・共創		
	2-30 労働協約	サステナビリティ>人権の尊重>取り組み・活動実績>結社の自由と団体交渉権		
マテリアルな項目				
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティ>マテリアリティ・サステナビリティ目標		
	3-2 マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ>マテリアリティ・サステナビリティ目標		
マテリアルな項目 - 気候変動への対応				
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制		
		サステナビリティ>マテリアリティ・サステナビリティ目標>サステナビリティ経営が目指す未来		
		サステナビリティ>環境>環境マネジメント		
		サステナビリティ>環境>気候変動への対応>TCFD提言に準拠した情報開示		
GRI 201 経済パフォーマンス2016	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	統合レポート2025		
		サステナビリティ>環境>気候変動への対応>TCFD提言に準拠した情報開示		
GRI 302 : エネルギー2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績>事業活動におけるエネルギー消費量削減		
		サステナビリティ>環境>環境データ>エネルギー消費量		
	302-2 組織外のエネルギー消費量	—	情報が入手不可/不完全	組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難です。
	302-3 エネルギー原単位	サステナビリティ>環境>環境データ>エネルギー消費量		
	302-4 エネルギー消費量の削減	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績>事業活動におけるエネルギー消費量削減		
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	サステナビリティ>環境>製品における活動>環境配慮型製品(エコプロダクツ)			
GRI 305 : 大気への排出2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績		
		サステナビリティ>環境>環境データ>温室効果ガス排出量		
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績		
		サステナビリティ>環境>環境データ>温室効果ガス排出量		
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績		
		サステナビリティ>環境>環境データ>温室効果ガス排出量		
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	サステナビリティ>環境>環境データ>温室効果ガス排出量		
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>取り組み・活動実績			
	サステナビリティ>環境>気候変動への対応>TCFD提言に準拠した情報開示			
305-7 窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOX)、およびその他の重大な大気排出物	サステナビリティ>環境>環境データ>環境データ(Excel)>環境負荷マスマランス			

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
マテリアルな項目 - 人権の尊重				
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ>サステナビリティマ ネジメント>サステナビリティ推進体制		
		サステナビリティ>マテリアリティ・サ ステナビリティ目標>サステナビリティ 経営が目指す未来		
		サステナビリティ>人権の尊重>体制		
		サステナビリティ>人権の尊重>取り組 み・活動実績>人権デューデリジェンス の推進		
GRI 406 : 非差別2016	406-1 差別事例と実施した救済措置	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績>通報・相談窓口 (ヘルプライン)		
GRI 409 : 強制労働2016	409-1 強制労働事例に関して著しい リスクがある事業所および サプライヤー	サステナビリティ>人権の尊重>取り組 み・活動実績>人権デューデリジェンス の推進		
		サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント>取り組み・活動実績>サブ ライチェーン・デューデリジェンス		
GRI 414 : サプライヤーの社会面の アセスメント2016	414-1 社会的基準により選定した 新規サプライヤー	サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント>取り組み・活動実績>サブ ライチェーン・デューデリジェンス		
	414-2 サプライチェーンにおける マイナスの社会的インパクト と実施した措置	サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント		
マテリアルな項目 - 多様性の推進 (D&I)				
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ>サステナビリティマ ネジメント>サステナビリティ推進体制		
		サステナビリティ>マテリアリティ・サ ステナビリティ目標>サステナビリティ 経営が目指す未来		
		サステナビリティ>多様性の推進>体制		
		サステナビリティ>多様性の推進>目標		
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員 のダイバーシティ	サステナビリティ>多様性の推進>取り 組み・活動実績		
		サステナビリティ>社会データ>人員 データ		
		サステナビリティ>社会データ>多様性 の推進		
		サステナビリティ>社会データ>女性の 活躍推進		
		統合レポート2025		
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書-第1.企業の概況-従業員 の状況		
マテリアルな項目 - 経営の透明性維持				
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ>サステナビリティマ ネジメント>サステナビリティ推進体制		
		サステナビリティ>マテリアリティ・サ ステナビリティ目標>サステナビリティ 経営が目指す未来		
		サステナビリティ>コーポレートガバ ナンス		

項目別スタンダードの項目のうちマテリアルではないと判断した項目

GRI200：経済

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 201： 経済パフォーマンス2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	統合レポート2025		
	201-3 確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	有価証券報告書-第5.経理の状況-注記 22.従業員給付		
	201-4 政府から受けた資金援助	—	該当せず	政府から受けた 資金援助はありません。
GRI 202： 地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準 新人給与の比率(男女別)	サステナビリティ>人権の尊重>取り組 み・活動実績>適正な賃金の管理		
	202-2 地域コミュニティから採用 した上級管理職の割合	—	情報が 入手不可/ 不完全	アンリツは、多様 な国・地域、業種 で事業展開しており、「地域・地元」 などに関するグ ループ統一での定 義付けは困難です。
GRI 203： 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援 サービス	サステナビリティ>社会課題解決と事業 成長		
	203-2 著しい間接的な経済的 インパクト	サステナビリティ>社会課題解決と事業 成長		
GRI 204：調達慣行2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の 割合	—	情報が 入手不可/ 不完全	アンリツは、多様 な国・地域、業種 で事業展開しており、「地域・地元」 などに関するグ ループ統一での定 義付けは困難です。
GRI 205：腐敗防止2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	サステナビリティ>コンプライアンス サステナビリティ>リスクマネジメント		
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関す るコミュニケーションと研修	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績		
	205-3 確定した腐敗事例と実施した 措置	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績		
GRI 206：反競争的行為2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的 措置	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績		
GRI 207：税金2019	207-1 税務へのアプローチ	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績>税務コンプライ アンス		
	207-2 税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績>税務ガバナンス体制		
	207-3 税務に関連するステークホル ダー・エンゲージメント および懸念への対処	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績>税務コンプライ アンス		
	207-4 国別の報告	サステナビリティ>コンプライアンス> 取り組み・活動実績>アンリツグループ 納税額実績		

GRI300 : 環境

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 301 : 原材料2016	301-1 使用原材料の重量または体積	サステナビリティ>環境>環境データ>環境データ (Excel) >環境負荷マスマランス		
	301-2 使用したリサイクル材料	サステナビリティ>環境>資源循環		
	301-3 再生利用された製品と梱包材	サステナビリティ>環境>資源循環>取り組み・活動実績>通信計測事業製品のリファービッシュ		
サステナビリティ>環境>資源循環>取り組み・活動実績>環境に配慮した包装				
GRI 303 : 水と廃水2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	サステナビリティ>環境>水資源の保全		
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティ>環境>環境汚染予防>取り組み・活動実績>排水管理		
		サステナビリティ>環境>環境汚染予防>排水管理		
	303-3 取水	サステナビリティ>環境>水資源の保全>取り組み・活動実績		
		サステナビリティ>環境>水資源の保全>水使用関連データ		
	303-4 排水	サステナビリティ>環境>環境汚染予防>排水管理		
サステナビリティ>環境>水資源の保全>水使用関連データ				
303-5 水消費	サステナビリティ>環境>水資源の保全>取り組み・活動実績>水消費			
GRI 304 : 生物多様性2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	サステナビリティ>環境>生物多様性保全>優先する事業拠点の分析>生物多様性上の要注意地域の分析		
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	サステナビリティ>環境>生物多様性保全>取り組み・活動実績>自然への潜在的な依存とインパクトの整理		
	304-3 生息地の保護・復元	サステナビリティ>環境>生物多様性保全>取り組み・活動実績>生物多様性の保全・再生活動		
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する iUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	情報が不完全	
GRI 305 : 大気への排出2016	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	該当せず	アンリツは、ODSの生産、輸入、輸出は行っていません。
GRI 306 : 廃棄物2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティ>環境>資源循環		
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サステナビリティ>環境>資源循環>取り組み・活動実績		
	306-3 発生した廃棄物	サステナビリティ>環境>環境データ>廃棄物等排出量		
		サステナビリティ>環境>環境データ>環境データ (Excel) >環境負荷マスマランス		
	306-4 処分されなかった廃棄物	サステナビリティ>環境>資源循環>取り組み・活動実績		
		サステナビリティ>環境>環境データ>廃棄物等排出量		
306-5 処分された廃棄物	サステナビリティ>環境>資源循環>取り組み・活動実績			
	サステナビリティ>環境>環境データ>廃棄物等排出量			

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 308 : サプライヤーの環境面の アセスメント2016	308-1 環境基準により選定した新規 サプライヤー	サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント> 取り組み・活動実績> サプ ライチェーン・デューデリジェンス		
	308-2 サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと 実施した措置	サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント> 取り組み・活動実績> サプ ライチェーン・デューデリジェンス		

GRI400 : 社会

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 401 : 雇用2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	サステナビリティ>社会データ>採用		
		サステナビリティ>社会データ>エン ゲージメント		
	401-2 正社員には支給され、非正規社 員には支給されない手当	—		
	401-3 育児休暇	サステナビリティ>働きやすい環境づく り> 取り組み・活動実績>子育て支援		
GRI 402 : 労使関係2016	402-1 事業上の変更に関する最低 通知期間	—		
GRI 403 : 労働安全衛生2018	403-1 労働安全衛生マネジメント システム	サステナビリティ>安全衛生>体制		
	403-2 危険性(ハザード)の特定、 リスク評価、事故調査	サステナビリティ>安全衛生> 取り組み・ 活動実績		
	403-3 労働衛生サービス	サステナビリティ>安全衛生> 取り組み・ 活動実績		
	403-4 労働安全衛生における 労働者の参加、協議、 コミュニケーション	サステナビリティ>安全衛生> 取り組み・ 活動実績		
	403-5 労働安全衛生に関する労働者 研修	サステナビリティ>安全衛生> 取り組み・ 活動実績> 研修・セミナーの実施		
	403-6 労働者の健康増進	サステナビリティ>健康経営		
	403-7 ビジネス上の関係で直接結び ついた労働安全衛生の影響の 防止と緩和	サステナビリティ>安全衛生> 取り組み・ 活動実績		
	403-8 労働安全衛生マネジメント システムの対象となる労働者	サステナビリティ>社会データ>人員 データ		
		サステナビリティ>安全衛生		
	403-9 労働関連の傷害	サステナビリティ>社会データ>労働安 全衛生		
403-10 労働関連の疾病・体調不良	サステナビリティ>社会データ>労働安 全衛生			
GRI 404 : 研修と教育2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均 研修時間	サステナビリティ>人材育成> 取り組み・ 活動実績> 人材育成に関わる研修時間と 費用		
	404-2 従業員スキル向上プログラム および移行支援プログラム	サステナビリティ>人材育成> 取り組み・ 活動実績> 人材育成に関わる研修時間と 費用		
	404-3 業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けてい る従業員の割合	サステナビリティ>働きやすい環境づく り> 取り組み・活動実績> 役割共有面談・ 自己申告面談		
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1 結社の自由や団体交渉の 権利がリスクにさらされる 可能性のある事業所および サプライヤー	サステナビリティ>人権の尊重>取り組 み・活動実績> 人権デューデリジェンス の推進		

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 408 : 児童労働2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティ>人権の尊重>取り組み・活動実績>人権デューデリジェンスの推進		
		サステナビリティ>サプライチェーンマネジメント>取り組み・活動実績>サプライチェーン・デューデリジェンス		
GRI 410 : 保安慣行2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—		
GRI 411 : 先住民族の権利2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—	該当せず	これまで先住民族の権利を侵害したと特定された事例はありません。
GRI 413 : 地域コミュニティ2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	情報が入手不可/不完全	アンリツは人権アセスメントを実施し、人権に負の影響を与える可能性を評価することで潜在的な人権リスクを抽出しました。今後はこのリスクを踏まえて、人権への負の影響の防止・軽減、対応の実行性の追跡評価、外部への情報提供といった人権デューデリジェンスの仕組みを整えていくことで、人権尊重の取り組みを進めていきます。
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	情報が入手不可/不完全	アンリツは人権アセスメントを実施し、人権に負の影響を与える可能性を評価することで潜在的な人権リスクを抽出しました。今後はこのリスクを踏まえて、人権への負の影響の防止・軽減、対応の実行性の追跡評価、外部への情報提供といった人権デューデリジェンスの仕組みを整えていくことで、人権尊重の取り組みを進めていきます。
GRI 415 : 公共政策2016	415-1 政治献金	サステナビリティ>コンプライアンス>取り組み・活動実績>政治献金の有無		
GRI 416 : 顧客の安全衛生2016	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	アンリツについて>品質と製品安全		
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	アンリツについて>品質と製品安全>取り組み・活動実績>製品事故・法令違反の防止		

GRIスタンダード/ その他の出典	開示事項	掲載場所	省略	
			理由	説明
GRI 417 : マーケティングとラベリン グ2016	417-1 製品およびサービスの情報と ラベリングに関する要求事項	サステナビリティ>サプライチェーンマ ネジメント> 取り組み・活動実績> 責任 ある鉱物調達		
		サステナビリティ>環境>製品における 活動>環境配慮型製品(エコプロダクツ)		
	417-2 製品およびサービスの情報と ラベリングに関する違反事例	アンリツについて>品質と製品安全>取 り組み・活動実績>製品事故・法令違反 の防止		
	417-3 マーケティング・コミュニケー ションに関する違反事例	—	該当せず	アンリツは、罰金 または処罰の対象 となった規制違反 の事例については、 関係省庁に報告し た上で、適切に開 示しています。 2024年度の違反は ありませんでした。
GRI 418 : 顧客プライバシー2016	418-1 顧客プライバシーの侵害 および顧客データの紛失に 関して具体化した不服申立	—	該当せず	アンリツは、顧客 プライバシーの侵 害および顧客デー タの紛失に関して 2024年度の発生は ありませんでした。

SASBスタンダード対照表

「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」の提供するSASBスタンダードのうち「Electrical & Electronic Equipment : 電子・電子機器セクタースタンダード」に基づいた情報を開示しています。

掲載資料：アンリツサステナビリティウェブサイト

トピック	コード	会計指標	実績・対応	掲載ページ
エネルギー マネジメント	RT-EE-130a.1	(1) 総エネルギー消費量	273,345GJ	サステナビリティ> 環境> 環境データ> エネルギー消費量
		(2) グリッド電力※1の割合	88.9%	
		(3) 再生可能エネルギー※2、※3の割合	6.4%	
有害廃棄物 管理	RT-EE-150a.1	廃棄物	515.9t (国内アンリツグループ)	サステナビリティ> 環境> 環境データ> 廃棄物等排出量
		有害廃棄物の割合	1.0% (国内アンリツグループ)	
	RT-EE-150a.2	報告可能な総流出量及び回収	報告すべき流出はありません	
製品の安全性	RT-EE-250a.1	発行されたリコール数、リコールされたユニット総数	リコールはありません	アンリツについて> 品質と製品安全
	RT-EE-250a.2	製品の安全性に関する法的手続に起因する金銭的喪失の総額	製品安全の違反はありません	
製品ライフ サイクル マネジメント	RT-EE-410a.1	IEC 62474申告可能物質を含む収益別製品の割合	算出していませんが、製品への含有を禁止、規制する化学物質を明確化しています	サステナビリティ> 環境> 環境汚染予防 サステナビリティ> 企業理念・サステナビリティ関連方針> アンリツグループグリーン調達ガイドライン
	RT-EE-410a.2	ENERGY STAR®の基準を満たす対象製品の収益の割合	対象の製品はありません	—
	RT-EE-410a.3	再生可能エネルギー関連、エネルギー効率関連製品の収益	対象の製品はありませんが、自社基準による環境配慮型製品認定制度を設け、運用しています	サステナビリティ> 環境> 製品における活動> 環境配慮型製品 (エコプロダクツ)
資材調達	RT-EE-440a.1	重要資源の使用におけるリスク管理の説明	資材調達基本方針、アンリツグループCSR調達ガイドラインで「責任ある鉱物調達」について明記しています。人権侵害への加担につながる鉱物を使用しないようサプライヤーに要請し、CSR調達調査や現地調査で確認しています	サステナビリティ> サプライチェーンマネジメント
企業倫理	RT-EE-510a.1	(1) 汚職と賄賂、および (2) 反競争的行動を防止するためのポリシーと実践の説明	アンリツグループ行動規範、贈収賄防止方針などにおいて、独占禁止法や輸出入関連法規の遵守、贈収賄禁止、インサイダー取引の禁止、マネーロンダリングの禁止、反社会勢力との関係遮断など、腐敗防止事項を明記しています	サステナビリティ> コンプライアンス
	RT-EE-510a.2	賄賂または汚職に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	腐敗の違反はありません	サステナビリティ> コンプライアンス
	RT-EE-510a.3	反競争的行動に関連する法的手続による金銭的損失の総額	反競争行動の違反はありません	サステナビリティ> コンプライアンス

※1 購入電力

※2 グリーン電力証書購入分を含む

※3 石油・ガスなどの化石燃料を含む総エネルギー消費量 (GJ) を分母として算出。再生可能エネルギー起源電力の発熱量は、3.6GJ/MWhを使用 (2018年度の電力使用量 (MWh) を分母とし、太陽光自家発電のみを分子とする「太陽光自家発電比率」とは定義が異なる)

コード	活動指標	掲載ページ
RT-EE-000.A	製品カテゴリーごとの生産ユニット数	本指標に関する開示はしていませんが、有価証券報告書で事業セグメントごとの連結収益、連結利益などを掲載しています。 有価証券報告書 (PDF) 第2 [事業の状況]
RT-EE-000.B	従業員数	サステナビリティ> 社会データ> 人員データ